

京都市の経済

2010 年版

京 都 市

平成 2 2 年 8 月

目 次

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴	1
(1) 経済規模	1
(2) 産業構造	4
2 京都市経済の概況	8
(1) 景気動向	8
(2) 消費動向	20
(3) 雇用動向	22
(4) 物価指数	22
(5) 企業倒産	23
3 京都市経済の見通し	24
(1) 全国レベルでの景気見通し	24
(2) 景気予測からの分析	25
(3) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し	26

II 業種別産業の動向

1 農林業	29
(1) 農林業の現況	29
(2) 農業	30
(3) 林業	35
(4) 畜産業	36
(5) 主要農林産物	37
2 建設業	40
3 製造業	44
(1) 京都市製造業の概況	44
(2) 食料品・飲料等製造業	52
(3) 繊維産業	57
(4) 印刷・同関連業	68
(5) 化学工業	71
(6) 窯業・土石製品製造業	73

(7) 金属製造業	7 5
(8) 機械器具製造業	7 7
(9) 伝統的工芸品産業	8 1
4 運輸・情報通信業	8 3
5 商業	8 6
(1) 京都市の商業	8 6
(2) 卸売業	8 9
(3) 小売業	9 2
6 金融・保険業	9 7
7 サービス関連業	1 0 0

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

◆ 人口の推移

平成 21 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,465,816 人で、前回(平成 20 年)調査に比べ、1,497 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 176,078 人(構成比 12.0%)で、前年比 937 人減少、15～64 歳の生産年齢人口は 954,983 人(同 65.2%)で、同 9,725 人減少、65 歳以上の老年人口は 334,755 人(同 22.8%)で、同 9,165 人増加している〔表 I-1-1〕。

◆ 京都市の市内総生産

平成 19 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は名目で 6 兆 454 億円(対前年度成長率 0.0%)、実質で 6 兆 4,893 億円(同 0.1%)となり、いずれも前年度よりわずかに増加した〔表 I-1-2〕。

また、平成 19 年度における市内総生産を政令指定都市で比較すると、京都市は前年度と変わらず、神戸市に続いて 7 位となっている。市民所得について見ると、京都市は福岡市に次いで 8 位であり、1 人当たりの市民所得で比較すると、神戸市に次ぐ 10 位となっている〔表 I-1-3, 図 I-1-1〕。

◆ 事業所数及び従業者数の推移

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、平成 18 年 10 月 1 日現在の京都市の事業所数は 78,333 所、従業者数は 734,400 人となっており、前回(平成 13 年)調査と比較すると、それぞれ、10.3%、2.6%の減少となっている。平成 13 年調査に引き続き、事業所数、従業者数ともに減少した〔表 I-1-4, 図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸売・小売業が 22,425 事業所(構成比 28.6%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 13,403 事業所(同 17.1%)、飲食店・宿泊業の 12,769 事業所(同 16.3%)、製造業の 9,383 事業所(同 12.0%)、不動産業の 5,343 事業所(同 6.8%)の順に続いている。

表 I-1-1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成 10 年	1,466,555	192,229	1,035,897	238,429
平成 11 年	1,466,675	189,627	1,030,506	246,542
平成 12 年	1,467,785	187,562	1,024,954	255,269
平成 13 年	1,468,743	184,937	1,018,799	265,007
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824
平成 19 年	1,468,588	177,243	974,806	316,539
平成 20 年	1,467,313	177,015	964,708	325,590
平成 21 年	1,465,816	176,078	954,983	334,755

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」

※各年 10月1日現在

従業者数で見ると、卸売・小売業が、173,095人(構成比23.6%)、製造業が108,329人(同14.8%)、サービス業(他に分類されないもの)が107,976人(同14.7%)と続き、3業種で全体の53.1%を占めている〔表I-1-5〕。

表 I-1-2 京都市の市内総生産の推移

(単位：百万円，%)

年 度	名 目		実質 (連鎖方式, 平成12年暦年価格)	
	市内総生産	増加率	市内総生産	増加率
平成10年度	6,132,198	0.1	6,013,089	0.8
平成11年度	5,936,258	△ 3.2	5,886,823	△ 2.1
平成12年度	6,133,698	3.3	6,154,306	4.5
平成13年度	5,818,869	△ 5.1	5,916,607	△ 3.9
平成14年度	5,851,793	0.6	6,059,288	2.4
平成15年度	5,974,157	2.1	6,279,119	3.6
平成16年度	6,022,429	0.8	6,379,821	1.6
平成17年度	6,040,468	0.3	6,451,049	1.1
平成18年度	6,043,265	0.0	6,479,992	0.4
平成19年度	6,045,414	0.0	6,489,276	0.1

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-3 他都市との市内総生産，市民所得等の比較（平成19年度）

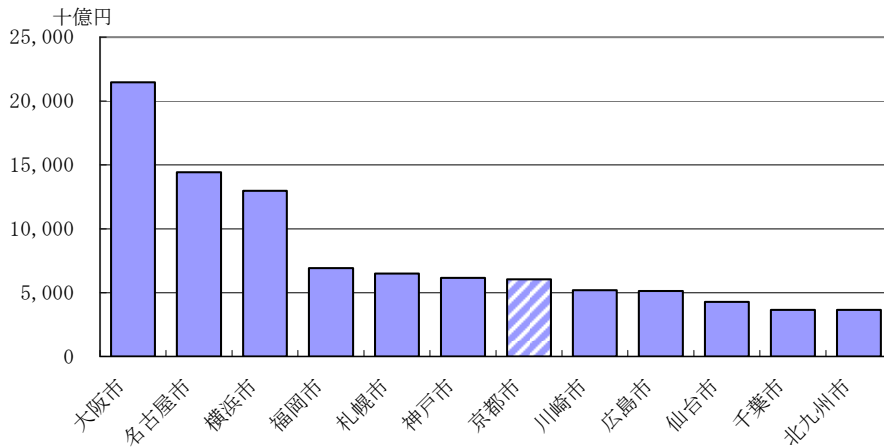
(単位：百万円，%)

	市 内 総 生 産	対前年度 増加率	前年度 順位	市 民 所 得	一人当たり 市民所得 (千円)
1 大 阪 市	21,465,599	0.3	1	9,371,219	3,545
2 名 古 屋 市	14,426,708	0.9	2	8,117,071	3,629
3 横 浜 市	12,973,323	-0.1	3	11,462,697	3,160
4 福 岡 市	6,929,520	2.4	4	4,515,103	3,165
5 札 幌 市	6,498,311	-1.6	5	4,787,769	2,527
6 神 戸 市	6,151,383	0.9	6	4,671,893	3,053
7 京 都 市	6,045,414	0.0	7	4,463,775	3,040
8 川 崎 市	5,187,537	2.5	8	4,882,559	3,565
9 広 島 市	5,145,017	2.5	9	3,718,711	3,200
10 仙 台 市	4,278,411	-1.6	10	3,147,980	3,060
11 千 葉 市	3,660,915	2.3	11	3,078,869	3,286
12 北 九 州 市	3,659,840	2.2	12	2,703,790	2,739

資料：内閣府「平成19年度県民経済計算」

※前年度順位は、平成18年度での市内総生産の順位

図 I-1-1 他都市との市内総生産の比較（平成19年度）



資料：内閣府「平成19年度県民経済計算」

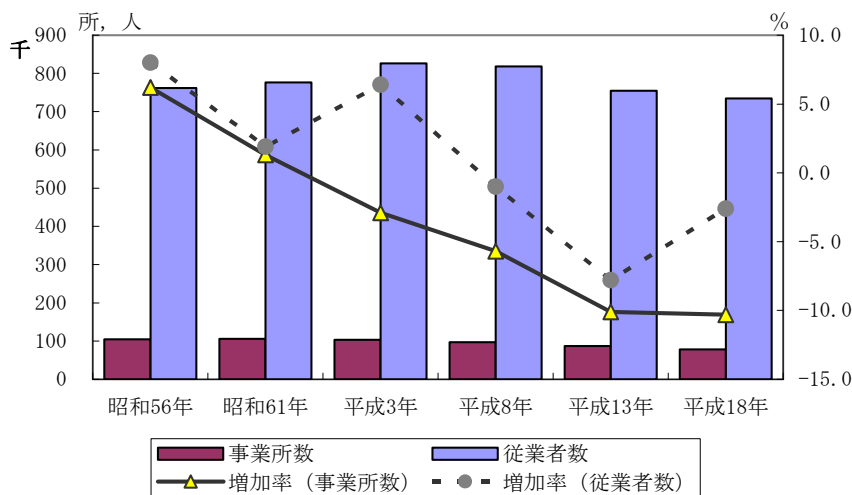
表 I-1-4 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和56年	104,538	6.2	762,143	8.0
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

図 I-1-2 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-5 産業大分類別の事業所数、従業員数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数					従業者数				
	平成18年		平成13年		増減率	平成18年		平成13年		増減率
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	50	0.1	39	0.0	28.2	531	0.1	709	0.1	-25.1
第2次産業	13,772	17.6	16,525	18.9	-16.7	138,934	18.9	156,975	20.8	-11.5
鉱業	6	0.0	8	0.0	-25.0	49	0.0	78	0.0	-37.2
建設業	4,383	5.6	4,997	5.7	-12.3	30,556	4.2	34,579	4.6	-11.6
製造業	9,383	12.0	11,520	13.2	-18.6	108,329	14.8	122,318	16.2	-11.4
第3次産業	64,511	82.4	70,719	81.0	-8.8	594,935	81.0	596,632	79.1	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.1	54	0.1	-7.4	3,420	0.5	3,757	0.5	-9.0
情報通信業	683	0.9	687	0.8	-0.6	14,477	2.0	13,903	1.8	4.1
運輸業	1,355	1.7	1,649	1.9	-17.8	31,092	4.2	32,260	4.3	-3.6
卸売・小売業	22,425	28.6	26,021	29.8	-13.8	173,095	23.6	190,875	25.3	-9.3
金融・保険業	930	1.2	1,084	1.2	-14.2	17,452	2.4	22,464	3.0	-22.3
不動産業	5,343	6.8	6,052	6.9	-11.7	16,599	2.3	17,784	2.4	-6.7
飲食店・宿泊業	12,769	16.3	14,038	16.1	-9.0	82,314	11.2	86,760	11.5	-5.1
医療、福祉	4,364	5.6	3,990	4.6	9.4	72,698	9.9	61,183	8.1	18.8
教育、学習支援業	2,519	3.2	2,530	2.9	-0.4	49,709	6.8	44,925	6.0	10.6
複合サービス事業	435	0.6	491	0.6	-11.4	5,467	0.7	5,929	0.8	-7.8
サービス業（他に分類されないもの）	13,403	17.1	13,895	15.9	-3.5	107,976	14.7	96,627	12.8	11.7
公務（他に分類されないもの）	235	0.3	228	0.3	3.1	20,636	2.8	20,165	2.7	2.3
総数	78,333	100.0	87,283	100.0	-10.3	734,400	100.0	754,316	100.0	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-6 市（国）内総生産の構成比

(平成19年度) (単位：%)

(2) 産業構造

◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成19年度）を産業構成比で見ると、サービス業が23.2%で最も多く、次いで、製造業の17.9%、卸売・小売業の15.8%、不動産業の15.6%と続いている。平成9年度以降、サービス業が首位となっている〔表I-1-6, 7, 図I-1-3〕。

平成19年度市内総生産の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると、京都市は、神戸市(18.2%)に次ぐ4位(17.9%)となっている〔表I-1-8〕。

項目	京都市	国
農林水産業	0.2	1.4
鉱業	0.0	0.1
製造業	17.9	21.2
建設業	3.9	6.1
電気・ガス・水道業	1.6	2.0
卸売・小売業	15.8	13.6
金融・保険業	7.3	6.7
不動産業	15.6	11.9
運輸・通信業	6.2	6.6
サービス業	23.2	22.1
政府サービス生産者	9.3	9.3
対家計民間非営利	3.5	2.1
輸入税	1.5	1.1
(控除)その他、帰属利子等	-6.0	-5.2
市（国）内総生産	100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

内閣府「平成20年度国民経済計算確報」

※統計上の不突合のため合計は100%にならない。

表 I-1-7 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円)

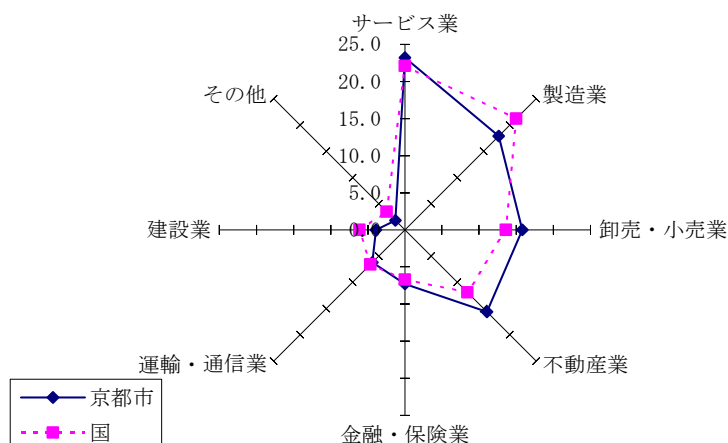
経済活動の種類	平成8年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
産 業	5,924,774 (95.2/100.0)	5,561,764 (92.4/93.9)	5,572,530 (92.3/94.1)	5,542,605 (91.7/93.5)	5,542,149 (91.7/93.5)
農林水産業	10,794 (0.2/100.0)	9,874 (0.2/91.5)	10,195 (0.2/94.5)	11,110 (0.2/102.9)	10,447 (0.2/96.8)
鉱業	2,121 (0.0/100.0)	636 (0.0/30.0)	587 (0.0/27.7)	429 (0.0/20.2)	358 (0.0/16.9)
製造業	1,232,431 (19.8/100.0)	1,083,508 (18.0/87.9)	1,059,213 (17.5/85.9)	1,081,821 (17.9/87.8)	1,082,401 (17.9/87.8)
建設業	357,317 (5.7/100.0)	237,938 (4.0/66.6)	212,947 (3.5/59.6)	224,398 (3.7/62.8)	233,204 (3.9/65.3)
電気・ガス・水道業	126,635 (2.0/100.0)	127,691 (2.1/100.8)	117,206 (1.9/92.6)	107,392 (1.8/84.8)	98,750 (1.6/78.0)
卸売・小売業	1,237,778 (19.9/100.0)	1,051,766 (17.5/85.0)	1,050,730 (17.4/84.9)	984,966 (16.3/79.6)	956,252 (15.8/77.3)
金融・保険業	478,514 (7.7/100.0)	435,704 (7.2/91.1)	465,410 (7.7/97.3)	451,898 (7.5/94.4)	439,243 (7.3/91.8)
不動産業	832,217 (13.4/100.0)	910,580 (15.1/109.4)	920,669 (15.2/110.6)	923,711 (15.3/111.0)	940,786 (15.6/113.0)
運輸・通信業	417,745 (6.7/100.0)	397,066 (6.6/95.0)	389,918 (6.5/93.3)	379,973 (6.3/91.0)	376,852 (6.2/90.2)
サービス業	1,229,222 (19.7/100.0)	1,307,001 (21.7/106.3)	1,345,655 (22.3/109.5)	1,376,907 (22.8/112.0)	1,403,856 (23.2/114.2)
その他 注)	299,611 (4.8/100.0)	460,665 (7.6/153.8)	467,938 (7.7/156.2)	500,660 (8.3/167.1)	503,265 (8.3/168.0)
市 内 総 生 産	6,224,385 (100.0/100.0)	6,022,429 (100.0/96.8)	6,040,468 (100.0/97.0)	6,043,265 (100.0/97.1)	6,045,414 (100.0/97.1)

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成18年度までの変化を示した指数である。

図 I-1-3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成20年度国民経済計算確報」

表 I-1-8 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合
(平成19年度) (単位：百万円, %)

都市名	市内総生産	製造業	構成比
川崎市	5,187,537	1,350,837	26.0
北九州市	3,659,840	783,349	21.4
神戸市	6,151,383	1,119,563	18.2
京都市	6,045,414	1,082,401	17.9
千葉市	3,660,915	461,642	12.6
広島市	5,145,017	635,796	12.4
名古屋市	14,426,708	1,644,905	11.4
横浜市	12,973,323	1,429,368	11.0
大阪市	21,465,599	2,172,030	10.1
仙台市	4,278,411	266,940	6.2
福岡市	6,929,520	305,411	4.4
札幌市	6,498,311	258,778	4.0

資料：内閣府「平成19年度県民経済計算」

◆ 開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率を見ると、開業率は徐々に低下していたが、平成3～8年を底として上昇に転じ、平成13～18年では2.9%となっている。廃業率は、昭和61年～平成3年以降開業率を上回っており、緩やかながらも上昇傾向は続いている〔表I-1-9、図I-1-4〕。

表 I-1-9 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

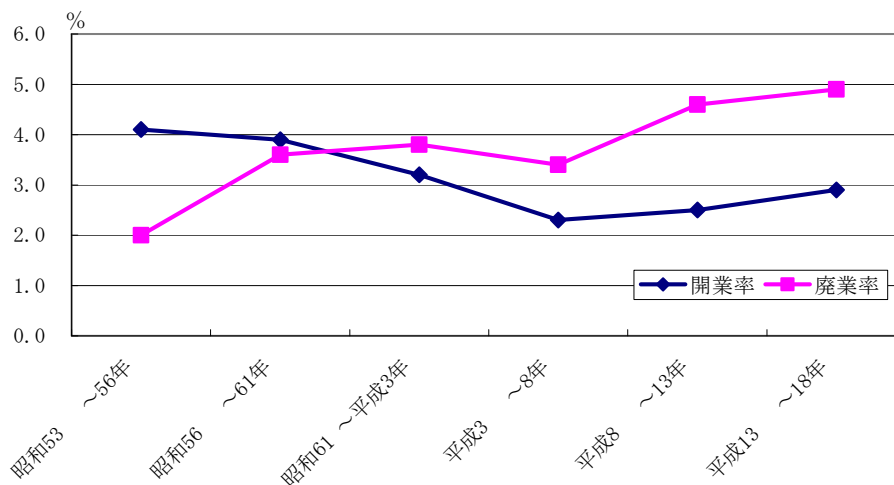
		昭和53 ～56年	昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年
全産業	開業率	4.1	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9
	廃業率	2.0	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9
製造業	開業率	1.7	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0
	廃業率	1.5	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8
卸売業	開業率	3.5	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6
	廃業率	0.1	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4
小売業	開業率	3.1	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6
	廃業率	2.7	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4
飲食店	開業率	9.5	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7
	廃業率	5.1	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4
サービス業	開業率	4.2	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8
	廃業率	1.5	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

(注) 平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出した。

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」である。

図 I-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆ 平成21年の国内景気

平成21年は、同20年9月のリーマン・ショックの影響による世界的な不況により外需、内需ともに低迷した状態で始まった。春先以降、定額給付金やエコポイント制度、エコカー減税・購入補助金などの消費刺激策によって内需が底上げされ、これに中国などアジアを中心とする新興国向けの外需の回復が加わり、国内景気は最悪期を脱した。個人消費は、長期化する雇用環境の停滞や個人所得の減少、新型インフルエンザの流行などで家計の消費意欲は弱まり、デフレが進行していく中で、政策による底上げ効果によってある程度は持ち直したが、回復レベルにまでは達していない。企業も設備投資の抑制や雇用調整などで自己防衛を徹底し、これが家計の閉塞感を一段と強めて、平成21年後半には国内景気の回復をけん引してきた内需も徐々に停滞傾向となり、国内景気の回復幅も緩やかな状態となった。

(株)帝国データバンクが発表しているTDB景気動向調査によると、平成21年の景気DIは前年から引き続いて悪化傾向で推移し、2月にはDI値18.6と12箇月連続で悪化、4箇月連続で調査開始以来の最低を更新した。しかし、内需、外需の復調によって景気DIは改善基調に転じ、10月にはDI値24.9まで回復した。その後は、デフレの進行などで踊り場局面に踏みとどまっている結果となった。

◆ 市内中小企業の景気動向

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査（市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに800社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。）を昭和61年8月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成21年の企業景気DIは、前年の平成20年4～6月期から4期連続で低下し続け、平成21年4～6月期の16.9を底として上昇に転じ、平成22年1～3月期においては29.6と、3期連続の上昇となった。

製造業においては、まとまった受注確保や新規開拓効果により、西陣、染色の企業景気DIは改善した。金属では、取引先における生産調整の緩和や稼働率の改善で、企業景気DIが大きく上昇した。同様に、取引先の業界環境の改善、在庫調整の緩和や設備投資の回復により、化学、機械、その他の製造の企業景気DIも上昇した。特に、化学、金属、機械においては、春先から中国などでの電子部品や化学品の急速な在庫復元の動きに加え、世界的に自動車の需要が持ち直してきたことで、当該品の輸出数量が増加したことが年後半の急激な回復に影響している。また、得意先の開拓、営業エリアの拡大、顧客ニーズへの対応等の経営努力により、印刷、窯業も景況感が改善した。その結果、すべての業種において平成21年7～9月期以降に企業景気DIが上昇し、製造業全体の企業景気DIを押し上げた。

ただし、受注状況は相変わらず厳しく、リーマン・ショック前の売上高水準に比べると低い状態であり、生産ラインにおいてもフル生産までは至らないなど、厳しい経営環境を指摘する声も多かった。

非製造業においては、取引先の業況不振や消費動向の低迷により、卸売、小売、飲食・宿泊の企業景気DIは低下傾向で推移した。一方、サービス体制の向上、営業力の強化、大手企業からの受注回復により、サービス、建設、情報通信といった業種においても景況感改善の声が聞かれ、結果として非製造業全体の企業景気DIは年後半へ向けて上昇した。飲食・宿

泊およびサービスにおいては、新型インフルエンザの影響も薄れてきた夏から秋にかけて、景況感は大きく上昇したが、個人消費の冷え込みは依然厳しく、回復の域にまでは達していない。

このように、得意先の在庫調整や生産調整の緩和等により、受注状況の改善との声が比較的多かったことから、製造業での景況感はやや年末へ向けて上昇基調で推移した。しかし、受注状況が改善しつつあるとはいえ、給料水準や雇用状況の改善には直結しておらず、一般消費動向は依然低調である。また、非製造業の卸売や小売のDIは個人消費の冷え込みを反映して低下傾向で推移しており、夏頃に一時的に上昇した飲食・宿泊のDIも10ポイント台であるなど、非製造業のDIの伸びは若干にとどまっている。全体の企業景気DIも依然として20ポイント台であることから、未だ本格的な景気回復には至らない状況である〔資料1、資料2〕。

① 生産加工量・販売量

平成21年の生産加工量・販売量DIは、4～6月期の16.1を底として上昇傾向で推移し、平成22年1～3月期で28.9となり、生産加工量・販売量は増加した。非製造業の情報通信、飲食・宿泊、サービスでは、増減の変動幅が大きくなってはいるが、平均すると横ばいからやや上昇気味の推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数（平成17年を100とする。）は、平成14年の87.6から上昇に転じ、平成20年は106.2となっていたが、平成21年は83.7と対前年比21.2%低下している〔表I-2-1〕。

② 経常利益

平成21年の経常利益DIは、7～9月期の17.7までほぼ横ばい傾向で推移し、平成22年1～3月期で26.5となり、経常利益は増加した。製造業はすべての業種で増加したが、非製造業においては小売、サービス、建設などの対消費者向けの業種が振るわずに、横ばいからやや低下傾向で推移した影響で、非製造業全体もやや低下している。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成21年の製品・加工単価及び販売単価DIは、10～12月期の30.8でやや落ち込んだが、全般的には横ばい傾向で推移し、平成22年1～3月期で34.0となり、製品・加工単価及び販売単価は大きな変動はなく横ばいで推移した。横ばいで推移ではあるが、DI値は30～34の低位であり、回復感はそれほど見られない。

TDB景気動向調査の全国の販売単価DIでは、1月の43.9から緩やかな低下傾向にあり、12月には37.4と徐々に悪化傾向を強めながらの推移となった。

④ 仕入単価

平成21年の仕入単価DIは、1～3月期の56.5から低下傾向で推移し、4～6月期から平成22年1～3月期では基準値の50に沿うように横ばいで推移した。前年の原油高や原材料高で、製造業では7～9月期で91.1と計測史上初の90超となった仕入単価DIも落ち着きを取り戻し、安定した推移を見せている。

TDB景気動向調査の全国の仕入単価DIでも、1月の50.8からほぼ横ばいで推移し、12月は45.2と大きな変動もなく、横ばい状態を維持しながらの推移となった。

⑤ 製品・商品在庫量

平成21年の製品・商品在庫量DIは、1～3月期の59.9からほぼ横ばいで推移し、平成22年1～3月期で58.3となり、製品・商品在庫量は大きな変動はなく、ほぼ適正からやや過剰な範囲で推移した。前年よりわずかながら過剰方向へシフトしてはいるが、全体的には適正状態の範囲といえる。しかし、西陣、窯業についてはDI値が70を越えての推移となっており、商品在庫を過剰に抱えている状態にある。

TDB景気動向調査の全国の在庫DIでは、1月の48.1からほぼ横ばいで推移し、12月は42.9とほぼ適正状態で推移している。

⑥ 雇用人員

平成21年の雇用人員DIは、1～3月期の58.9からやや上昇傾向で推移し、7～9月期で60.7となり、その後低下傾向に移り平成22年1～3月期で55.3と緩やかな山なりの状態で推移した。前年にDI値70を超えるほど過剰であった金属、機械も徐々に低下しており、適正值に近くなってきている。

TDB景気動向調査の全国の雇用過不足DIでは、1月の45.1からほぼ横ばいで推移し、12月には45.3とほぼ一定の状態ですべての業種で基準値50以下であり、増減を繰り返しながら推移しているが、大きく上昇している業種はなく、全体的には資金繰りはかなり苦しい状況が続いている。

⑦ 資金繰り

平成21年の資金繰りDIは、1～3月期の32.4か

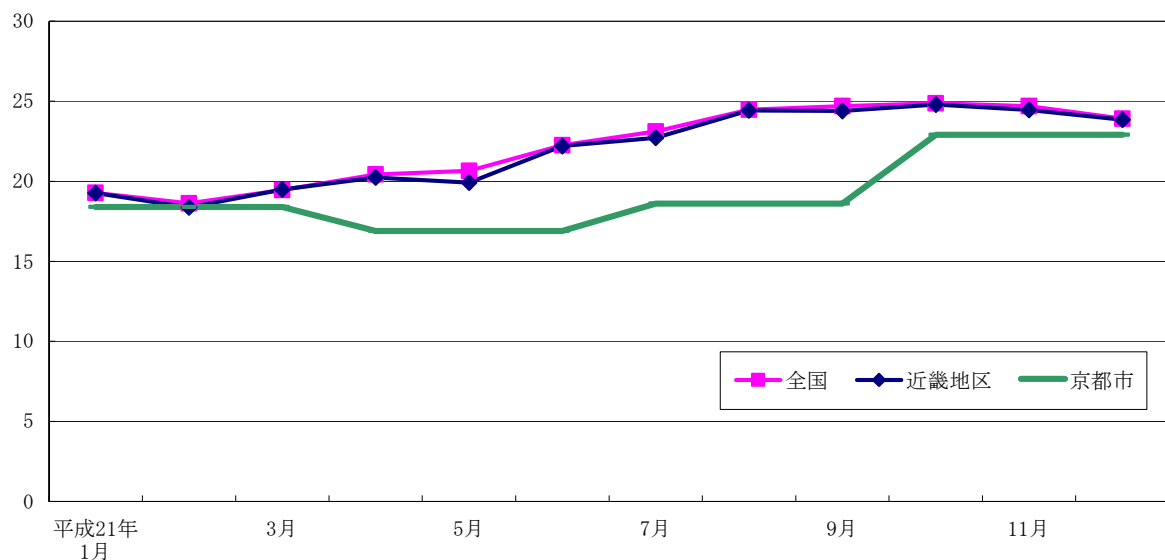
ら横ばい傾向で推移し、平成22年1～3月期で33.5となり、資金繰りはやや苦しい状況のまま、横ばい傾向で推移した。すべての業種で基準値50以下であり、増減を繰り返しながら推移しているが、大きく上昇している業種はなく、全体的には資金繰りはかなり苦しい状況が続いている。

⑧ 同業他社との競争

平成21年の同業他社との競争DIは、1～3月期の74.7からほぼ横ばいで推移し、平成22年1～3月期で72.7となり、前年に引き続き同業他社との競争は変わらず厳しい状況での横ばい推移となった。非製造業で同業他社との競争が激しく、建設では80を上回る位置で横ばいに推移している。

(資料1) 全国・近畿・京都市の景気DIの推移

平成21年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	19.3	18.6	19.4	20.4	20.7	22.3	23.1	24.5	24.7	24.9	24.7	23.9
近畿地区	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8
京都市		18.4			16.9			18.6				22.9



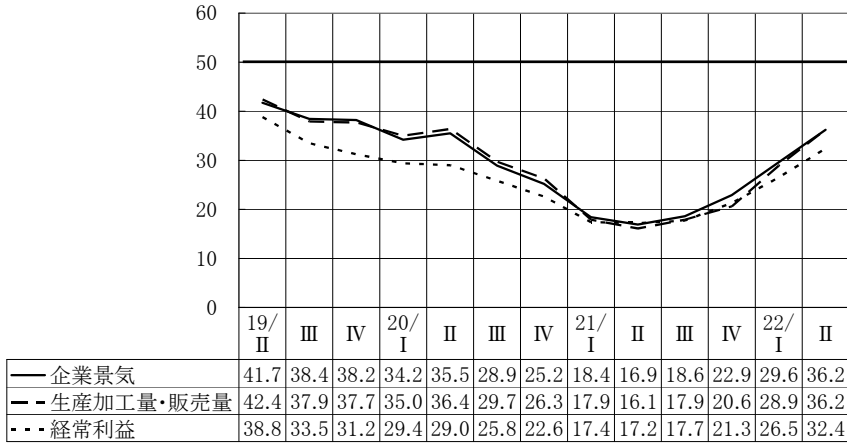
資料：全国および近畿地区景気DI－「TDB景気動向調査」

京都市景気DI－「京都市中小企業経営動向実態調査」より抜粋

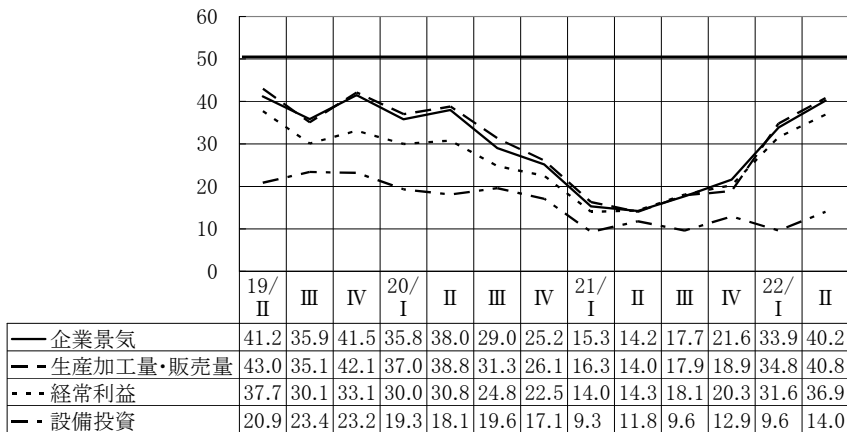
(資料2) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月 : 平成22年I期 までは実績値, 同年II期 は見通し値

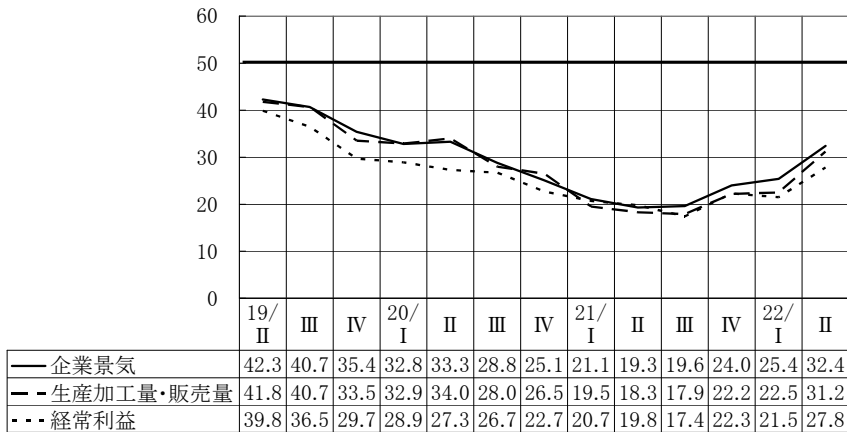
全業種



製造業



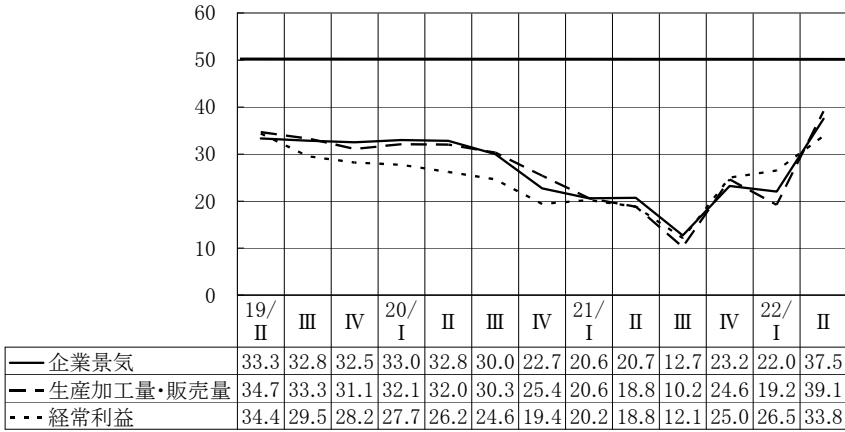
非製造業



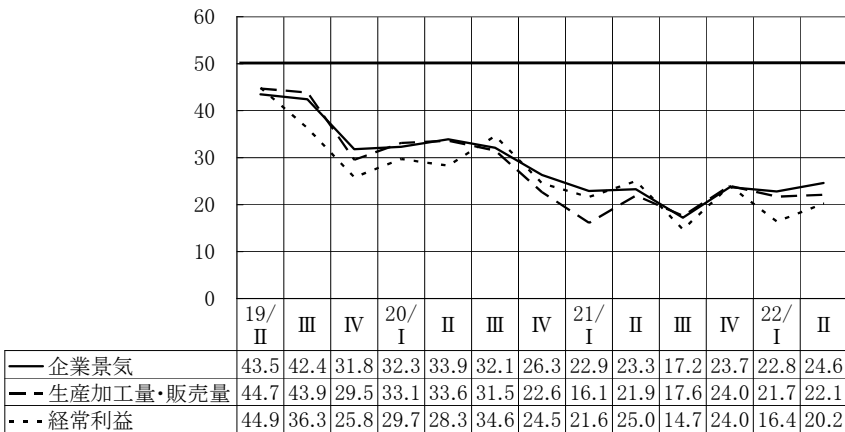
非製造業 DI の推移

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月 : 平成22年I期 までは実績値, 同年II期 は見通し値

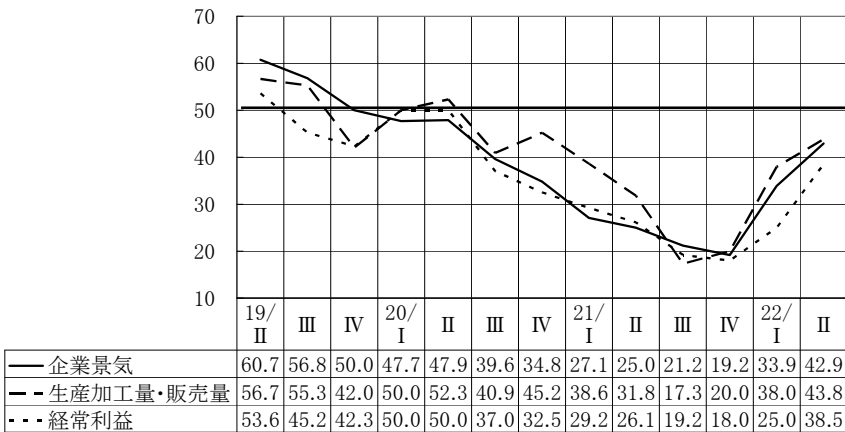
卸売



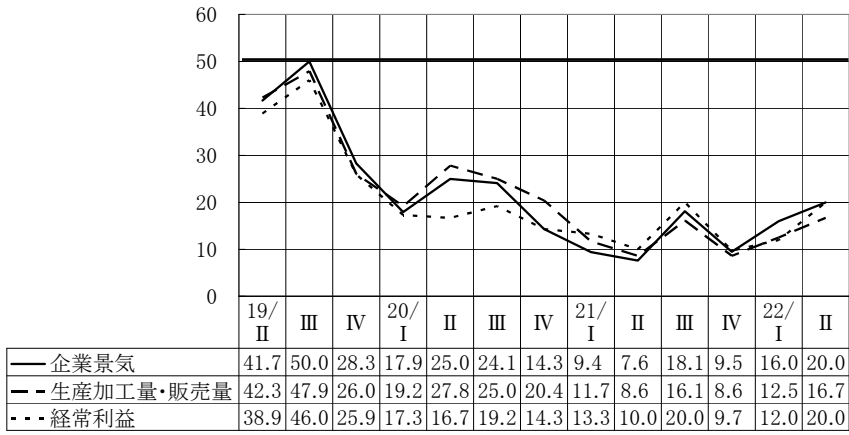
小売



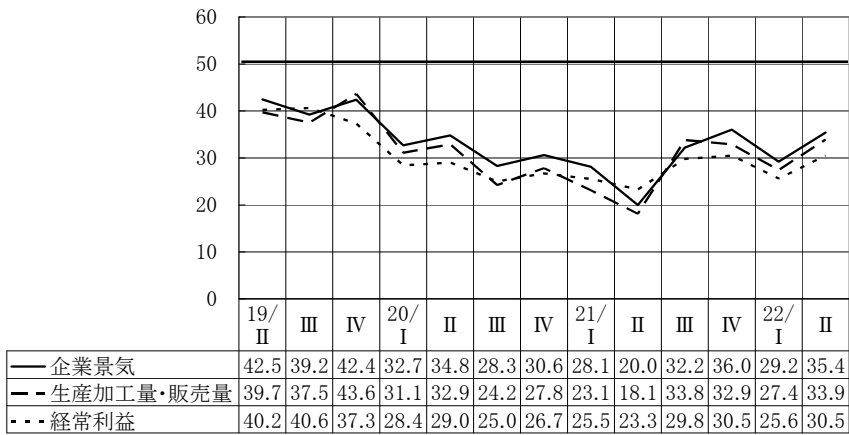
情報通信



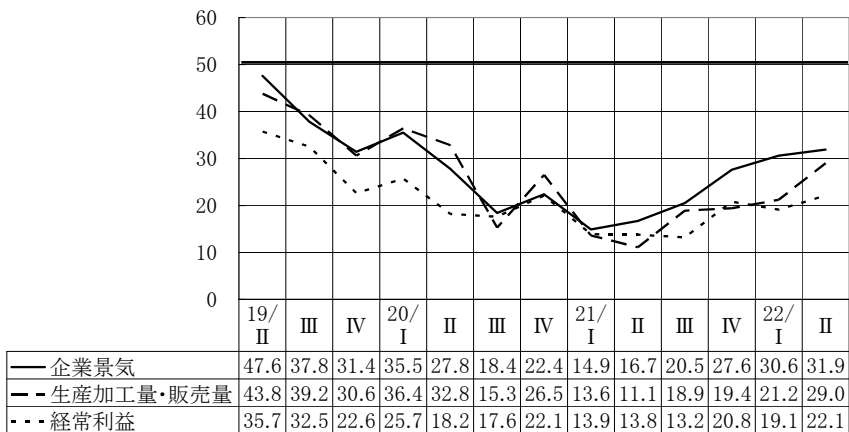
飲食・宿泊



サービス



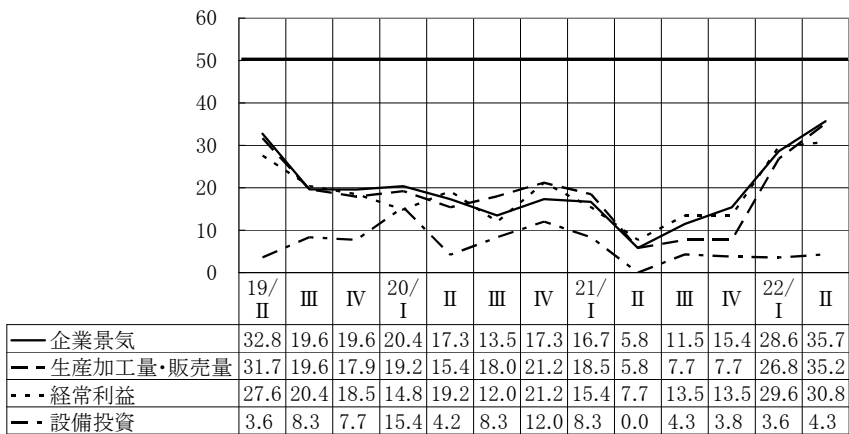
建設



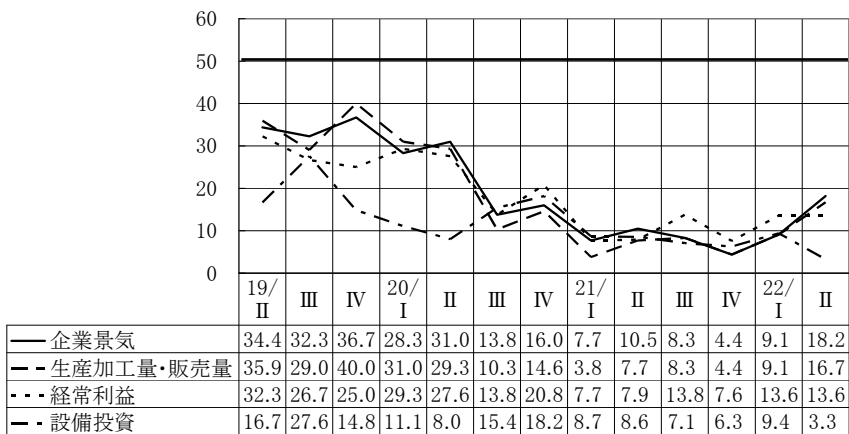
製造業DIの推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成22年I期までは実績値，同年II期は見通し値

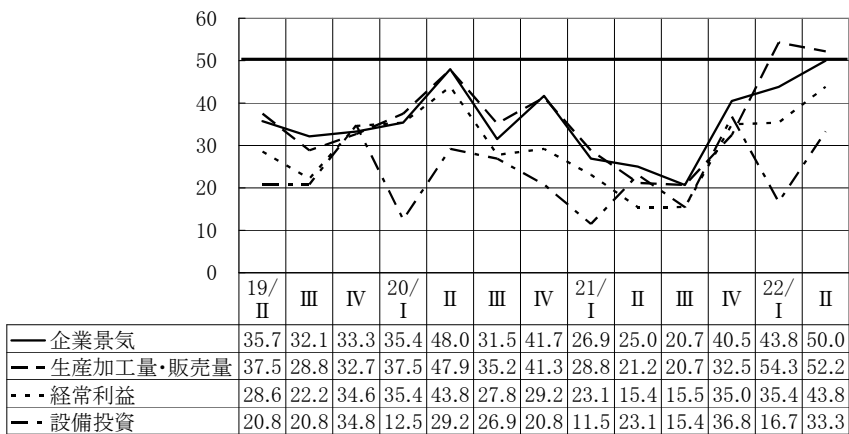
西陣



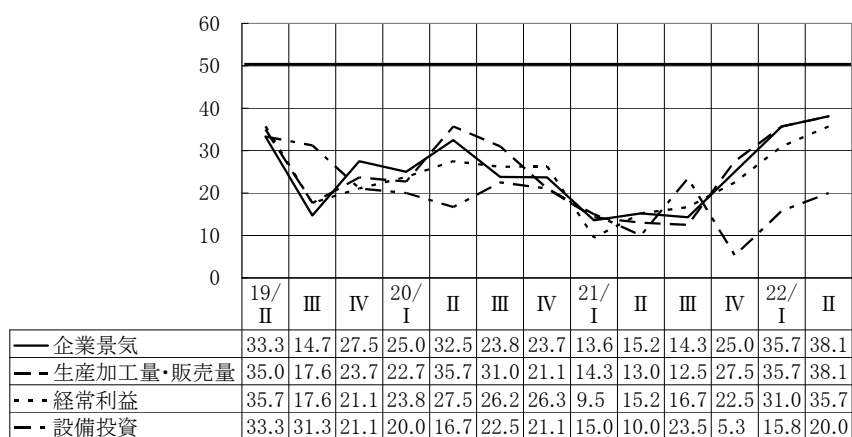
染色



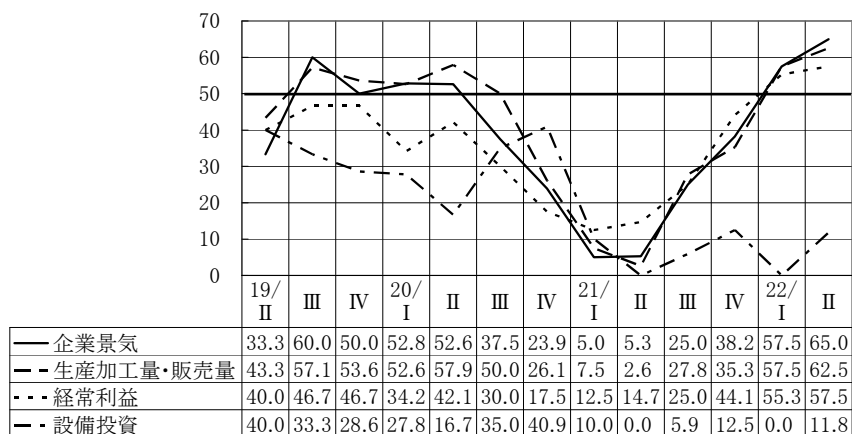
印刷



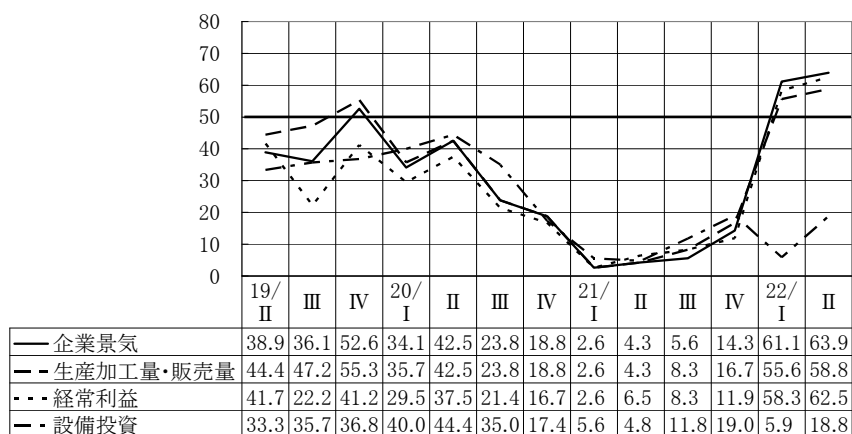
窯業



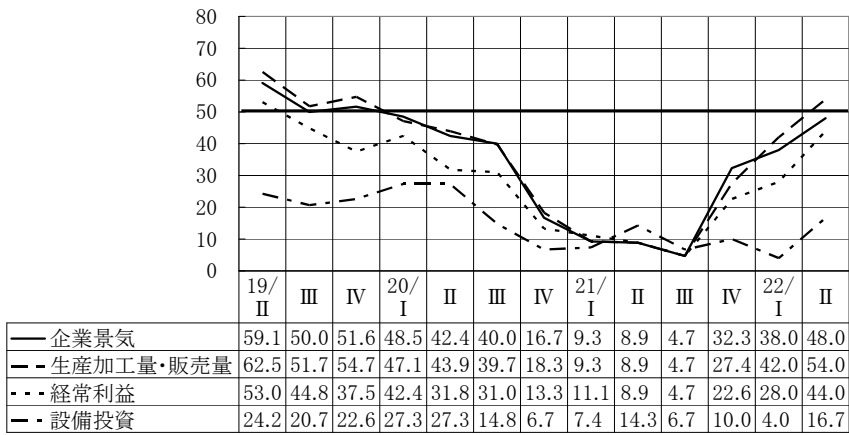
化学



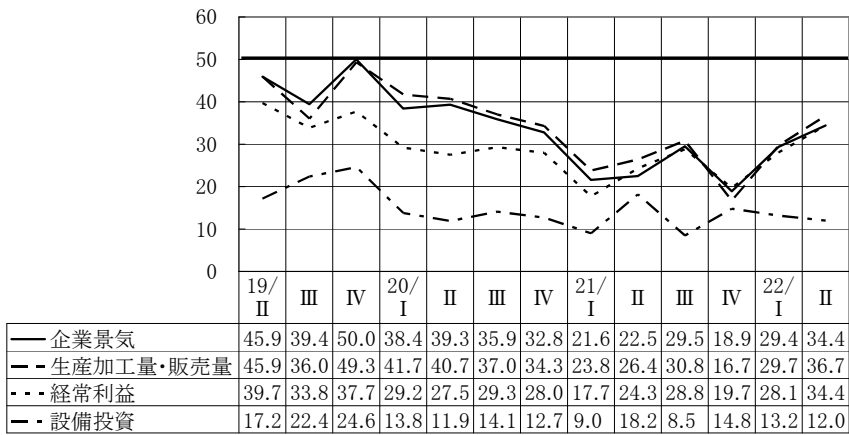
金属



機械



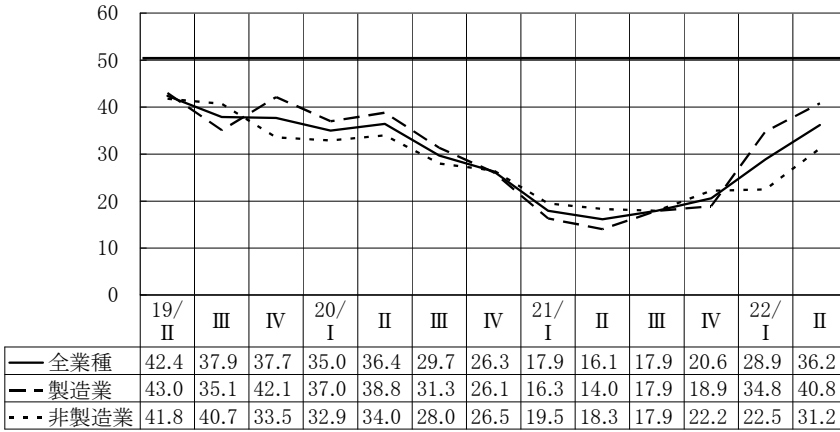
その他の製造



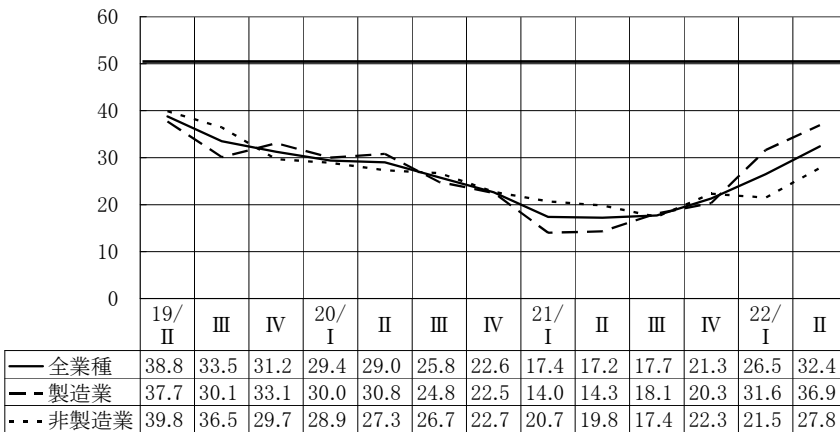
その他DIの推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成22年I期までは実績値，同年II期は見通し値

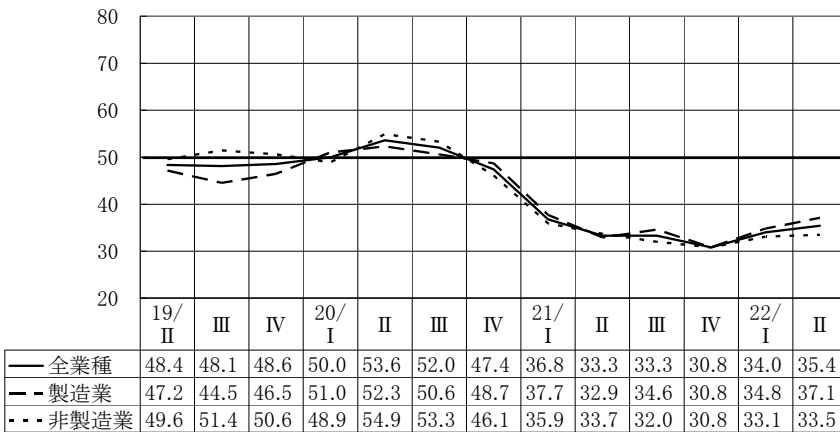
生産加工量・販売量



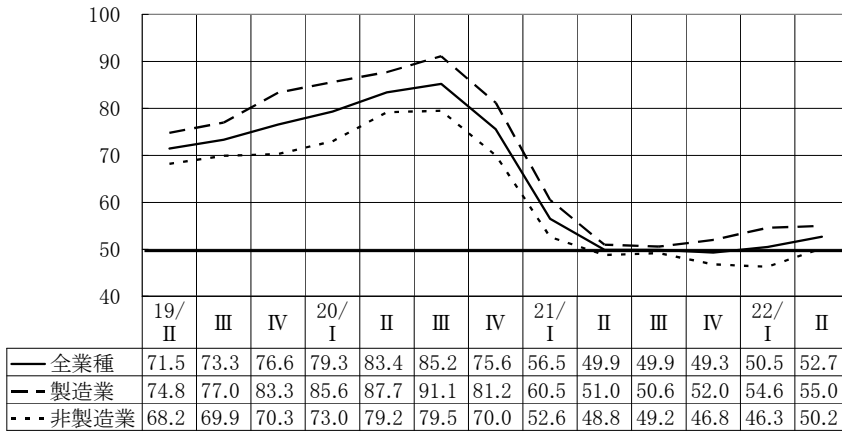
経常利益



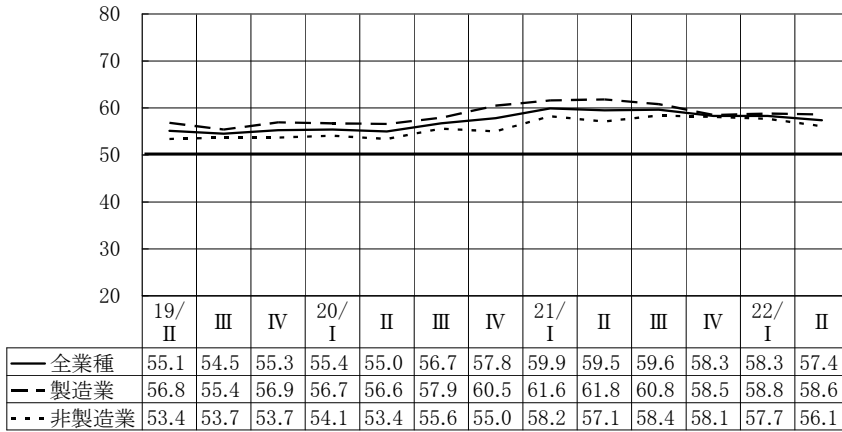
製品・加工単価，販売単価



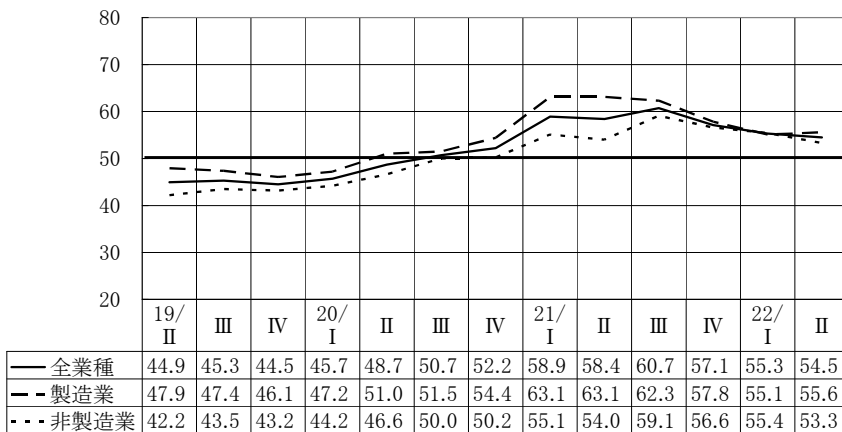
仕入単価



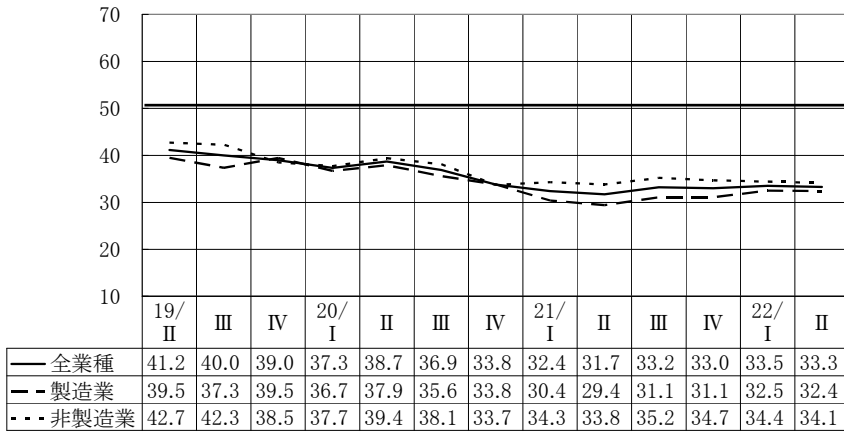
製品・商品在庫量



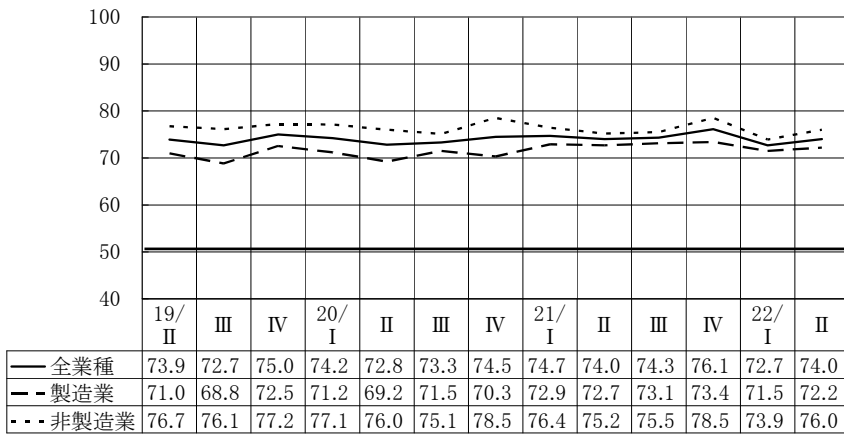
雇用人員



資金繰り



同業他社との競争



(2) 消費動向

◆ 消費支出はやや増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成21年の月平均消費支出は317,310円となっており、前年と比較すると1.7%増加している。

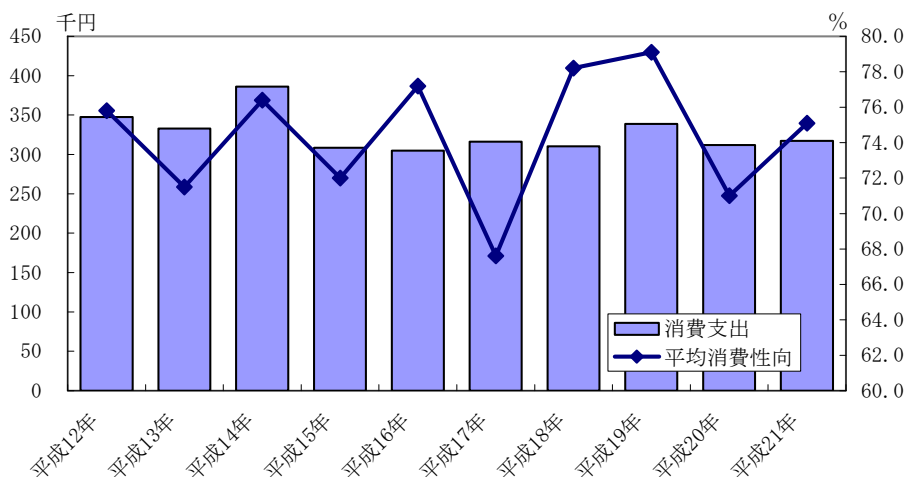
また、京都市の平成21年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は75.1%となっており、平成20年の71.0%から4.1ポイント増加している〔表I-2-2、図I-2-1〕。

◆ 百貨店販売額は減少

商業販売統計月報によると、平成21年の京都市内百貨店販売額は、2,544億30百万円となっている。

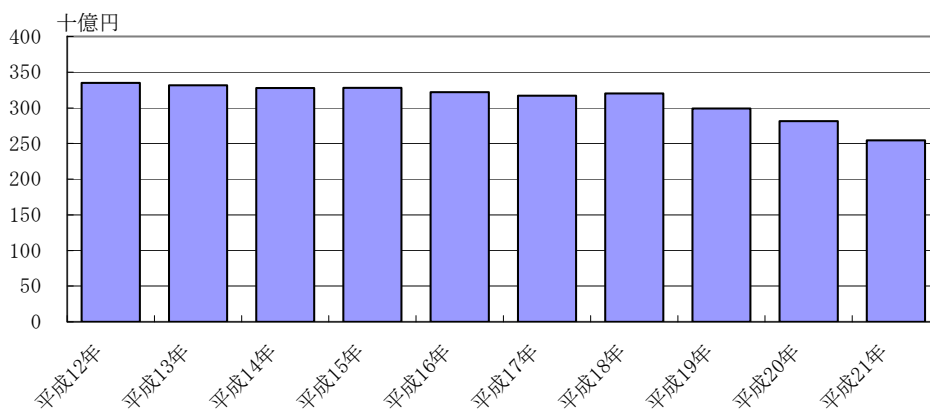
平成12年をピークに緩やかな減少傾向にあったが、平成19年から減少幅が大きくなり、平成21年は前年に比べて9.5%減少している〔表I-2-1、図I-2-2〕。

図I-2-1 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

図I-2-2 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表 I-2-1 その他の主要指標

	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成17年平均=100	年平均	(%)	平成17年平均=100	(百万円)	(億円)
平成12年	100.0	0.52	5.9	101.8	334,882	58,327
平成13年	88.2	0.50	6.3	101.3	331,796	55,803
平成14年	87.6	0.51	6.7	100.8	327,906	53,009
平成15年	91.6	0.63	6.6	100.4	328,027	50,729
平成16年	97.1	0.87	5.6	100.4	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	5.2	100.0	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	5.0	99.9	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	4.4	99.9	299,194	47,891
平成20年	106.2	0.92	4.5	100.9	281,108	49,411
平成21年	83.7	0.58	5.7	100.0	254,430	48,082

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」，総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 京都銀行協会加盟社員銀行のみの数値

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

表 I-2-2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：%，円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全国	京都市	全国	京都市
平成12年	72.1	75.8	341,896	347,457
平成13年	72.1	71.5	336,209	332,707
平成14年	73.0	76.4	331,199	386,089
平成15年	74.1	72.0	326,566	308,550
平成16年	74.3	77.2	331,636	304,946
平成17年	74.7	67.6	329,499	316,253
平成18年	72.5	78.2	320,231	310,376
平成19年	73.1	79.1	323,459	338,825
平成20年	73.4	71.0	324,929	312,060
平成21年	74.6	75.1	319,060	317,310

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

(3) 雇用動向

京都市の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向にあったが平成18年の1.12倍をピークに減少に転じた。平成21年は前年の0.92倍よりさらに低下し0.58倍となり、1.0を大きく割り込む結果となった。

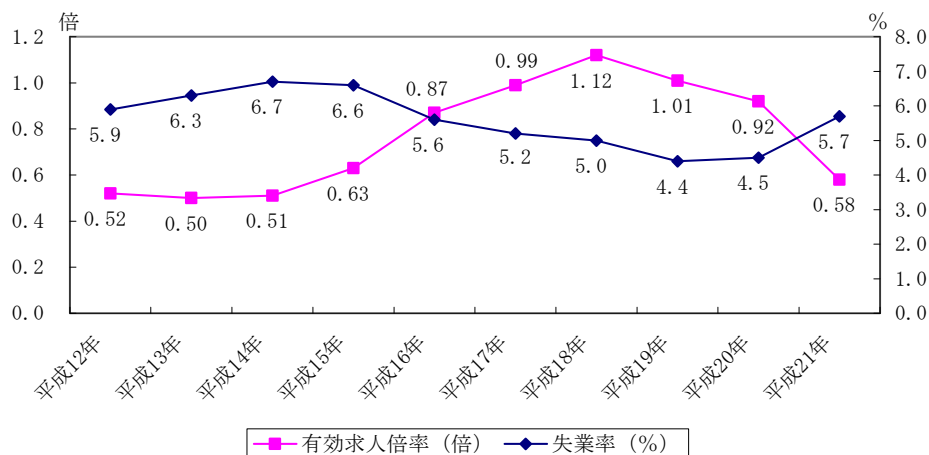
また、近畿の完全失業率を見ると、平成14年の6.7%をピークとして徐々に低下傾向にあったが、平成19年の4.4%から再び上昇傾向となり、平成21年は前年比1.2%増の5.7%まで上昇している。

経済環境は景気の回復の兆しが見え始めてはいるものの、雇用環境は未だ厳しい状況で推移している〔表I-2-1、図I-2-3〕。

(4) 物価指数

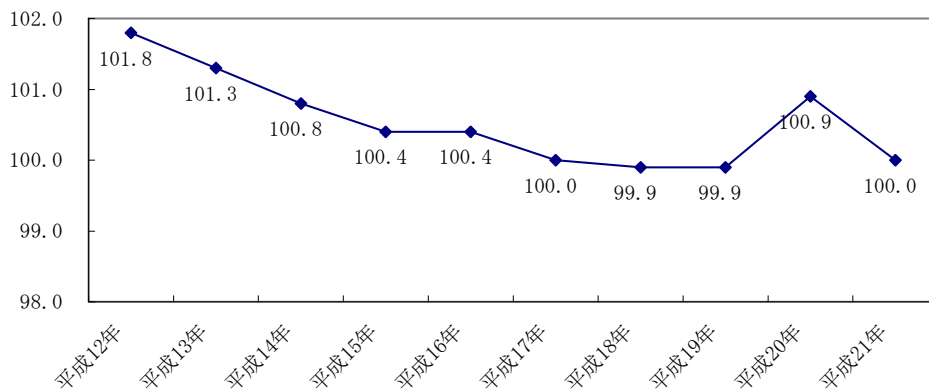
京都市の消費者物価指数（平成17年=100）は、緩やかな低下傾向で推移していたが、平成20年で100.9と上昇に転じ、平成21年で100.0と再び減少している〔表I-2-1、図I-2-4〕。

図I-2-3 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率－京都市総合企画局「京都市統計情報」
失業率（近畿圏）－総務省「労働力調査」

図I-2-4 消費者物価指数の推移（平成17年=100）



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

(5) 企業倒産

平成21年の負債総額1,000万円以上の法的整理による全国の倒産は13,306件発生し、前年に比べ4.9%の増加となった。負債総額は6兆8,101億47百万円で、前年比42.8%減と大幅に減少した。政府の一連の景気刺激策や緊急保証制度の拡充などにより、年後半は倒産件数が減少したものの、前半ではメーカー減産やマンション不況により、製造業や不動産業を中心に倒産が多発したことで、通年の倒産件数が前年を上回った。なお、前年9月にあったリーマン・ブラザーズ証券(株)の倒産のように、

負債1兆円を上回る超大型倒産が発生しなかったことから、負債総額としては前年を下回った。

京都市内の企業倒産件数は332件で、負債総額は522億85百万円となった。建設市況の悪化や、大手企業の生産調整などを背景に、全国と同様、前半に中小企業の倒産が増加し、倒産件数は前年比8.5%の増加となった。一方、負債10億円を超える大型倒産が8件にとどまったものの、負債5億円未満の倒産が増加したことから、負債総額としては前年比0.7%増と若干ながら増加した〔表I-2-3、図I-2-5〕。

表 I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）

(単位：件、百万円)

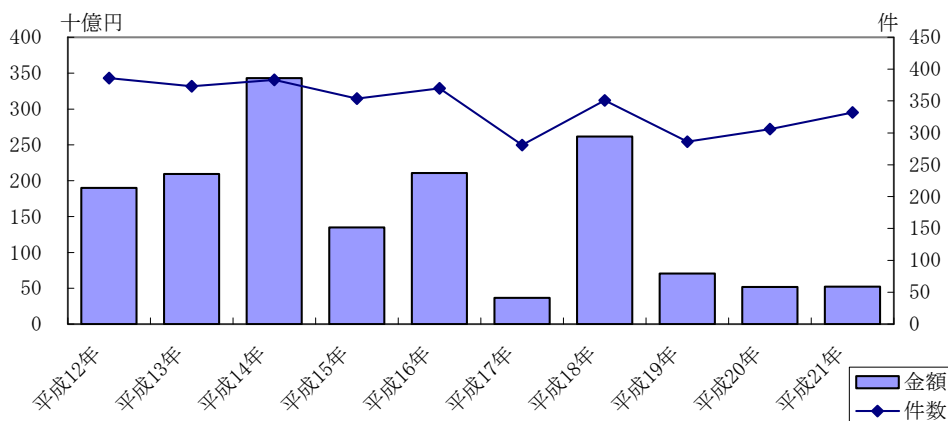
年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成12年	386	190,159	4,130	3,092,621	19,071	23,987,424
平成13年	373	209,280	4,368	5,123,711	19,441	16,212,985
平成14年	383	343,286	4,351	2,718,576	19,458	13,755,678
平成15年	354	134,797	3,930	2,847,524	16,624	11,770,038
平成16年	370	210,640	3,259	1,746,840	13,837	7,927,392
平成17年	281	36,364	1,857	1,531,869	7,905	6,116,372
平成18年	351	261,390	2,359	1,105,245	9,351	5,271,797
平成19年	286	70,320	2,978	799,252	10,959	5,491,728
平成20年	306	51,940	3,284	1,055,232	12,681	11,911,302
平成21年	332	52,285	3,467	1,205,594	13,306	6,810,147

資料：株式会社帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

図 I-2-5 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）



資料：株式会社帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

「平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 22 年 1 月 22 日閣議決定)によると、平成 22 年度の国内総生産の実質成長率は 1.4%程度、名目成長率は 0.4%程度と予測されている。実質成長率は対前年度比 4.0 ポイント増となり、3 年振りのプラス成長が見込まれている。名目成長率も同 4.7 ポイント増となり、同様にプラスに転じると見込まれている〔表 I-3-1、図 I-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境に厳しさが残るものの、対策や家計を支援する施策の効果等から前年度の伸びを上回る(対前年度成長率 1.0%程度)ものと見込んでいる。民間住宅投資は、緩やかな景気回復を受けて、対策の効果等により増加(同 4.4%程度)を見込んでいる。民間企業設備投資は、輸出と生産の増加や対策の効果

等により持ち直す(同 3.1%程度)と見込んでいる。政府支出のうち、政府最終消費支出は緩やかに増加(同 1.4%程度)するが、他方、公的固定資本形成においては前年度の大幅な増加の反動に加え、公共事業費の見直し等により前年度を下回る(同△9.5%程度)と見込んでいる。国内総生産の成長率に対する外需の寄与度は 0.4%と、世界経済の緩やかな回復から増加を見込んでいる。

また、法人企業景気予測調査(出典：内閣府)によると、国内の景況(先行き：平成 22 年 4~6 月見通し、平成 22 年 7~9 月見通し)は、大企業(資本金 10 億円以上)は平成 22 年 7~9 月期に「上昇」超に転じる見通しであり、中堅企業(資本金 1 億円以上 10 億円未満)、中小企業(資本金 1 千万円以上 1 億円未満)はいずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

表 I-3-1 国内主要指標の推移(対前年度比増減率)

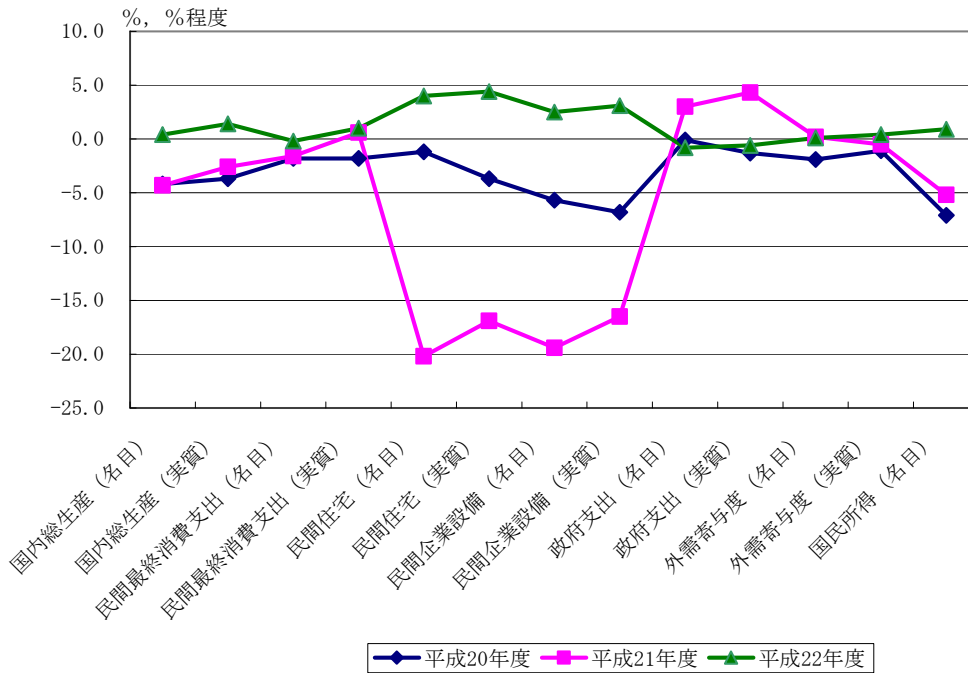
(単位：%， %程度)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	-4.2	-3.7	-4.3	-2.6	0.4	1.4
民間最終消費支出	-1.8	-1.8	-1.6	0.6	-0.2	1.0
民間住宅	-1.2	-3.7	-20.2	-16.9	4.0	4.4
民間企業設備	-5.7	-6.8	-19.4	-16.5	2.5	3.1
民間在庫品増加寄与度	-0.2	-0.1	-0.5	-0.4	0.1	0.1
政府支出	-0.1	-1.3	3.0	4.3	-0.8	-0.6
政府最終消費支出	0.7	-0.1	1.8	2.3	1.2	1.4
公的固定資本形成	-3.5	-6.6	8.8	14.4	-9.8	-9.5
財貨・サービスの輸出	-15.1	-10.4	-25.6	-14.4	5.7	8.3
(控除)財貨・サービスの輸入	-4.7	-4.4	-26.4	-11.1	4.5	5.2
内需寄与度	-2.2	-2.6	-4.5	-2.2	0.3	1.1
民需寄与度	-2.2	-2.3	-5.2	-3.2	0.5	1.3
公需寄与度	0.0	-0.3	0.7	1.0	-0.2	-0.2
外需寄与度	-1.9	-1.1	0.2	-0.5	0.1	0.4
国民所得	-7.1		-5.2		0.9	

※平成20年度までは実績値、21年度は実績見込み、22年度は見通し

資料：内閣府

図 I-3-1 国内主要指標の推移



※平成20年度までは実績値，21年度は実績見込み，22年度は見通し

資料：内閣府

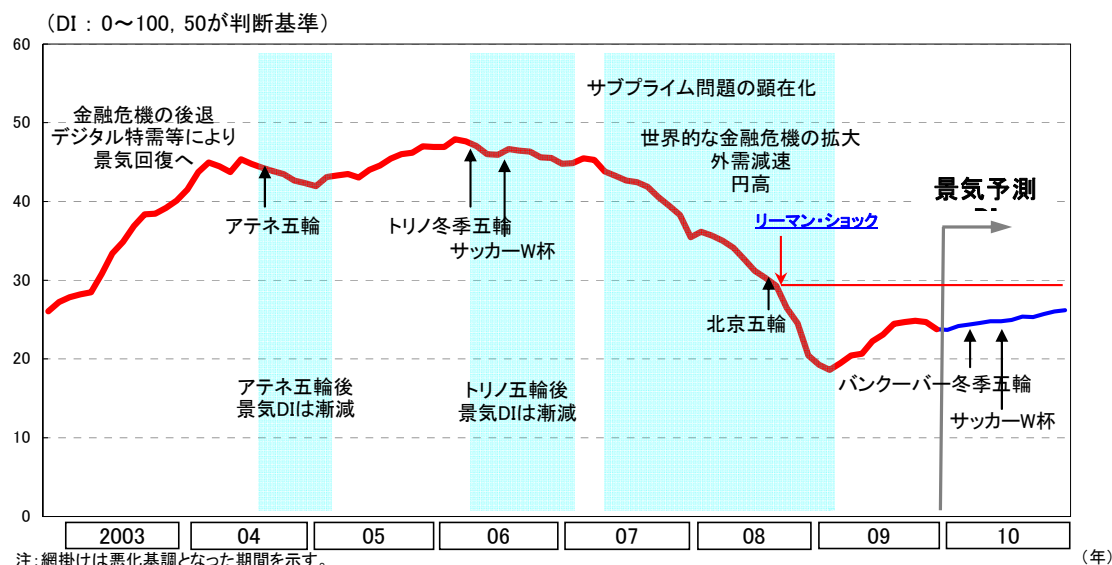
(2) 景気予測からの分析

(株) 帝国データバンクが発表している景気予測DIの分析結果によると、平成22年の国内景気は緩やかな回復基調に戻ることが見込まれるが、依然として弱含みの推移を余儀なくされ、リーマン・ショック前の水準には及ばない見込みである。最大の懸念は消費動向であり、政府の行う「子ども手当て」や「住宅版エコポイント制度」などは家計への支援となるものの、先行き不透明感は根強く、生活防衛意識の大幅な緩和は期待できない。脆弱な内需が下押し要因となり、踊り場局面から二番底に陥る可能性も残されている。

景気の回復基調を持続するには、成長著しい中国を中心とするアジアなどの成長市場の需要の取り込みがカギとなる。大手を中心に新興国向け製品の開発や投入、再編も活発化しており、これによる企業部門の回復が新規の設備投資や更新投資の拡大に繋がることで、雇用や所得にも好影響が期待できる。

人口減による需要縮小や環境コストの増大などで産業の空洞化も懸念されるため、今後はより社会政策と経済政策を一体とした取り組みの強化が不可欠であり、企業だけでなく、政府・自治体も新しい成長モデルの構築を進めていくことが重要となる〔図I-3-2〕。

図 I-3-2 平成22年の景気予測DIの推移



(3) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し

第 93 回京都市中小企業経営動向実態調査（平成 21 年 12 月実施）では、平成 21 年の企業経営実績と平成 22 年の業績見通しについて調査を実施しており、以下の結果を得ている。

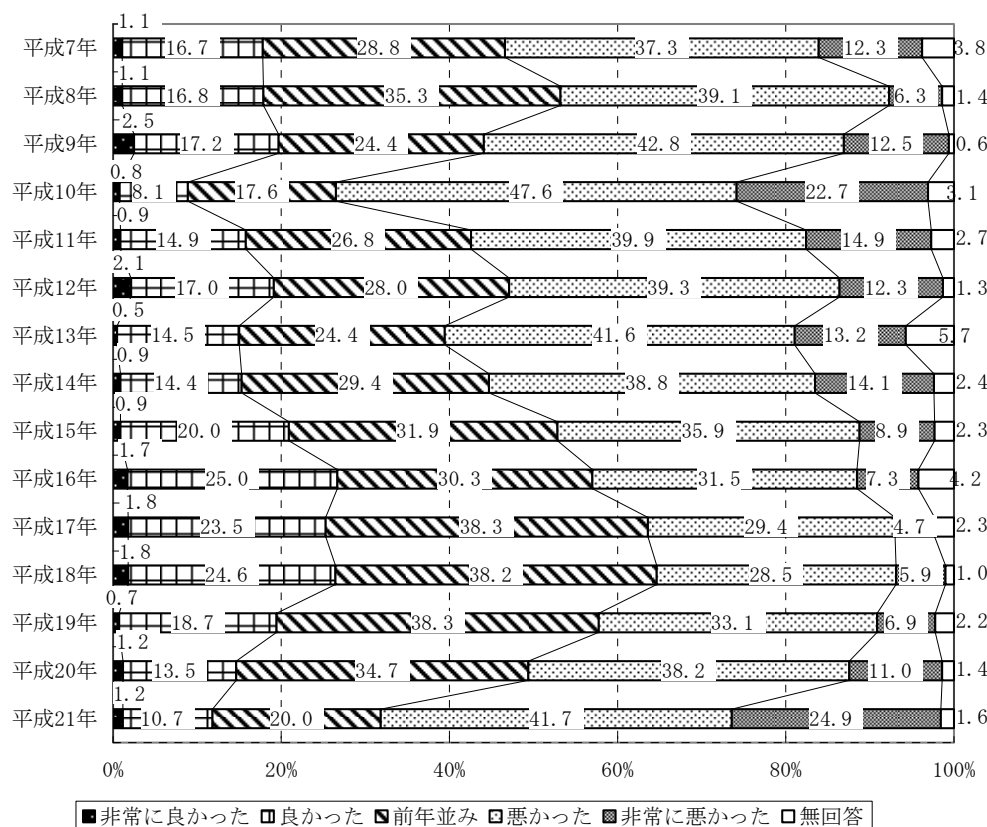
平成 21 年の企業経営実績については、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した企業は、前回（平成 20 年）より 2.8 ポイント減少の 11.9%、これに対して「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は、前回（平成 20 年）より 17.4 ポイント増加の 66.6%となり、約 6 割以上の企業が経営実績が悪化したと回答している。

この調査は毎年同月に実施しており、回答比率の推移を比較すると、平成 19 年から企業が「経営実績が悪化した」と回答する比率が上昇している〔図 I-3-3〕。

平成 22 年の業績見通しについて、平成 21 年実績との比較では、「良くなる」又は「非常に良くなる」と回答した企業は、前回（平成 21 年見通し）より 7.7 ポイント増加の 17.3%となり、「悪くなる」又は

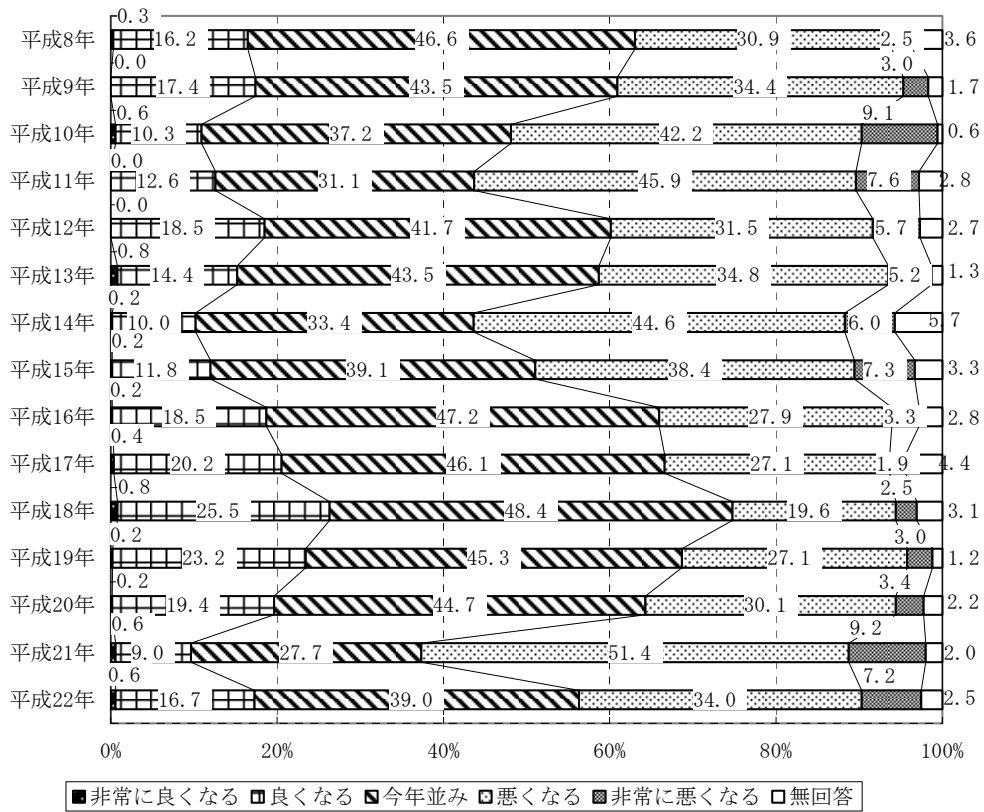
「非常に悪くなる」と回答した企業は、前回（平成 21 年見通し）より 19.4 ポイント減少の 41.2%となった。業績見通しは平成 14 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 10.2%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 50.6%を底として徐々に回復基調にあったが、平成 18 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 26.3%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 22.1%をピークとして再び悪化に転じている。平成 22 年の業績見通しでは、前回（平成 21 年見通し）の急激な悪化から幾分回復はしているが、まだ厳しい状態であり、慎重に市況の推移を見守っている〔図 I-3-4〕。

図 I-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第93回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第93回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

II 業種別産業の動向

1 農 林 業

(1) 農林業の現況

◆ 概要

都市農業は、農業就業人口の減少と高齢化、担い手不足、兼業化の進行、経営規模の縮小、都市化の進展による生産環境の悪化等、種々の問題を抱えている。さらに、コメの生産調整や輸入農産物の急増等も加わり、都市農業を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、近年は、化学肥料や農薬への依存を減らし、消費者ニーズに対応したより安全で良質な農産物の生産を行う環境保全型農業の確立が望まれるなど、転換期を迎えている。

林業についても、自給率の低下と木材価格の低迷、労働力の減少と高齢化や、放置森林の増加等多数の問題を抱える中、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、林業の活性化を通じた森林の健全な育成が課題となっている。

また、社会経済情勢の変化に伴い、豊かさやゆとりのある生活を求めて、農林業の体験希望者が増え、土や自然との触れ合いを求める市民が増加しており、農地等の多様な機能を生かした新しい農林業を市民と一体となって展開していくことが必要になっている。

◆ 農業の現況

京都市においては、古く都であったこと、大都市近郊という地の利、地味の良さ等から多くの農産物が生産され、伝統的に活発な農業が行われている。

しかし、農地と宅地の混在化、経営規模の零細化等、都市農業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、より高度な技術の普及、消費者ニーズに合う新しい品目や分野の開拓、経営コストの低減等を進める必要がある。加えて、消費者の食の安心・安全へのニーズも年々高まっている。

このような課題に対処するため、本市では施設の近代化、農業生産基盤の充実、農産物の流通体制の整備を実施するほか、安心ブランドの確立、新規品目の開拓にも取り組んでいる。

◆ 林業の現況

京都市では、北山磨丸太に代表される高度な技術に支えられた林業が行われてきた。平成17年4月に京北町と合併したことにより、森林の面積は増加し、森林の公益的機能の維持、増進に係る林業の役割は重要になっている。

しかし、木材価格の低迷や森林所有者の施業意欲の低下、林業就業者の減少及び高齢化等、林業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

そのため、持続可能な林業収益の確保、市域産材の利用促進、林業の担い手育成等を図り、本市林業を活性化することが大きな課題となっている。一方、森林の役割が広く社会の中で認められるように、市民や企業等の参画による森づくりを推進することも重要な課題である。

(2) 農業

◆ 農業の状況

平成20年度京都市農林統計資料によると、農家戸数は7,274戸で、うち専業農家が950戸（構成比13.1%）、農業を主とする兼業農家が1,241戸（同17.1%）、農業を従とする兼業農家が5,083戸（同69.9%）となっている〔表Ⅱ-1-2-1、図Ⅱ-1-2-1〕。

農家人口は31,671人で、男女別に見ると男性14,908人、女性16,763人となっている〔表Ⅱ-1-2-2、図Ⅱ-1-2-2〕。

耕地面積は3,268.3haで、田が2,468.8haと全体の75.5%を占めている〔表Ⅱ-1-2-3、図Ⅱ-1-2-3〕。

前年に比べわずかながら、農家戸数、農家人口、及び、耕地面積は減少している。

表Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移

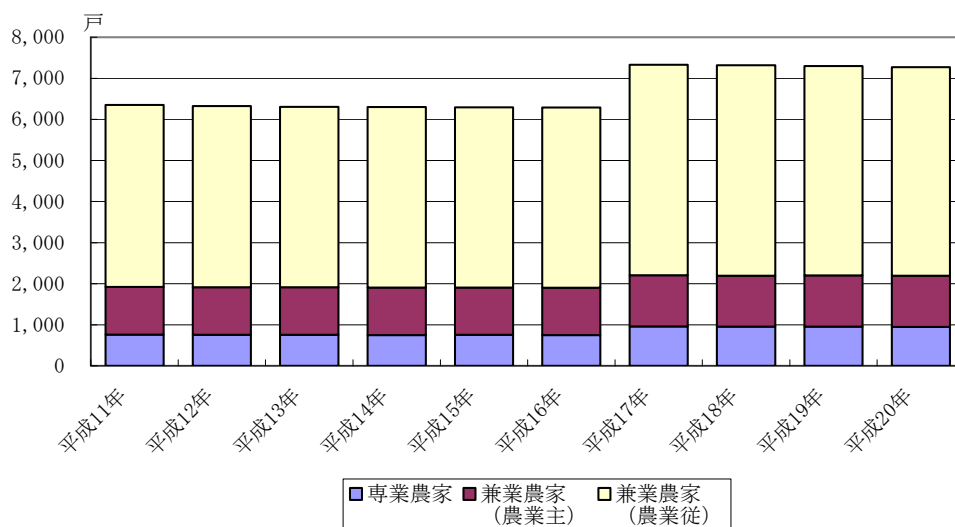
（単位：戸）

	専業農家	兼業農家 （農業主）	兼業農家 （農業従）	総農家戸数
平成11年	760	1,161	4,426	6,347
平成12年	757	1,158	4,407	6,322
平成13年	757	1,155	4,391	6,303
平成14年	750	1,155	4,392	6,297
平成15年	751	1,154	4,388	6,293
平成16年	750	1,152	4,383	6,285
平成17年	960	1,244	5,125	7,329
平成18年	954	1,242	5,117	7,313
平成19年	956	1,243	5,096	7,295
平成20年	950	1,241	5,083	7,274

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移

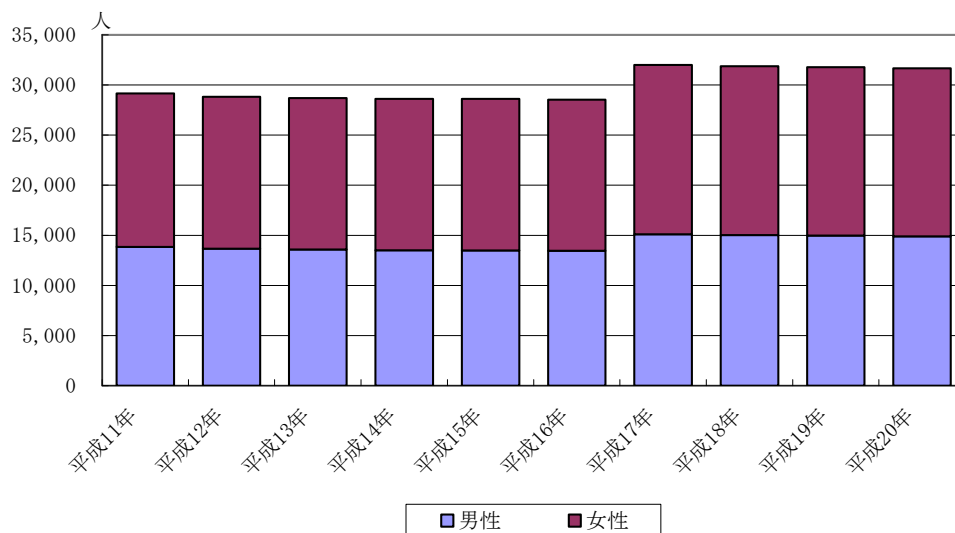
(単位：人)

	男 性	女 性	総 計
平成11年	13,856	15,294	29,150
平成12年	13,656	15,167	28,823
平成13年	13,585	15,115	28,700
平成14年	13,507	15,113	28,620
平成15年	13,499	15,104	28,603
平成16年	13,450	15,079	28,529
平成17年	15,102	16,896	31,998
平成18年	15,014	16,850	31,864
平成19年	14,966	16,796	31,762
平成20年	14,908	16,763	31,671

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移

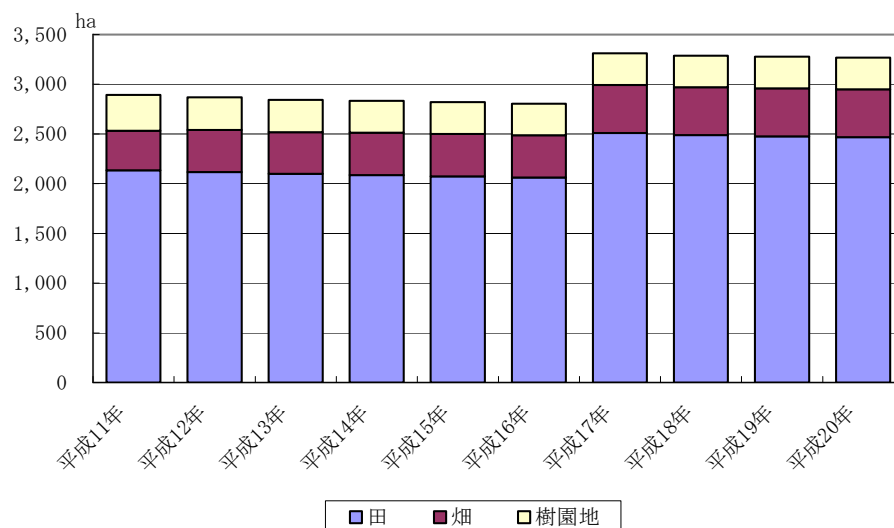
(単位：ha)

	田	畑	樹園地	合計
平成11年	2,135.3	399.2	358.7	2,893.2
平成12年	2,117.2	424.1	327.2	2,868.5
平成13年	2,098.0	419.2	325.2	2,842.4
平成14年	2,087.0	424.3	322.6	2,833.9
平成15年	2,073.2	425.3	321.5	2,820.0
平成16年	2,061.7	424.7	318.9	2,805.3
平成17年	2,510.0	483.6	318.3	3,311.9
平成18年	2,488.5	480.3	320.2	3,289.0
平成19年	2,477.4	482.8	318.7	3,278.9
平成20年	2,468.8	479.8	319.7	3,268.3

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

◆ 主要農作物

京都市では、都への献上等の形で持ち込まれた多種多様な野菜が古くから栽培され、その長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。

京都市は、京都府内最大の野菜生産地であり、府内の野菜生産額の40.7%を占めている。

平成18年農林水産統計（近畿農政局）によると、京都市で生産される農作物のうち、生産額が一番多いのは野菜の101億1千万円で、耕種作物全体の82.3%を占めており、次いで主食である米の14億3千万円で、11.6%を占めている〔表Ⅱ-1-2-4〕。

表Ⅱ-1-2-4 農業（耕種作物）産出額

（単位：京都府 億円，市郡 千万円）

平成18年	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	種苗・木・その他	耕種作物合計
京都府	191	0	10	9	248	19	17	46	11	552
京都市	143	-	1	14	1,011	27	29	0	2	1,228
福知山市	202	1	19	7	86	16	1	4	2	337
舞鶴市	77	-	4	4	72	5	3	3	2	171
綾部市	163	1	9	4	39	7	0	8	1	231
宇治市	27	-	-	1	152	1	8	31	1	221
宮津市	45	-	2	2	45	4	9	0	3	110
亀岡市	213	2	3	5	86	2	10	0	-	320
城陽市	24	-	0	6	23	20	25	23	1	122
向日市	8	-	-	1	43	0	15	-	2	69
長岡京市	9	-	0	1	61	0	5	-	-	76
八幡市	34	-	0	1	96	4	7	15	0	156
京田辺市	51	-	1	2	82	1	9	25	1	172
京丹後市	331	-	32	17	172	74	7	20	25	677
南丹市	184	1	9	5	83	3	5	0	0	292
大山崎町	2	-	-	0	5	-	4	-	-	11
久御山町	30	X	-	X	155	1	20	1	57	263
井手町	9	-	0	X	12	5	1	4	X	33
宇治田原町	16	X	0	1	12	1	X	50	X	82
山城町	16	-	0	1	79	5	2	9	0	112
木津町	30	-	0	3	32	8	2	-	0	74
加茂町	30	-	0	2	17	3	2	19	2	74
笠置町	3	-	-	X	1	X	-	2	-	5
和束町	16	-	0	0	5	0	-	161	3	186
精華町	29	-	1	2	25	1	6	-	0	63
南山城村	13	-	-	0	4	X	X	90	3	112
京丹波町	101	-	15	3	35	5	0	0	4	164
伊根町	17	-	1	1	11	0	0	-	1	32
与謝野町	83	-	4	4	38	1	0	0	1	130

資料：近畿農政局「農林水産統計（平成18年）」

注：「0」は単位未満、「-」は該当数値なし又は皆無、「X」は数値が秘匿されているものを表す。

◆ 代表的な京の伝統野菜

【賀茂なす】

貞享元年（1684年）の文献に記載があり、古くは現在の左京区吉田田中地区で栽培されていたが、明治45年に北区上賀茂西賀茂及びその付近で、大型なす特産品種として栽培されるようになった。起源については、明らかでない。

【聖護院だいこん】

文政年間（1816年～1830年）に、現在の左京区聖護院に住む農家が尾張の国から黒谷の金戒光明寺に奉納された大根を譲り受けて栽培し、採種を続けるうちに生まれた短形のもので土地に合い、品質の良い聖護院だいこんになったようである。

【堀川ごぼう】

聚楽第の堀跡へ捨てられたゴミの中にあつたごぼうが越年し、大きく育つたことから越年ごぼう（堀川ごぼう）の栽培が始められたと言われており、この独特の栽培方法は、400年以上の歴史を有する。

【九条ねぎ】

現在の伏見区深草の地で、和銅4年（711年）に稲荷神社が建立された時に栽培が始まったとされ、歴史は古い。承和年代（834年～847年）には既に、九条で栽培されていたようである。

【みず菜】

京都で栽培されてきた野菜の中で、長い栽培の歴史を持つものの一つで、和名抄（935年ごろ）に「みずな」の名が始めて記載されている。更に、天和3年（1683年）に供物として用いたことが、また、貞享3年（1686年）に東寺九条周辺で栽培されていた記載がある。

【京せり】

承和5年（838年）の文献に、せりの栽培が記載されており、湧水がある低湿地を利用して、広く栽培された。現在のような湧水栽培が行われたのは、約300年前といわれている。

(3) 林業

◆ 林業の状況

京都市の森林面積は、平成 21 年 3 月現在で 61,023ha となっており、京都市総面積の 73.7%を占めている。

市内における森林を経営形態別に見ると、個人が 77.1%で最も多く、次いで会社の 5.7%、慣行共有（民法上の入会権、地方自治法上の旧慣使用权

によって使用収益している山林などを保有する集団の総称）の 4.6%と続き、私有林が 95%近くを占めている〔表Ⅱ-1-3-1、図Ⅱ-1-3-1〕。

所有規模別では、1ha 以上の山林を所有する林家戸数は、2,160 戸となっている。しかし、比較的経営が成り立つとされる 20ha 以上の山林を所有する林家は、264 戸（全体の 12.2%）にすぎない〔表Ⅱ-1-3-2〕。

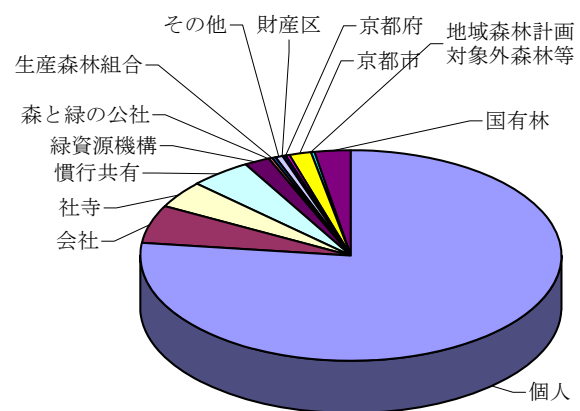
表Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積

(単位：ha)

私有林	個人	47,030.50
	会社	3,467.82
	社寺	2,568.34
	慣行共有	2,797.85
	緑資源機構	1,214.41
	森と緑の公社	179.29
	生産森林組合	280.87
	その他	290.12
公有林	財産区	141.73
	京都府	212.19
	京都市	1,052.54
地域森林計画対象外森林等		170.62
国有林		1,616.29
森林面積合計		61,022.57

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積



資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-3-2 所有規模別林家戸数

(単位：戸)

	1~3ha	3~5ha	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50ha以上	合計
北区	176	65	62	41	17	18	20	399
上京区	15	3	1	5	2	1	3	30
左京区	216	95	96	67	29	26	22	551
中京区	41	5	3	3	1	2	1	56
東山区	11	4	2					17
下京区	16	5	3	3				27
南区	4	1		1	1	1	2	10
右京区	295	127	124	68	27	31	33	705
伏見区	77	27	9	5	3	4	11	136
山科区	64	12	12	2	3		2	95
西京区	70	37	16	7	1	1	2	134
合計	985	381	328	202	84	84	96	2,160

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

(4) 畜産業

◆ 畜産業の状況

平成 20 年度京都市農林統計資料によると、平成 20 年現在の京都市の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳用牛が 3 戸、48 頭、肉用牛が 3 戸、70 頭、馬が 12 戸、157 頭、豚が 3 戸、39 頭、山羊が 4 戸、27 頭、綿羊が 3 戸、8 頭、鶏が 29 戸、17,843 羽、みつばちが 6 戸、192 群となっている。

京都市の畜産物の自給率（平成 19 年）は、肉類が 0.2%、牛乳が 0.5%、鶏卵が 1.1%となっている。畜産物価格の低迷や将来性に対する不安、後

継者難等により、年々飼養戸数が減少してきている。

しかも、畜産農家の 25.7%が市街化区域内に存在しているため、市民生活における環境問題との調和を図るため、畜産環境の衛生的改善を目的とした巡回指導を行っている。

平成 19 年の市内における生産額は、牛肉が 2,526 万円、豚肉が 450 万円、牛乳が 2,996 万円、鶏卵が 3,743 万円、鶏肉が 167 万円となっている。牛肉、豚肉、鶏肉は前年比で増加したが、牛乳、鶏卵は減少しており、生産額の総計は前年に比べ 13.5%減少して 9,882 万円となっている〔表Ⅱ-1-4-1、図Ⅱ-1-4-1〕。

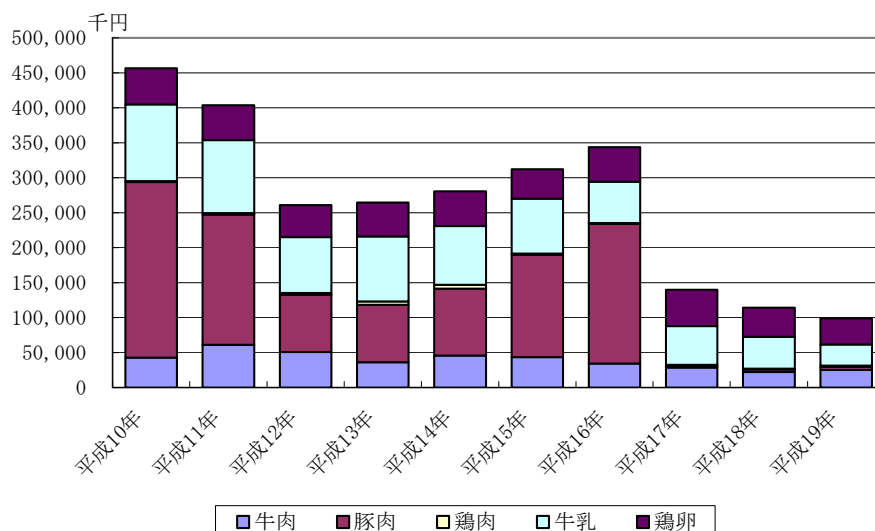
表Ⅱ-1-4-1 畜産物生産額の推移

（単位：千円）

	牛 肉	豚 肉	鶏 肉	牛 乳	鶏 卵	合 計
平成 10 年	42,769	251,044	1,549	109,331	51,552	456,245
平成 11 年	61,079	186,152	2,267	104,497	49,737	403,732
平成 12 年	50,999	81,689	2,464	79,770	45,826	260,748
平成 13 年	36,223	82,113	4,904	92,961	48,358	264,559
平成 14 年	45,819	95,510	5,393	84,160	49,735	280,617
平成 15 年	43,526	146,255	1,630	78,590	42,148	312,149
平成 16 年	34,482	199,584	1,072	59,048	49,266	343,452
平成 17 年	28,702	2,341	1,455	55,319	52,166	139,983
平成 18 年	22,317	3,510	1,289	45,374	41,703	114,184
平成 19 年	25,262	4,498	1,670	29,957	37,432	98,819

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-4-1 畜産物生産額の推移



資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

(5) 主要農林産物

◆ 水稻

稲作は、農業振興地域における農業生産の中心となっている。主食である「米」は、近年の状況から、高品質化とともに、より一層の生産性の効率化と低コスト化が求められている〔表Ⅱ-1-5-1, 図Ⅱ-1-5-1〕。

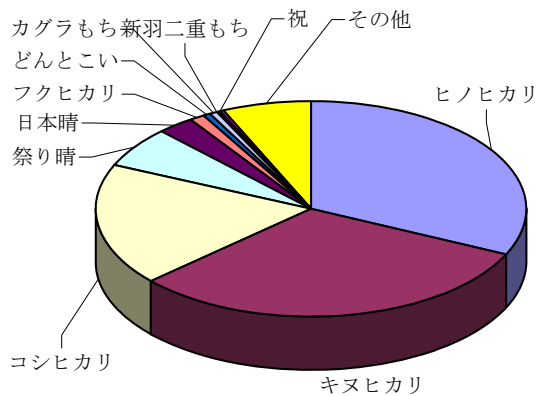
表Ⅱ-1-5-1 水稻 主要品種の作付状況

(単位：ha)

品 種	作 付 面 積
ヒノヒカリ	429.8
キヌヒカリ	422.2
コシヒカリ	244.5
祭り晴	84.8
日本晴	36.7
フクヒカリ	16.4
どんとこい	7.1
カグラもち	5.1
新羽二重もち	4.6
祝	4.0
その他	89.6
合 計	1,344.8

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-1 水稻主要品種の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

◆ 野菜

野菜生産は、市街化区域における農業経営の中心を占めている。長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。市内農地の40%を占める市街化区域内の農地では、主に野菜が生産されており、市民の重要な生鮮食糧供給地となっている〔表Ⅱ-1-5-2, 図Ⅱ-1-5-2〕。

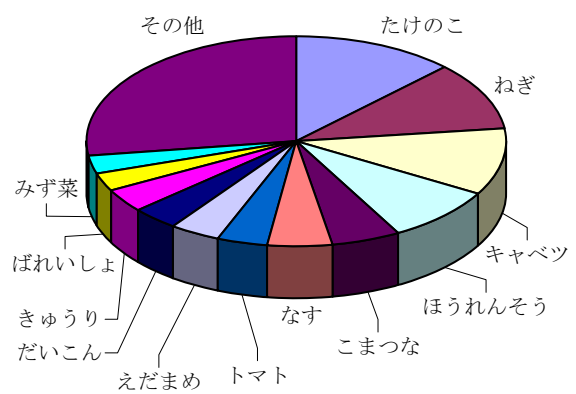
表Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付状況

(単位：ha)

品 目	作 付 面 積
たけのこ	186.8
ねぎ	155.8
キャベツ	153.9
ほうれんそう	127.2
こまつな	81.7
なす	73.8
トマト	58.9
えだまめ	57.1
だいこん	53.2
きゅうり	53.0
ばれいしょ	41.2
みず菜	40.8
その他	406.6
合 計	1,490.0

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

◆ 花き

京都市は、生け花の発祥地として古くから花の文化の中心地であり、市民の花きに対する関心は非常に高い。生産についても古い歴史を持っているが、生産量は需要を大きく下回っている。

主な産地と品目は、越畑のオミナエシ等盆花、大原野、向島、静原の花壇苗、桃山の枝物などである〔表Ⅱ-1-5-3、図Ⅱ-1-5-3〕。

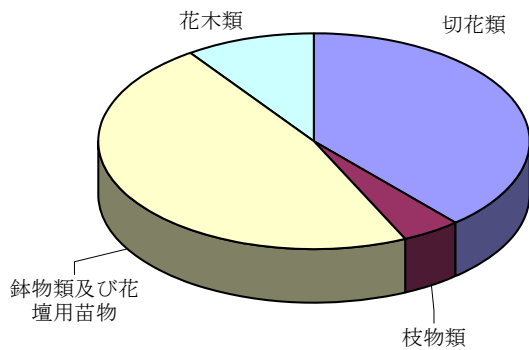
表Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況

(単位：ha)

品 目	作 付 面 積
切 花 類	825
枝 物 類	98
鉢物類及び花壇用苗物	1,013
花 木 類	206
合 計	2,142

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

◆ 果樹

果樹生産は、かき、ぶどう、ゆずが中心で、市場出荷は少なく、主に直売、観光農業として経営が行われている〔表Ⅱ-1-5-4、図Ⅱ-1-5-4〕。

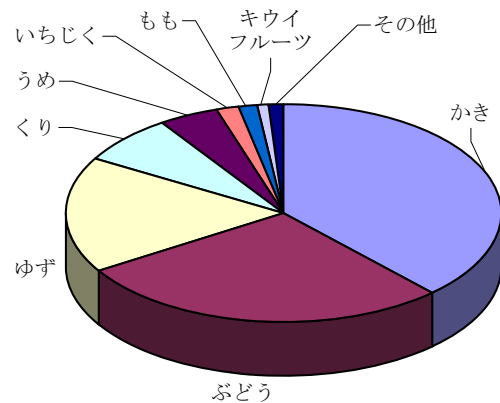
表Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況

(単位：ha)

品 目	栽 培 面 積
か き	23.5
ぶ ど う	17.2
ゆ ず	10.7
く り	4.3
う め	2.8
い ち じ く	1.0
も も	0.9
キウイフルーツ	0.5
そ の 他	0.7
合 計	61.6

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

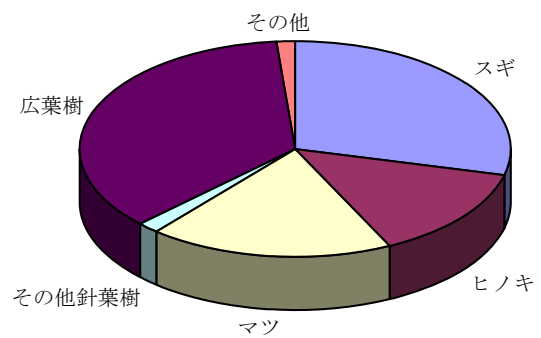
◆ 木材

京都市では、磨丸太用のスギ、柱や桁等の原木となる一般用材用のスギ、ヒノキ、マツ、そして、家具材やパルプ材等となる広葉樹と、使用目的により様々な素材が生産されている〔表Ⅱ-1-5-5、図Ⅱ-1-5-5〕。

表Ⅱ-1-5-5 林地・樹種別面積の状況（民有林） 図Ⅱ-1-5-5 林地・樹種面積の状況
 (単位：ha)

樹種別		面積
針葉樹	スギ	17,141.03
	ヒノキ	8,246.37
	マツ	10,873.58
	その他	954.05
	計	37,215.03
広葉樹		21,126.51
その他		894.12
合計		59,235.66

資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」



資料：京都市産業観光局「平成20年度京都市農林統計資料」

2 建設業

◆ 概要

建設業は平成20年度国民経済計算（内閣府）によると、平成20暦年において国内総生産の6.2%を占める産業であり、従業者数も528万人近くを抱え、戦後一貫して雇用吸収力を発揮してきた業界でもある。国内の参入企業は、スーパーゼネコンと呼ばれる大手5社（清水建設、鹿島建設、大林組、大成建設、竹中工務店）が売上高1兆円超の規模を誇っている。次いで、売上高2,000億円超の準大手が14社あり、以下が中堅となる。中堅企業の中には高層建築や海洋土木など、分野ごとに強みを発揮する企業があるほか、近年では法的整理後に準大手の傘下に収まる企業も現れている。

戸建て業界は、大手ハウスメーカー、パワービルダー、工務店、設計事務所、そして建材フランチャイザーが入り混じり、建築戸数が年間1,000戸以上の大企業と年間10戸未満の零細企業が混合する状況となっている。縮小を続ける住宅市場の中で金融危機が発生し、各社とも今まで以上にコスト削減と他社との差別化に注力し、顧客の獲得を図っている。

マンション業界は、主に旧財閥系の手と新興企業で構成されている。改正建築基準法の施行以降、着工戸数の減少が続いている。最近では不況による個人所得の伸び悩みで市場が冷え込み、金融機関の融資姿勢の硬化が続いた。これにより成長著しかった新興企業の大型倒産が多発し、中堅、中小企業でも淘汰が進んでいる。

◆ 市内の建設業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の建設業の事業所数、従業者数は、それぞれ4,383所、30,556人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数は614所の減少（△12.3%）、従業者数については4,023人の減少（△11.6%）となっている〔表Ⅱ-2-1〕。

ほとんどの業種で事業所数が減少しているが、建築リフォーム工事業では、50.6%と大幅に伸びている。内装工事大手は、百貨店、マンション、不動産などのディスプレイ・内装部門としての役割を担う企業が多く、住宅リフォームは独立系の中小企業が業界を形成してきたが、ここへ来て成長分野と見込んだ大手ハウスメーカーやデベロッパーなどの参入が一気に進んでいる。市内の全事業所78,333所に占める建設業の構成比は5.6%と低いものの、設備投資の増加に伴い、改装工事、リフォーム工事の受注が増加していることが背景となって、事業所数が増加している〔表Ⅱ-2-2〕。

建設業の従業者規模別事業所数の構成比を見ると、従業者9人以下の比較的規模の小さい事業所が82.7%を占めており、典型的な重層の下請構造を形成していることが分かる〔表Ⅱ-2-3〕。

京都市の市民経済計算によると、平成19年度の建設業の市内総生産は2,332億4百万円で、前年度比で3.9%の増加となっている。

建設業が市内総生産に占める割合は3.9%となっており、前年同様、全国平均と比べ低い割合となっている〔表Ⅱ-2-4、図Ⅱ-2-1〕。

表Ⅱ-2-1 建設業の事業所数及び従業者数の推移

（単位：所，人）

年次	事業所数				従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	
昭和61年	2,156	1,575	1,247	4,978	37,525
平成3年	2,355	1,553	1,299	5,207	41,164
平成8年	2,444	1,593	1,419	5,456	43,791
平成13年	2,257	1,416	1,324	4,997	34,579
平成18年	1,979	1,190	1,214	4,383	30,556

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

建築着工統計調査によると、市内の新設住宅着工戸数は、平成 21 年で 8,823 戸となり、前年比で 15.9%減少した。また、床面積の合計は 627,004 m²で、前年比 14.5%の減となり、戸数、床面積共に 3 年連続の減少となった。年間の着工戸数が 1 万戸を下回ったのは、昭和 36 年の 8,561 戸以来 48 年ぶりであり、床面積が 60 万 m²台になったのも昭和 39 年の 634,715 m²以来 45 年ぶりのことである。一戸当たりの床面積は 71.1 m²となり、前年よりわずかに増加した〔表Ⅱ-2-5、図Ⅱ-2-2〕。

表Ⅱ-2-2 総合工事業（産業細分類別）の事業所数, 構成比, 増加率

(単位：所, %)

	事業所数	構成比	増加率
総合工事業	1,979	100.0	-12.3
一般土木建築工事業	221	11.2	3.8
土木工事業	363	18.3	-19.0
舗装工事業	48	2.4	-11.1
建築工事業	416	21.0	-25.6
木造建築工事業	809	40.9	-10.3
建築リフォーム工事業	122	6.2	50.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

※増加率は平成13年比較での数値（平成18年/13年）

表Ⅱ-2-3 建設業の従業者規模別事業所数

(単位：所, %)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	構成比
総数	1,979	1,190	1,214	4,383	100.0
1～4人	1,086	773	624	2,483	56.7
5～9人	549	254	337	1,140	26.0
10～19人	225	117	169	511	11.7
20～29人	62	25	43	130	3.0
30～49人	31	17	23	71	1.6
50～99人	20	2	11	33	0.8
100～199人	4	-	5	9	0.2
200～299人	1	1	1	3	0.1
300人以上	-	-	1	1	0.0

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表Ⅱ-2-4 建設業の市内総生産，国内総生産と構成比

(単位：市内総生産 百万円，国内総生産 十億円，%)

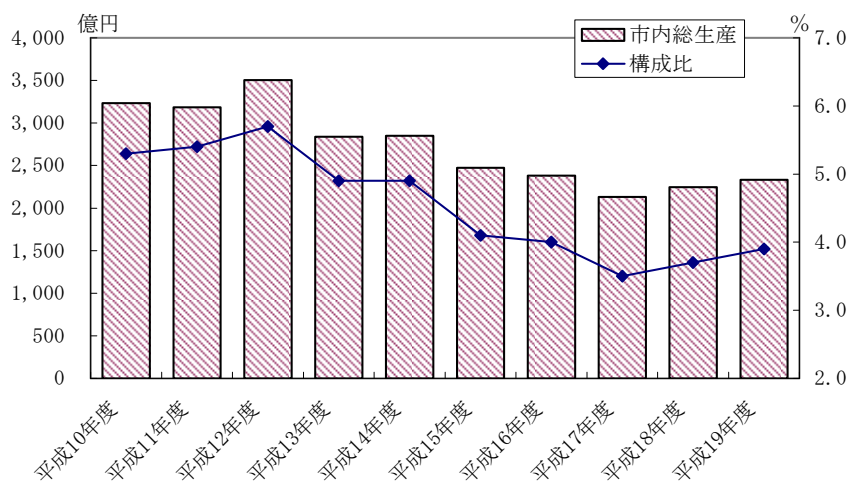
	市内総生産		国内総生産	
	値	構成比	値	構成比
平成10年度	323,230	5.3	39,329.4	7.8
平成11年度	318,370	5.4	38,133.4	7.7
平成12年度	350,364	5.7	37,129.7	7.4
平成13年度	283,881	4.9	35,538.2	7.1
平成14年度	284,918	4.9	33,893.0	6.9
平成15年度	247,458	4.1	32,332.8	6.6
平成16年度	237,938	4.0	32,953.8	6.6
平成17年度	212,947	3.5	31,861.4	6.4
平成18年度	224,398	3.7	31,849.2	6.3
平成19年度	233,204	3.9	31,443.6	6.1

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

内閣府「平成20年度国民経済計算確報」

※国内総生産においては，暦年の数値。

図Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産と構成比



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

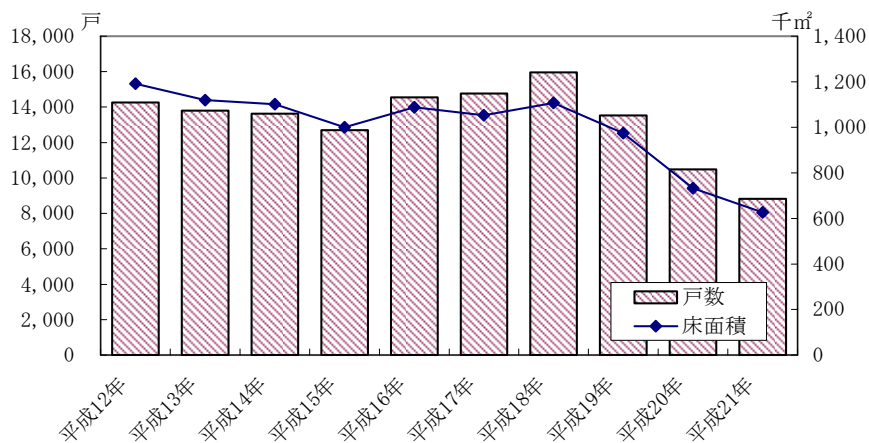
表Ⅱ-2-5 新設住宅着工戸数と床面積の推移

(単位：戸，㎡)

京都市	戸数	床面積	
		総計	一戸当たり
平成12年	14,273	1,191,689	83.5
平成13年	13,803	1,119,250	81.1
平成14年	13,637	1,102,017	80.8
平成15年	12,707	1,000,624	78.7
平成16年	14,556	1,088,526	74.8
平成17年	14,776	1,052,892	71.3
平成18年	15,960	1,107,680	69.4
平成19年	13,527	974,561	72.0
平成20年	10,485	733,138	69.9
平成21年	8,823	627,004	71.1

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図Ⅱ-2-2 新設住宅着工戸数と床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

3 製造業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は3,194所で、前回(平成19年)比較では、83所増加(対前回増加率2.7%)しており、平成11年から減少が続いていたが、10年ぶりに増加に転じた。

従業者数は72,034人で、前回(平成19年)比較では、2,315人の減少(同△3.1%)となっており、前回の増加から再び減少へと転じている。

製造品出荷額等は、2兆4,488億31百万円で、前回(平成19年)比較では、3,651億10百万円減少(同△13.0%)している。粗付加価値額は1兆29億67百万円で、前回(平成19年)比較では、1,982億37百万円減少(同△16.5%)している。粗付加価値率(製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合)も低下している〔表Ⅱ-3-1-1、図Ⅱ-3-1-1,2〕。

世界的な金融危機が発生し、世界経済の減速と共に国内経済も減速の度合いを増し、零細・中小企業を取り巻く環境も大幅に悪化傾向にある中で、国内全体では、事業所数は263,061所と前年比増加(1.9%)となったが、従業者数は8,364,607人と前年比減少(△1.8%)となった。製造品出荷額等は335兆5,788億円と前年比減少(△0.3%)、粗付加価値額も110兆7,962億円と前年比減少(△5.4%)となっている。

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移

(単位：所，人，百万円，%)

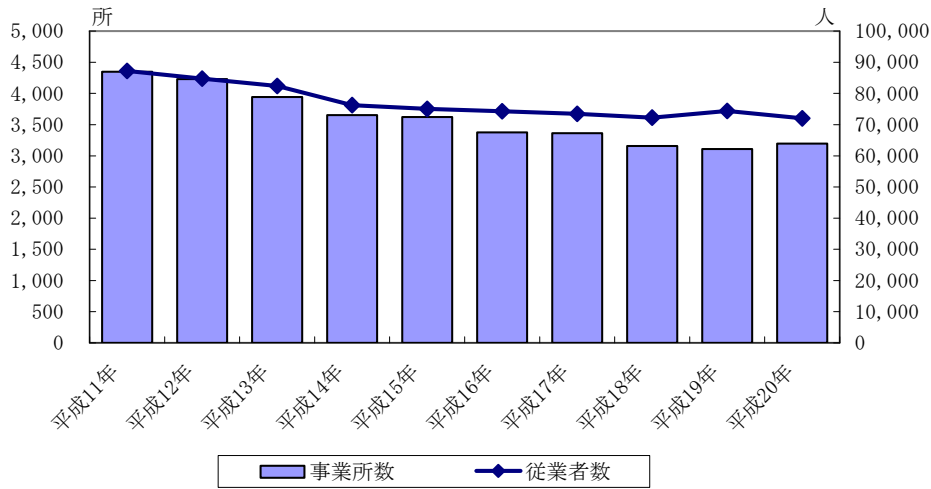
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
平成11年	4,350	87,255	2,540,730	1,141,895	44.9
平成12年	4,229	84,815	2,796,594	1,200,340	42.9
平成13年	3,944	82,423	2,372,118	1,052,761	44.4
平成14年	3,653	76,231	2,025,756	945,683	46.7
平成15年	3,620	75,079	2,138,663	975,981	45.6
平成16年	3,375	74,274	2,228,820	1,005,550	45.1
平成17年	3,365	73,516	2,234,276	989,983	44.3
平成18年	3,160	72,240	2,250,754	1,020,284	45.3
平成19年	3,111	74,349	2,813,941	1,201,204	42.7
平成20年	3,194	72,034	2,448,831	1,002,967	41.0

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

経済産業省「平成20年工業統計表(市区町村編)」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

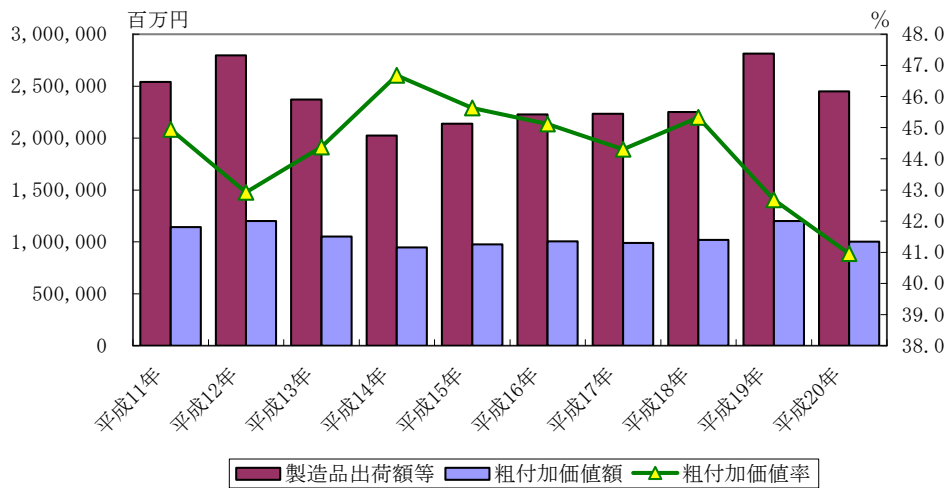
図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-1-2 製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成20年工業統計表（市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

① 産業中分類別の状況

平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維工業の872所(構成比27.3%)が最も多く、次いで食料品の345所(同10.8%)、印刷・同関連の322所(同10.1%)と続いている。業種では軽工業が多く、この3業種で半数弱を占めており、上位1~3位は昭和55年から毎回同順位となっている。全国では、これら3業種を合わせた構成比は1/4強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている。

前回(平成19年)比較では、ゴム製品で対前回増加率400.0%増、鉄鋼業で同20.0%増など、13業種で増加している。一方、なめし革・同製品・毛皮が同17.9%減、はん用機械器具が同14.5%減など、8業種で減少している。

従業者数は、食料品が9,151人(構成比12.7%)で最も多く、次いで繊維工業の9,016人(同12.5%)、印刷・同関連の7,863人(同10.9%)と続いている。

前回(平成19年)比較では、ゴム製品で対前回増加率427.3%増をはじめ、情報通信機械器具で同11.5%増など、8業種で増加している。一方、はん用機械器具が同31.5%減、なめし革・同製品・毛皮が同22.3%減など、15業種で減少している。

製造品出荷額等では、秘匿措置を行っている3業種を除く21業種で見ると、飲料・たばこ・飼料が6,149億70百万円(構成比25.1%)で最も多く、次いで印刷・同関連の2,690億53百万円(同11.0%)、業務用機械器具の2,647億33百万円(同10.8%)の順となっており、この3業種で全体の約半数弱となっている〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-3〕。

平成20年工業統計表及び平成20年工業統計調査結果報告(京都市)から特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等で見ると、重工業では業務用機械器具、はん用機械器具、生産用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路の4業種が全国の水準を上回っているのに対して、軽工業では飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・同製品・毛皮の4業

種が全国水準を上回っており、特に飲料・たばこ・飼料は特化係数が8.50と圧倒的に比重が高くなっている。

また、大企業がある業務用機械器具や飲料・たばこ・飼料は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維などの業種は、事業所数の特化係数が製造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ-3-1-3〕。

※ 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、増減率については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し算出している。

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

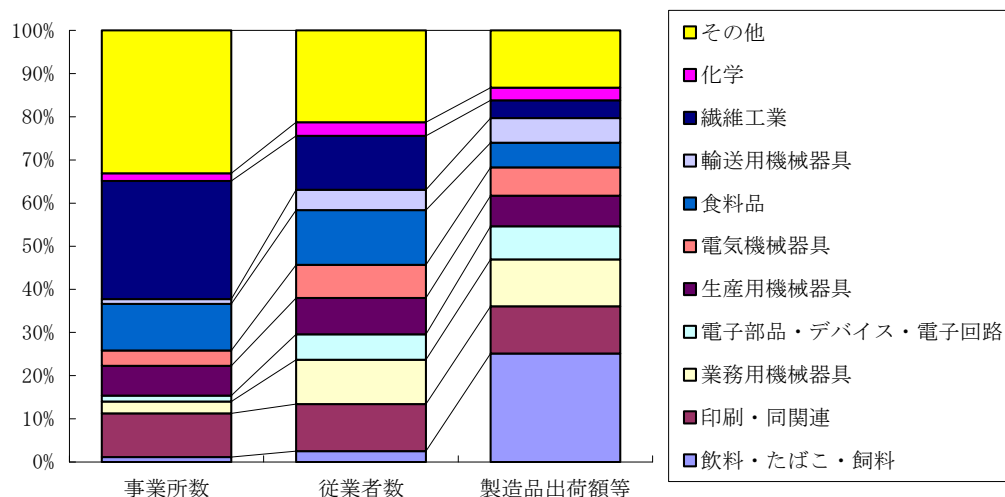
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	3,194	100.0	72,034	100.0	2,448,831	100.0
軽工業	2,215	69.3	34,992	48.6	1,256,956	51.3
食料品	345	10.8	9,151	12.7	140,231	5.7
飲料・たばこ・飼料	37	1.2	1,799	2.5	614,970	25.1
繊維工業	872	27.3	9,016	12.5	100,270	4.1
木材・木製品	67	2.1	529	0.7	6,828	0.3
家具・装備品	125	3.9	1,022	1.4	13,665	0.6
パルプ・紙・紙加工品	143	4.5	1,859	2.6	34,092	1.4
印刷・同関連	322	10.1	7,863	10.9	269,053	11.0
なめし革・同製品・毛皮	32	1.0	424	0.6	5,892	0.2
窯業・土石製品	115	3.6	1,275	1.8	43,490	1.8
その他	157	4.9	2,054	2.9	28,465	1.2
重工業	979	30.7	37,042	51.4	1,191,875	48.7
化学	57	1.8	2,278	3.2	71,052	2.9
石油製品・石炭製品	1	0.0	29	0.0	X	X
プラスチック製品	85	2.7	1,526	2.1	32,398	1.3
ゴム製品	5	0.2	58	0.1	X	X
鉄鋼業	12	0.4	210	0.3	10,902	0.4
非鉄金属	24	0.8	1,072	1.5	51,231	2.1
金属製品	231	7.2	3,815	5.3	60,697	2.5
はん用機械器具	53	1.7	1,065	1.5	23,234	0.9
生産用機械器具	222	7.0	6,057	8.4	173,643	7.1
業務用機械器具	88	2.8	7,416	10.3	264,733	10.8
電子部品・デバイス・電子回路	43	1.3	4,230	5.9	188,799	7.7
電気機械器具	113	3.5	5,539	7.7	160,693	6.6
情報通信機械器具	8	0.3	388	0.5	X	X
輸送用機械器具	37	1.2	3,359	4.7	139,982	5.7

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-3 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-3 平成20年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽工業	1.47	1.43	2.39
食料品	0.86	0.93	0.77
飲料・たばこ・飼料	0.63	1.95	8.50
繊維工業	3.62	3.01	2.93
木材・木製品	0.69	0.55	0.36
家具・装備品	1.20	1.00	0.92
パルプ・紙・紙加工品	1.59	1.05	0.60
印刷・同関連	1.61	2.80	5.47
なめし革・同製品・毛皮	1.20	1.66	1.72
窯業・土石製品	0.74	0.53	0.73
その他	1.25	1.32	0.83
重工業	0.58	0.78	0.62
化学	0.94	0.76	0.35
石油製品・石炭製品	0.08	0.14	-
プラスチック製品	0.43	0.39	0.37
ゴム製品	0.13	0.05	-
鉄鋼業	0.20	0.10	0.06
非鉄金属	0.59	0.80	0.67
金属製品	0.55	0.68	0.55
はん用機械器具	0.47	0.34	0.25
生産用機械器具	0.76	1.15	1.24
業務用機械器具	1.33	3.54	4.23
電子部品・デバイス・電子回路	0.61	0.94	1.26
電気機械器具	0.81	1.26	1.31
情報通信機械器具	0.26	0.19	-
輸送用機械器具	0.24	0.38	0.30

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「-」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者4～9人規模の事業所が1,870所(構成比58.5%)で最も多く、次いで10～19人規模の685所(同21.4%)、20～29人規模の296所(同9.3%)の順となっており、上位1～3位は昭和55年から毎回同じ順位となっている。

前回(平成19年)比較では、4～9人の規模で事業所数が増加している以外は、全ての区分で減少している。

製造品出荷額等は、従業者300人以上規模の事業所が、1兆3,207億81百万円(構成比53.9%)で最も多く、次いで100～299人規模の4,630億51百万円(同18.9%)、30～99人規模の2,977億32百万円(同12.2%)の順となっており、これら3区分で全体の8割以上を占めている。

労働生産性(1事業所当たりの平均従業者数に対する平均製造品出荷額等の比率)を見ると、従業員規模が大きいほど労働生産性は高くなっている〔表Ⅱ-3-1-4、図Ⅱ-3-1-4〕。

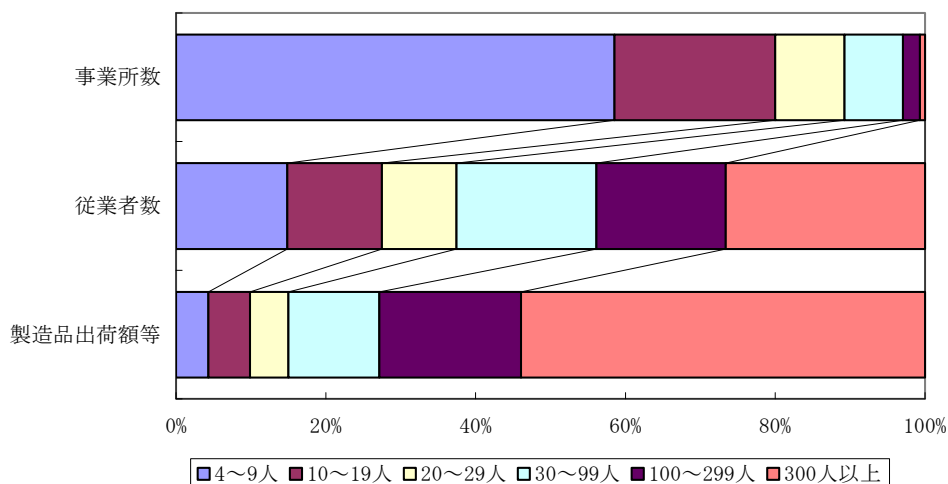
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,194	100.0	72,034	100.0	2,448,831	100.0
4～9人	1,870	58.5	10,711	14.9	106,322	4.3
10～19人	685	21.4	9,105	12.6	135,931	5.6
20～29人	296	9.3	7,158	9.9	125,014	5.1
30～99人	249	7.8	13,458	18.7	297,732	12.2
100～299人	72	2.3	12,443	17.3	463,051	18.9
300人以上	22	0.7	19,159	26.6	1,320,781	53.9

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

図Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成20年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は、2兆4,488億31百万円に達し、政令指定都市の中では、前年より順位を2つ下げて第10位となった。広島市、北九州市が順位を上げることとなったが、製造品出荷額等の金額の開きは小さい。また、粗付加価値額について見てみると、京都市の粗付加価値額は1兆29億67百万円となり、政令指定都市の中では、浜松市に次いで7位となっている〔表Ⅱ-3-1-5、図Ⅱ-3-1-5〕。

平成19年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成13年の16.3%を底として緩やかに上昇し、平成19年では前年と変わらず17.9%で横ばいとなった。全業種の構成比でみると、サービス業が23.2%で最も多く、次いで製造業（構成比17.9%）、卸売・小売業（同15.8%）となっている〔図Ⅱ-3-1-6〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

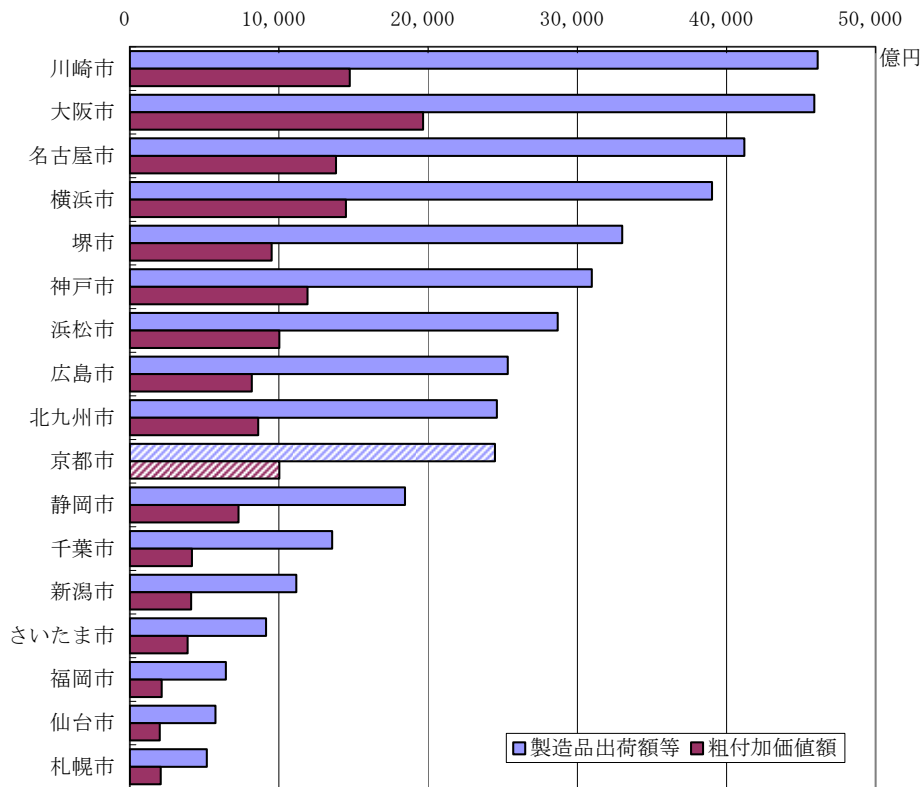
表Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較

（単位：百万円）

平成20年	製造品出荷額等	粗付加価値額
川崎市	4,611,044	1,474,092
大阪市	4,589,056	1,967,478
名古屋市	4,120,802	1,382,587
横浜市	3,903,311	1,449,233
堺市	3,300,988	951,984
神戸市	3,096,331	1,191,159
浜松市	2,869,350	1,003,666
広島市	2,534,095	817,974
北九州市	2,460,930	861,032
京都市	2,448,831	1,002,967
静岡市	1,845,170	728,408
千葉市	1,356,228	416,776
新潟市	1,116,751	412,207
さいたま市	913,172	387,349
福岡市	644,542	214,376
仙台市	574,548	200,531
札幌市	516,245	207,527

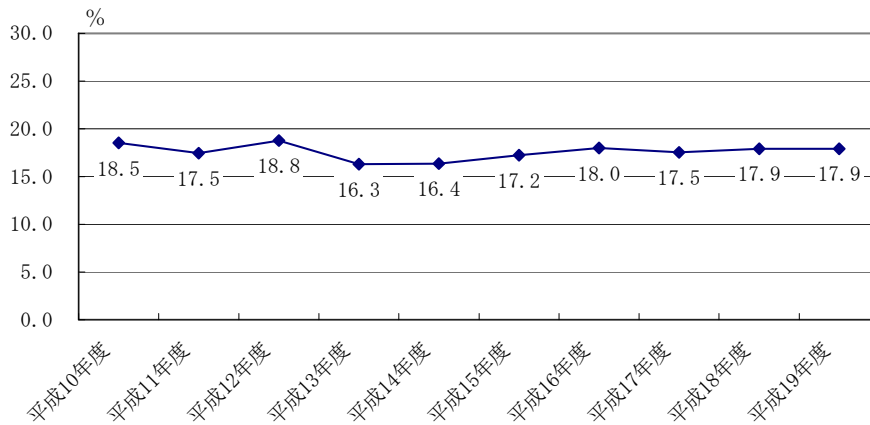
資料：経済産業省「平成20年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較



資料：経済産業省「平成20年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-6 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

(2) 食料品・飲料等製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は382所で、前回(平成19年)比較では、15所減少(対前回増加率△3.8%)している。従業者数は10,950人で、前回(平成19年)比較では、114人の減少(同△1.0%)となって

いる。製造品出荷額等は7,552億1百万円となっており、前回から減少している。京都市の製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合は、事業所数が12.0%、従業者数は15.2%、製造品出荷額等は30.8%となっている。

平成11年からの推移を見ると、事業所、従業者数は増減しながらも緩やかな減少傾向にある。製造品出荷額等は、平成14年から増加傾向にあったが、平成16年以降ほぼ横這いとなった。平成18年以降は大きく増減している〔表Ⅱ-3-2-1、図Ⅱ-3-2-1〕。

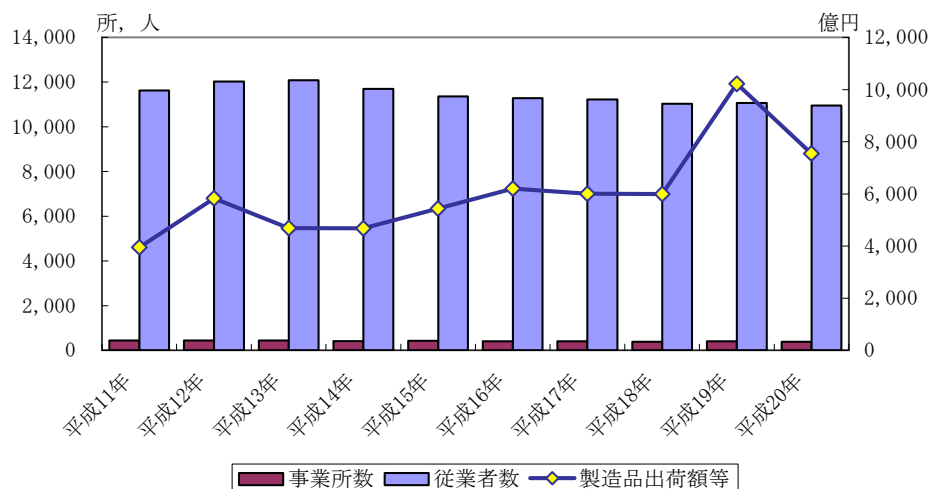
表Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移 (単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	441	11,628	395,333
平成12年	439	12,028	582,896
平成13年	433	12,087	468,833
平成14年	410	11,697	468,208
平成15年	420	11,365	543,188
平成16年	399	11,280	619,739
平成17年	405	11,220	600,431
平成18年	380	11,033	599,640
平成19年	397	11,064	1,021,737
平成20年	382	10,950	755,201

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

平成20年の製造品出荷額等の内訳は、食料品が1,402億31百万円、飲料・たばこ・飼料が6,149億70百万円となっており、飲料・たばこ・飼料が全体の8割を占めている。

◆ 市内の食料品・飲料等製造業の特色

食料品・飲料等製造業では、飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等が大きな伸びを示しているが、製造品出荷額等の91.6%を占める業種の製造品出荷額等データが非公表※となっており、詳細な分析は不可能である。ただし、データ非公表の細分類のうち、たばこ製造業や蒸留酒・混成酒製造業の1事業所当たりの従業者数が大きく、相対的に事業規模が大きいことから、これらの業種が飲料・たばこ・飼料製造業の伸びに大きく寄与していると考えられる。

公表されているデータで製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、清酒製造業が498億36百万円（構成比6.6%）で最も多く、次いで生菓子製造業の340億61百万円（同4.5%）、野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）の138億94百万円（同1.8%）の順となっている〔表Ⅱ-3-2-2〕。

※ 工業統計調査では、分類別の事業所数が2以下の場合には、秘匿措置として、当該分類の製造品出荷額等のデータを非公表としている。

表Ⅱ-3-2-2 食料品・飲料等製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

（単位：所，人，百万円，%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
食料品・飲料等製造業	382	100.0	10,950	100.0	755,201	100.0
清酒製造業	20	5.2	946	8.6	49,836	6.6
生菓子製造業	68	17.8	2,203	20.1	34,061	4.5
野菜漬物製造業(缶詰, 瓶詰, つぼ詰を除く)	21	5.5	1,028	9.4	13,894	1.8
その他の水産食料品製造業	16	4.2	697	6.4	11,232	1.5
他に分類されない食料品製造業	47	12.3	859	7.8	11,220	1.5
豆腐・油揚製造業	18	4.7	581	5.3	9,553	1.3
部分肉・冷凍肉製造業	5	1.3	295	2.7	8,731	1.2
めん類製造業	20	5.2	349	3.2	5,298	0.7
ビスケット類・干菓子製造業	14	3.7	416	3.8	5,253	0.7
その他の調味料製造業	4	1.0	122	1.1	4,979	0.7

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

① 清酒製造業

市内の清酒製造業は、そのほとんどが伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地基盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県の灘と並び称されるまでの地位を確立した。

平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、京都市の清酒製造業は事業所数20所、従業者数946人、製造品出荷額等498億36百万円であり、また、平成20年度国税庁税務統計によると、京都府の清酒の課税数量は106,898キロリットルと兵庫県に次いで全国2位であり、その割合は16.4%となっている。時系列で見ると、全国的に清酒の生産量は減少しているが、京都府は比較的減少の度合いが小さく、全国における比重は高まっている〔表Ⅱ-3-2-3〕。

総務省の平成21年家計調査年報によると、全国における酒類全体の消費動向は緩やかな減少傾向にある。「清酒」の消費も減少傾向にあり、平成17年からの伸び率は△15.8%となっている。一方、「焼酎」、「その他の酒類」の消費は増加しており、共に堅調に増加している。これは、焼酎やリキュール類等が消費者に受け入れられていることと、各メーカーの商品多様化の影響が反映している〔表Ⅱ-3-2-4〕。

このように、酒類業界は若年層の飲酒離れ、高齢化に伴う飲酒量の減少、飲酒運転に対する罰則の強化、健康志向の高まりなど、取り巻く環境は厳しいものの、消費者の嗜好多様化を背景に、焼酎市場と発泡酒等の低アルコール飲料市場が拡大傾向にあり、大手各社は更なるアイテムの多様化を進めるべく新商品開発に注力している。

表Ⅱ-3-2-3 酒税課税数量(清酒)の推移

(単位: kℓ, %)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対14年度 伸び率
全 国 計	897,537 (100.0)	841,404 (100.0)	753,011 (100.0)	729,686 (100.0)	700,369 (100.0)	675,944 (100.0)	652,980 (100.0)	-27.2
大 阪 国 税 局 計	423,830 (47.2)	395,520 (47.0)	353,101 (46.9)	343,829 (47.1)	313,684 (44.8)	320,514 (47.4)	313,122 (48.0)	-26.1
京 都 府	122,581 (13.7)	129,227 (15.4)	116,356 (15.5)	114,702 (15.7)	111,596 (15.9)	109,335 (16.2)	106,898 (16.4)	-12.8
うち伏見地区	120,544 (13.4)	127,517 (15.2)	114,719 (15.2)	112,909 (15.5)	- -	- -	- -	
兵 庫 県	283,768 (31.6)	249,975 (29.7)	222,077 (29.5)	215,172 (29.5)	206,667 (29.5)	198,882 (29.4)	194,874 (29.8)	-31.3
うち灘地区	265,902 (29.6)	222,653 (26.5)	197,991 (26.3)	190,276 (26.1)	- -	- -	- -	

資料: 国税庁「税務統計(酒税関係)」

伏見地区、灘地区の数値は、大阪国税局からの聞き取りに基づく。平成18年度以降は非公表。

注: 「灘」は西宮、芦屋、灘の税務署管内の合計、「伏見」は伏見税務署管内

() 内は全国に占める割合

表Ⅱ-3-2-4 全国の酒類の消費動向の推移

(単位：円，%)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	対17年伸び率
酒類全体	39,555	37,933	39,358	39,340	37,955	-4.0
清酒	6,907	6,569	6,407	6,051	5,813	-15.8
焼酎	6,030	5,819	6,204	6,441	6,212	3.0
ビール	15,015	14,601	15,407	14,725	13,142	-12.5
ウイスキー	1,200	1,055	1,085	1,020	1,119	-6.8
ワイン	2,274	2,002	2,308	2,075	2,226	-2.1
発泡酒	5,272	4,565	4,884	5,278	5,106	-3.1
その他	2,856	3,323	3,065	3,750	4,337	51.9

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）」

② 生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を務めた後、平安遷都に伴って京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道と共に発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌（ぐせん）菓子として供され、現在でも華麗さや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、京都市の生菓子製造業は事業所数68所、従業者数2,203人、製造品出荷額等340億61百万円である。

近年の製造品出荷額等の傾向を見ると、平成14年までは減少傾向が続き、平成15年を機に増加に転じている。その後も増加基調で推移している〔表Ⅱ-3-2-5〕。

平成21年の菓子類の全国の消費動向を5年前の平成17年と比較すると、菓子全体で6.1%と微増で推移している。和生菓子は2.5%と菓子全体を下回っているが、チョコレートやスナック菓子は高い伸びを示している〔表Ⅱ-3-2-6〕。

表Ⅱ-3-2-5 生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

(単位：万円，%)

	製造品出荷額等	対前年伸び率
平成11年	2,786,283	-13.0
平成12年	2,713,829	-2.6
平成13年	2,517,018	-7.3
平成14年	2,470,089	-1.9
平成15年	2,618,307	6.0
平成16年	2,620,022	0.1
平成17年	2,854,579	9.0
平成18年	3,135,523	9.8
平成19年	2,877,373	-
平成20年	3,406,109	18.4

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-2-6 全国の主な菓子類の消費動向の推移

(単位：円，%)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	対17年伸び率
菓子全体	63,890	64,088	64,873	67,083	67,818	6.1
和生菓子	10,323	10,506	10,543	10,670	10,577	2.5
洋生菓子	13,949	14,373	14,790	15,018	15,320	9.8
せんべい	4,251	4,406	4,410	4,639	4,655	9.5
ビスケット	2,506	2,516	2,580	2,908	2,856	14.0
スナック菓子	2,791	2,798	2,898	3,293	3,320	19.0
キャンデー	1,912	1,840	1,805	1,986	2,192	14.6
チョコレート	3,620	4,424	4,413	4,710	4,697	29.8
アイスクリーム	5,781	5,575	5,822	5,945	6,124	5.9
他の菓子	18,023	17,651	17,611	17,913	18,074	0.3

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）」

(3) 繊維産業

◆ 概要

京都市の繊維産業（注）は、平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は872所で、前回（平成19年）比較では、31所増加（対前回増加率3.7%）している。従業者数は9,016人で、前回（平成19年）比較では、549人の減少（同△5.7%）となっており、製造品出荷額等は1,002億70百万円で、前回（平成19年）と比較して4.7%減少した。

京都市の製造業に占める繊維産業の割合は、事業所数が27.3%、従業者数は12.5%、製造品出荷額等は4.1%となっている〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕。

平成19年商業統計表によると、京都市の繊維・衣服等卸売業の商店数、従業者数、年間商品販売額は、それぞれ1,491店（構成比26.0%）、13,293人（同23.1%）、5,611億31百万円（同15.8%）となり、京都市の卸売業（業種中分類5分類）中、商店数は1位であり、従業者数で2位、年間商品販売額で4位となっている。

このように、繊維産業は、本市産業の中で非常に重要な位置にあるものの、その変遷をみれば、工業統計表における繊維工業（衣服・その他繊維製品を含まない）の産業中分類別製造品出荷額等の構成比は、昭和60年まで1位を維持していたが、昭和61年に飲料・たばこ・飼料に抜かれ、昭和63年に返り咲くものの、平成4年から14年連続の減少となり、平成20年では繊維工業（衣服・その他繊維製品を含む）は9位となっている。

注 京都市の繊維産業と言えば、西陣織や京友禅等 和装関連の産業がイメージされ、これらの産業の企業数や製造品出荷額等は、本市の繊維産業中、大きな比重を占めていると推測される。しかし、現在実施されている統計では、産業分類の関係で明らかな数字は出てこない。そこで、これらの産業をも包含したものとして、工業統計調査におけ

る産業中分類の「繊維工業」を京都市の繊維産業とする。

◆ 市内の繊維産業の特色

繊維産業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、絹・人絹織物業が164億71百万円（構成比16.4%）で最も多く、次いで織物手加工染色整理業の158億29百万円（同15.8%）、和装製品製造業（足袋を含む）の116億21百万円（同11.6%）の順となっている〔表Ⅱ-3-3-2〕。

① 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜統（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の生産センターである。

第19次西陣機業調査（西陣機業調査は、昭和30年以降、おおむね3年に1度実施される西陣機業の全数調査で、第19次は平成20年1月～12月を対象期間とした調査である。）によると、西陣機業では、生産の基礎となる企業数（調査票回収企業数）、織機台数（出機を含む。）及び従業者数（市内出機従業者を含む。）は、それぞれ415社、5,473台、3,815人であった。

昭和59年を100として比較すると、平成20年の数値は、企業数が48.9ポイント、織機台数が21.6ポイント、従業者数が27.7ポイントとなっており、大幅に減少していることが分かる〔表Ⅱ-3-3-3、図Ⅱ-3-3-2〕。

西陣機業の総出荷金額及び1企業当たりの平均出荷金額は、それぞれ約580億円、1.4億円であった〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕。

平成2年をピークに、その後はバブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化による影響等から、年間総出荷金額及び1企業当たりの平均出荷金額は減少していたが、前回（平成17年）でそれぞれ約17%、約25%の増加を示した。しかし、今回で年間総出荷金額及び1企業当たりの平均出荷金額ともに、再び

減少へと転じている。この要因としては、世界同時不況の影響を受けたものや、近年の「和装離れ」の影響が顕在化したため等が挙げられる。

表Ⅱ-3-3-1 繊維産業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

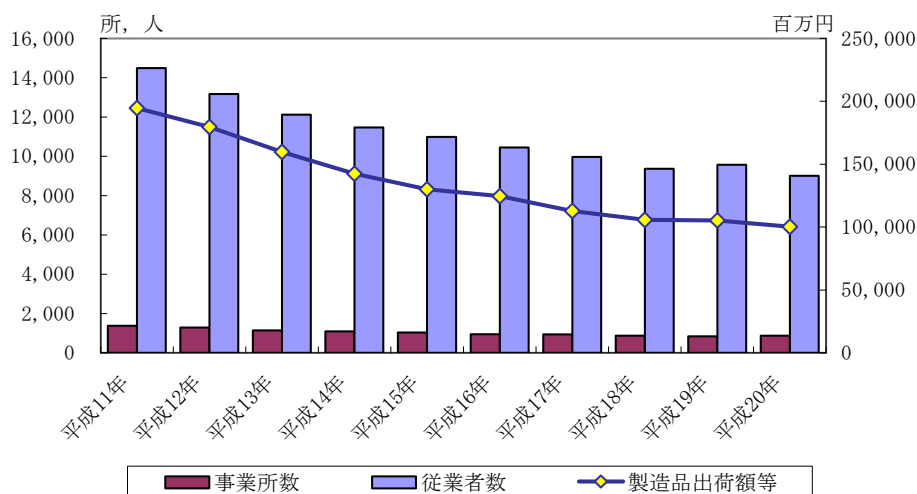
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	1,381	14,491	194,663
平成12年	1,291	13,173	179,582
平成13年	1,146	12,120	159,715
平成14年	1,086	11,474	142,531
平成15年	1,042	10,992	130,073
平成16年	945	10,450	124,580
平成17年	937	9,971	112,915
平成18年	872	9,360	105,780
平成19年	841	9,565	105,225
平成20年	872	9,016	100,270

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-3-1 繊維産業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-3-2 繊維産業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
繊維産業	872	100.0	9,016	100.0	100,270	100.0
絹・人絹織物業	170	19.5	1,334	14.8	16,471	16.4
織物手加工染色整理業	229	26.3	1,781	19.8	15,829	15.8
和装製品製造業 (足袋を含む)	89	10.2	1,421	15.8	11,621	11.6
その他の繊維粗製品製造業	69	7.9	612	6.8	8,303	8.3
繊維雑品染色整理業	15	1.7	394	4.4	7,285	7.3
絹・人絹織物機械染色業	32	3.7	394	4.4	4,997	5.0
他に分類されない繊維製品製造業	27	3.1	388	4.3	4,052	4.0
ニット・レース染色整理業	22	2.5	315	3.5	3,927	3.9
上塗りした織物・防水した織物製造業	6	0.7	322	3.6	3,873	3.9
織物整理業	37	4.2	414	4.6	3,647	3.6

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

表Ⅱ-3-3-3 企業数・織機台数・従業者数の推移

(単位：社，台，人)

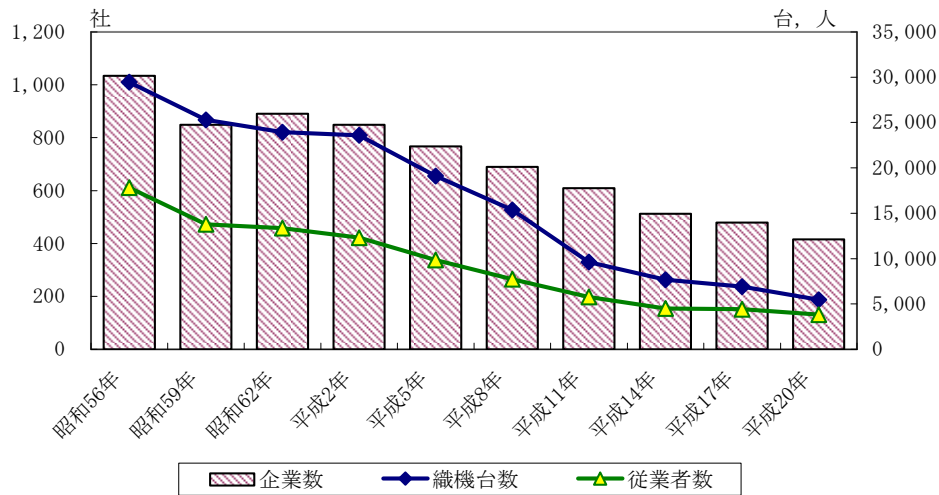
	企業数	織機台数	従業者数
昭和56年	1,034 (121.8)	29,462 (116.5)	17,818 (129.2)
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)
平成20年	415 (48.9)	5,473 (21.6)	3,815 (27.7)

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み，従業者数は市内出機を含む。

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-4 総出荷金額及び平均出荷金額の推移

(単位：億円)

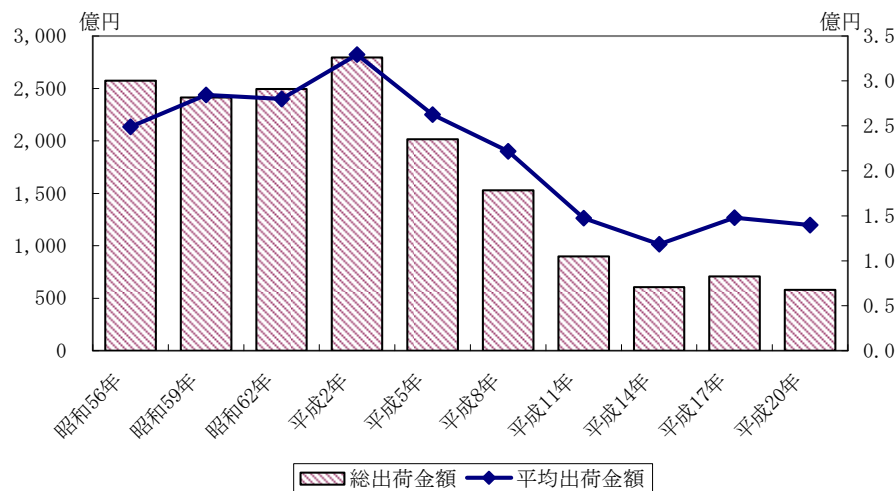
年	総出荷金額	平均出荷金額
昭和56年	2,574 (106.6)	2.5 (87.6)
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)
平成20年	580 (24.0)	1.4 (49.2)

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 平均出荷金額＝(総出荷金額÷企業数)

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-3 総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

各企業の生産品種（単一品種を生産している場合は当該品種〔業種〕に分類されるが、2品種以上生産している場合には最も出荷金額の多い品種〔業種〕に分類され、前者を専業企業、後者を兼業企業と呼ぶ。）を基準にその構成を見ると、帯地を生産する企業が273社（構成比65.8%）で最も多く、次いで金襴*の64社（同15.4%）、きものの38社（同9.2%）となっており、これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）の企業がおよそ9割を占めている。これに対して、新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）に属する企業は少なく、ネクタイ等の明治以降に生産の始まった新興部門は、その他を含めても1割程度を占めるに過ぎない〔表Ⅱ-3-3-5〕。

*金襴とは、金糸を織り込んだ織物の総称。禅僧の錦の袈裟を金襴衣といい、我が国が輸入した金襴衣に金箔糸が織り込んであったので、その織物を金襴と呼んだ。

イ 西陣機業の織機台数の推移

西陣機業では、高度経済成長の終わる昭和40年代後半以降、織機台数は内機*、出機*ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第19次西陣機業調査によると、平成20年末の総織機台数は5,473台であり、平成17年対比で20.9%の減少となっている。総台数に占める京都市内の織機台数の割合は、平成2年に33.2%まで低下、その後増加傾向にあったが、平成17年に再び低下して37.8%、平成20年で37.5%と減少傾向が続いている〔表Ⅱ-3-3-6、図Ⅱ-3-3-4〕。

*内機（うちばた）とは、織物製造業者が自家工場で製織する生産形態であり、出機（でばた）とは、内機に対する用語として、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼する生産形態である。

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成20年の従業者（企業主とパートタイマーを除く。）を職種別に見ると、内機従業者数は3,086人で、前回（平成17年）より356人の減少（対前回増加率△10.3%）であった〔表Ⅱ-3-3-7〕。

一方、市内の出機従業者は729人で、前回（平成17年）より231人の減少（同△24.1%）となっている。

次に、内機従業者の内訳を見ると、事務・営業は、1,731人となり、前回（平成17年）よりも203人の減少（対前回増加率△10.5%）となっている。間接工は、661人と前回（平成17年）より64人の減少（同△8.8%）となっている。また、ウィーパー（織手）は、694人と前回（平成17年）より89人の減少（同△11.4%）となっている。

なお、前回（平成17年）対比で見ると、内機の従業者数は、内訳別でもほぼ同程度の落ち込み幅となっており、いずれも市内の出機従業者の減少率に比べると低くなっている〔表Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-5〕。

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成20年の品種別出荷金額を見ると、室内装飾織物が269億75百万円（対前回（平成17年）増加率5.2%）で最も多く、次いで、帯地の221億65百万円（同△34.9%）、金襴の49億24百万円（同2.1%）、きものの19億96百万円（同△31.0%）、ネクタイの9億17百万円（同△61.5%）と続いており、室内装飾織物、金襴以外は大きく減少している。広巾裂地は、平成17年に出荷金額がゼロとなり、平成20年においても出荷金額はゼロであった〔表Ⅱ-3-3-8〕。

表Ⅱ-3-3-5 業種別企業数

(単位：社, %)

品 種 (業 種)	企 業 数	構 成 比
帯 地	273	65.8
き も の	38	9.2
金 襦	64	15.4
ネ ク タ イ	15	3.6
肩 傘	4	1.0
広 巾 裂 地	0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0
室 内 装 飾 織 物	3	0.7
そ の 他	18	4.3
合 計	415	100.0

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

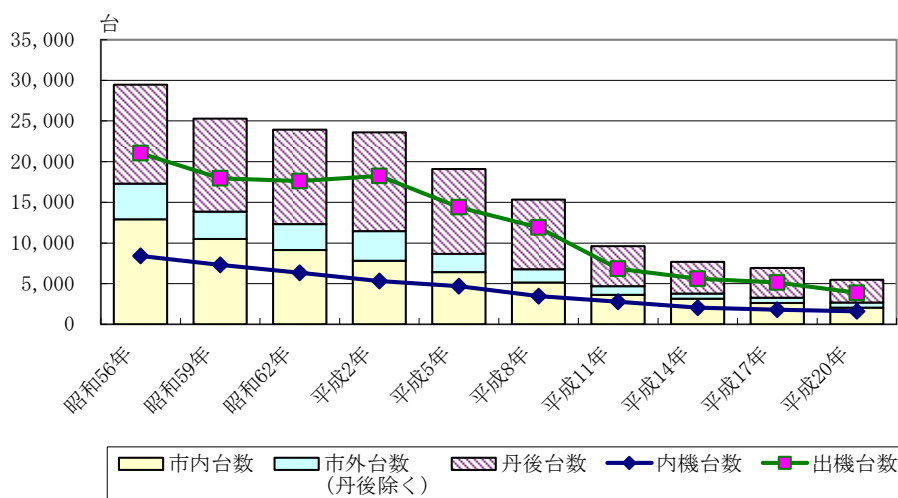
表Ⅱ-3-3-6 総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総 台 数	内 機 台 数	出 機 台 数	市 内 台 数	市 外 台 数 (丹後除く)	丹 後 台 数
昭 和 56 年	29,462	8,409	21,053	12,908	4,396	12,158
昭 和 59 年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭 和 62 年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平 成 2 年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平 成 5 年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平 成 8 年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平 成 11 年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平 成 14 年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平 成 17 年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635
平 成 20 年	5,473	1,608	3,865	2,055	620	2,798

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-4 総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

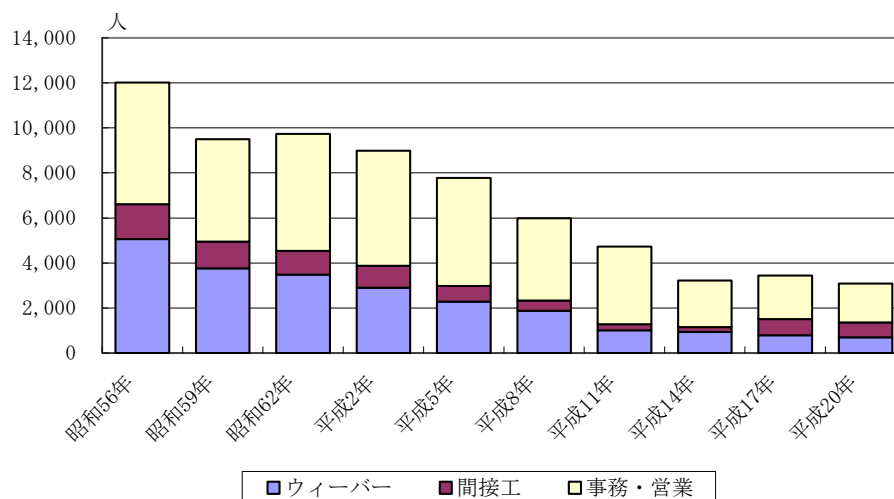
表Ⅱ-3-3-7 内機従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間接工	事務・営業	総数
昭和56年	5,056	1,551	5,403	12,010
昭和59年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭和62年	3,481	1,057	5,196	9,734
平成2年	2,900	972	5,118	8,990
平成5年	2,279	705	4,790	7,774
平成8年	1,874	450	3,659	5,983
平成11年	1,008	272	3,452	4,732
平成14年	934	214	2,068	3,216
平成17年	783	725	1,934	3,442
平成20年	694	661	1,731	3,086

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-5 内機従業者の職種別従業者数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-8 品種別出荷金額

(単位：千円，%)

品種（業種）	出荷金額	平成17年対比	構成比
帯地	22,164,817	65.1	38.2
きもの	1,996,073	69.0	3.4
金襴	4,923,768	102.1	8.5
ネクタイ	917,466	38.5	1.6
肩傘	39,350	96.2	0.1
広巾裂地	—	—	—
広巾服地	10,000	59.2	0.0
室内装飾織物	26,974,841	105.2	46.5
その他	978,560	100.4	1.7
合計	58,004,875	81.9	100.0

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

② 京友禅業

平成21年度分（平成20年12月1日～平成21年11月30日）の京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は552,641反で、前年比10.7%減となっている。京友禅の総生産量は、昭和46年の16,524,684反をピークに、その後は毎年減少を続け、昭和43年を100とした場合の平成21年度を生産量は、4.7%にまで落ち込んでいる〔表Ⅱ-3-3-9、図Ⅱ-3-3-6〕。

染色加工技術別に見ると、機械捺染が233,535反（構成比42.3%）、インクジェットが23,117反（同4.2%）、型染が206,912反（同37.4%）、手描染（ろうけつ染を含む）が89,077反（同16.1%）となっている。前年と比較して、型染は15.8%減、手描染（ろうけつ染を含む）は4.9%減、機械捺染は9.6%減となったが、インクジェットのみ10.9%増と増加している。

流通形態別に見ると、仕入染が541,026反で前年比10.7%減、誂染（あつらえぞめ）が11,615反で前年比10.7%減となっている。

品目別では、着尺が269,945反（構成比48.8%）で最も多く、次いで振袖の100,126反（同18.1%）、長襦袢の68,299反（同12.4%）、訪問着の33,900反（同6.1%）、留袖の17,457反（同3.2%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7〕。

③ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集

散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指の総合和装供給基地に違いはない。

平成20年「組合員の業態」（京都織物卸商業組合）によると、業種・業態別に見る商社数は、和装関係が156社（構成比78.0%）で最も多く、次いで洋装関係の27社（同13.5%）、ホームファッション卸の15社（同7.5%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-11〕。

また、平成19年商業統計表によると、繊維・衣服等卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額は平成14年比で、それぞれ14.9%、15.0%、12.8%の減少率となっており、繊維工業を上回る水準で縮小している。

特に近年は、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

④ テキスタイル産業

京都のテキスタイル産業は、市内染色業が培った技術を基に、プリント服地の生産に特化し、「京プリント」の名声を博している。

京染・京友禅業の染色、加工技法の流れを汲むテキスタイル産業は、やがてプリント服地の生産に重点を移し、現在に至っている。

京プリントの販売先別数量を見ると、昭和40年代前半までは、「切り売り」、「百貨店」、「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが、現在では、第45回京プリント服地年間取扱調査資料集計表（平成20年8月1日～平成21年7月31日）によると、アパレルメーカーに79.7%を依存し、以下仲間筋に17.5%、切り売り・オーダー店に2.4%、地方卸に0.4%、百貨店はゼロとなっており、ファッション業界への素材提供産業へと脱皮したことがうかがえる〔表Ⅱ-3-3-12、図Ⅱ-3-3-8〕。

また、加工別数量を見ると、労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへと重点を移してきており、自動スクリーン73.2%、手捺染17.0%、機械捺染6.3%、その他3.5%となっている〔表Ⅱ-3-3-12、図Ⅱ-3-3-9〕。

表Ⅱ-3-3-9 加工技術別生産数量の推移

(単位：反)

	型染友禪	手描友禪	機械捺染	合計
平成12年度	494,311 (4.0)	178,788 (10.2)	409,633 (83.6)	1,082,732 (9.2)
平成13年度	388,422 (3.9)	181,138 (10.5)	275,776 (86.1)	845,336 (7.2)
平成14年度	377,420 (3.9)	185,907 (10.5)	283,967 (86.1)	847,294 (7.2)
平成15年度	372,549 (3.9)	183,062 (10.3)	285,148 (86.4)	840,759 (7.2)
平成16年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成17年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成18年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成19年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	146,781 (44.5)	559,907 (4.8)
平成20年度	245,848 (2.6)	93,649 (5.3)	279,076 (84.6)	618,573 (5.3)
平成21年度	206,912 (2.2)	89,077 (5.0)	256,652 (77.8)	552,641 (4.7)

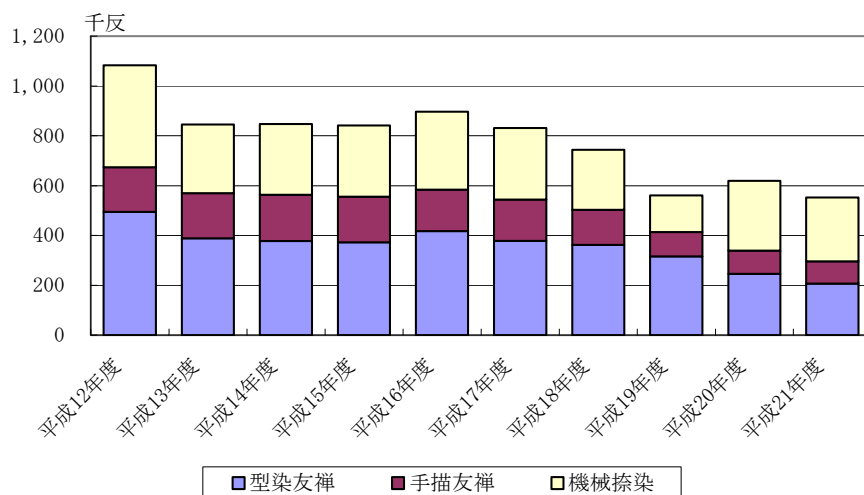
資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

注1 ()内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禪」にはろうけつ染めを含む。

3 平成19年度から「機械捺染」にはインクジェットを含む。

図Ⅱ-3-3-6 加工技術別生産数量の推移



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

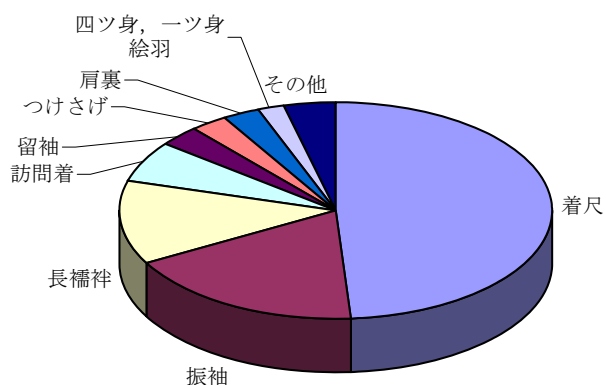
表Ⅱ-3-3-10 品目別生産数量（平成21年度）

（単位：反）

	反 数	構 成 比
着 尺	269,945	48.8
振 袖	100,126	18.1
長 襦 袢	68,299	12.4
訪 問 着	33,900	6.1
留 袖	17,457	3.2
つ け さ げ	15,505	2.8
肩 裏	15,042	2.7
四ツ身，一ツ身絵羽	10,738	1.9
そ の 他	21,629	3.9
合 計	552,641	100.0

資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-7 品目別生産数量（平成21年度）



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-11 業種・業態別に見る商社数と構成比

（単位：社，%）

業 態 別		業 種 別	商 社 数	構 成 比
和 装 156社, 78.0%	前 売 78社, 39.0%	呉服前売卸	66	33.0
		和装製品前売卸	12	6.0
	仲 間 78社, 39.0%	染呉服製造卸	58	29.0
		和装製品元卸	20	10.0
洋 装 27社, 13.5%		テキスタイル卸	13	6.5
		アパレル卸	14	7.0
		ホームファッション卸	15	7.5
		そ の 他 卸	2	1.0
合 計			200	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成20年組合員の業態」

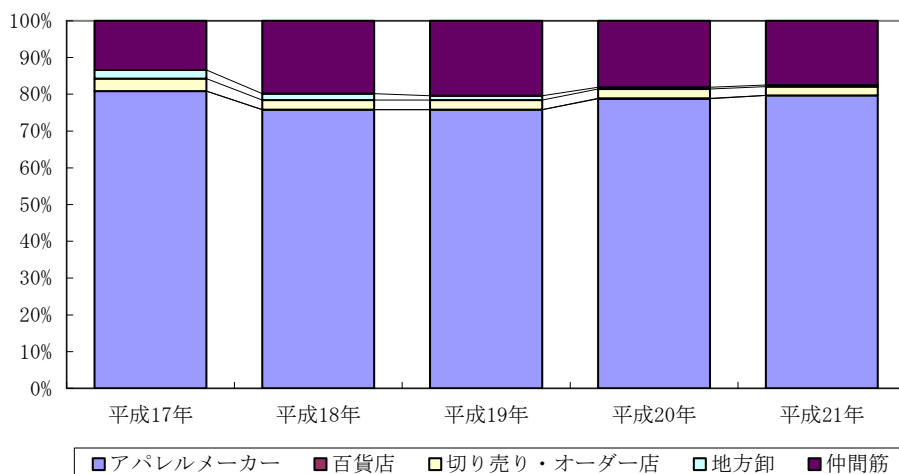
表Ⅱ-3-3-12 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：%)

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
販売先別	アパレルメーカー	81.0	76.0	75.8	78.8	79.7
	百貨店	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	切り売り・オーダー店	3.4	2.7	2.6	2.5	2.4
	地方卸	2.4	1.7	1.2	0.5	0.4
	仲間筋	13.4	19.9	20.4	18.1	17.5
加工別	手捺染	21.3	12.8	13.1	15.3	17.0
	自動スクリーン	70.6	75.7	74.5	71.2	73.2
	機械捺染	3.9	6.5	8.0	8.9	6.3
	その他	4.2	5.0	4.5	4.6	3.5

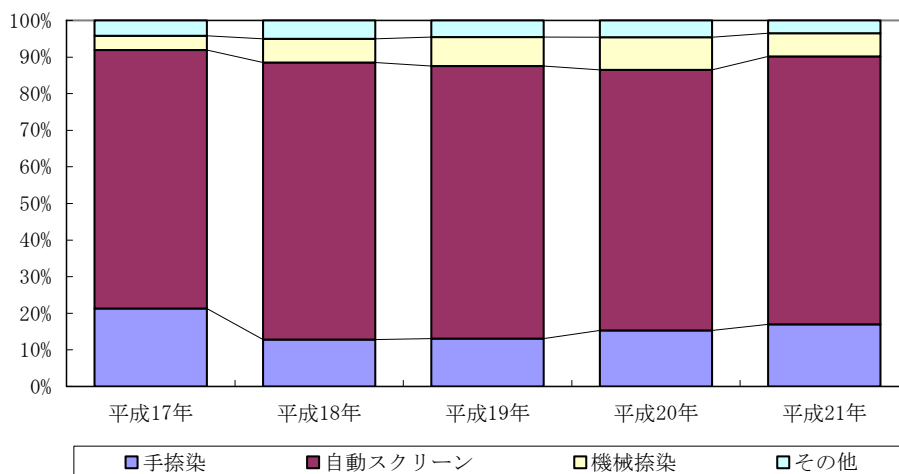
資料：京都織商テキスタイル部京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-8 プリント服地の販路の推移



資料：京都織商テキスタイル部京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-9 京プリントの加工別数量構成比の推移



資料：京都織商テキスタイル部京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

(4) 印刷・同関連業

◆ 概要

平成20年の工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は322所で、前回(平成19年)比較では、8所減少(対前回増加率△2.4%)している。従業者数は7,863人で、前回(平成19年)比較では、267人の減少(同△3.3%)となっており、2年連続で増加していた従業員数は今回で減少に転じている。製造品出荷額等は2,690億53百万円で、平成14年から漸増傾向にある。

京都市の製造業に占める印刷・同関連業の割合は、事業所数が10.1%、従業者数は10.9%、製造品出荷額等は11.0%となっている。

平成11年からの推移を見ると、平成14年から産業分類が改定され、それまで新聞業、出版業を含んでいたものが情報通信業に移行した分を差し引いても、印刷業の事業所数は年々減少を続けていたが、前回でわずかに増加に転じるも再び今回で減少となっている。従業者数も事業所数の推移に合わせて減少傾向で、平成14年からは緩やかに減少していた。平成18年から従業員数は増加に転じて推移していたが、事業所数と同様に今回で減少している。製造品出荷額等は、減少傾向にあったが、平成15年から微増で推移している。平成14年までの減少は、出版業の影響が大きく、産業分類改定後の推移では、同業間競争の厳しいなか、印刷技術の向上や最新設備の投入により生産効率の向上を図るとともに、各社の営業努力の結果を反映、商業印刷だけではなく他分野への対応も貢献して増加基調を維持している〔表Ⅱ-3-4-1、図Ⅱ-3-4-1〕。

◆ 市内の印刷・同関連業の特色

印刷業・同関連業は、他の政令指定都市と比較すると、大阪市に次いで第2位の製造品出荷額を誇っている〔表Ⅱ-3-4-2〕。

印刷業・同関連業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、紙以外の印刷業が1,586億1百万円で、印刷・同関連業の58.9%を占めている〔表Ⅱ-3-4-

3〕。

京都市では、伝統美術や伝統産業のメッカであるといった地域性や、多くの大学を抱えているという特性から、染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展したため、現在でも、高級美術品の印刷を得意とした企業が多く存在している。

また、都市に需要が集中する都市型産業であるとともに、納品までに多くの校正を重ねる必要があることから、比較的近距離の企業に発注されやすいといった業界特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右される地元密着型産業といえる。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながら、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなし、新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

この業界は、チラシやパンフレットなどの「商業印刷」、書籍や雑誌などの「出版印刷」、包装や証券、建材材などを含めた「その他の印刷」の3分野に大別される。景気の低迷や環境の変化により、「出版印刷」、「商業印刷」が低迷する中、各社は多色化及び電子編集システムの導入による生産能力の増大などでカバーしつつ、価格、品質、企画力等の総合力で競争するという状況にあり、企業間格差は更に拡大している。

表Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

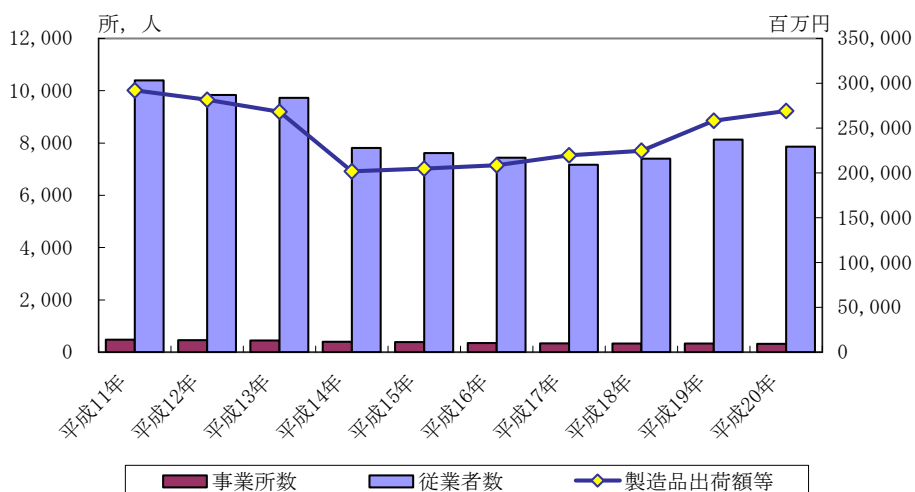
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	475	10,394	292,103
平成12年	457	9,839	281,449
平成13年	447	9,727	268,130
平成14年	395	7,815	201,604
平成15年	390	7,617	204,907
平成16年	353	7,443	208,409
平成17年	343	7,166	219,736
平成18年	327	7,400	224,780
平成19年	330	8,130	258,274
平成20年	322	7,863	269,053

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

※平成13年以前は、「新聞業」及び「出版業」が含まれている。

(平成14年から産業分類が改定され、「新聞業」及び「出版業」は、大分類「H-情報通信業」に移行した。)

図Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-4-2 製造品出荷額等の他都市比較（印刷・同関連業）

（単位：百万円）

平成20年	製造品出荷額等
大阪市	321,252
京都市	269,053
名古屋市	208,431
仙台市	109,609
札幌市	95,294
福岡市	78,529
横浜市	66,551
広島市	51,519
北九州市	44,318
神戸市	43,102
新潟市	41,140
堺市	37,322
浜松市	35,552
静岡市	33,230
さいたま市	33,031
川崎市	31,582
千葉市	17,588

資料：経済産業省「平成20年工業統計調査（産業編）」

表Ⅱ-3-4-3 印刷・同関連業（細分類別）の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

（単位：所, 人, 百万円, %）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
印刷・同関連業	322	100.0	7,863	100.0	269,053	100.0
紙以外の印刷業	30	9.3	2,369	30.1	158,601	58.9
オフセット印刷業	168	52.2	3,825	48.6	88,815	33.0
製版業	29	9.0	457	5.8	8,171	3.0
製本業	36	11.2	455	5.8	4,735	1.8
印刷物加工業	36	11.2	472	6.0	4,599	1.7
オフセット印刷以外の印刷業	22	6.8	265	3.4	χ	χ
印刷関連サービス業	1	0.3	20	0.3	χ	χ

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

(5) 化学工業

◆ 概要

平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は57所で、前回(平成19年)比較では、増減なし(対前回増加率0.0%)としている。従業者数は2,278人で、前回(平成19年)比較では、23人の減少(同△1.0%)となっており、前回増加した事業所数、従業者数はほぼ横ばいで推移している。製造品出荷額等は710億52百万円で、前回の増加から減少へと転じている。

京都市の製造業に占める化学工業の割合は、事業所数が1.8%、従業者数は3.2%、製造品出荷額等は2.9%となっている。

平成11年からの推移を見ると、事業所数は緩やかな減少傾向を続け、従業者数及び製造品出荷額等は、平成14年以降横ばいの推移を続けていたが、前回で事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに増加となり、今回、事業所数は横ばい推移、従業者数、製造品出荷額等は減少に転じている。製造品出荷額等の平成14年までの落ち込みは、景気低迷に伴う需要減退による出荷額の減少に起因するもので、それ以降の出荷額回復については、大手事業所が存在し、出荷額の比率も高い界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)などを中心に復調の兆しが見えつつ

あることが要因として挙げられる〔表Ⅱ-3-5-1、図Ⅱ-3-5-1〕。

◆ 市内の化学工業の特色

化学工業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)が198億27百万円(構成比27.9%)で最も多く、次いで他に分類されない化学工業製品製造業の150億67百万円(同21.2%)、環式中間物・合成染料・有機顔料製造業の75億9百万円(同10.2%)の順となっている〔表Ⅱ-3-5-2〕。

京都市は、西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として繊維工業の精練、染色助剤及び仕上剤として利用される界面活性剤(石けん、合成洗剤を除く)等の化学工業製造業も市内に多く立地してきた経緯がある。

現在は、産業構造の変化などに伴い、環境に配慮した製品開発など、製品使用の用途・分野が広がってきただけでなく、海外にユーザーを有する比較的大規模な事業所も増え、市内に本店を構える上場企業も3社存在している。

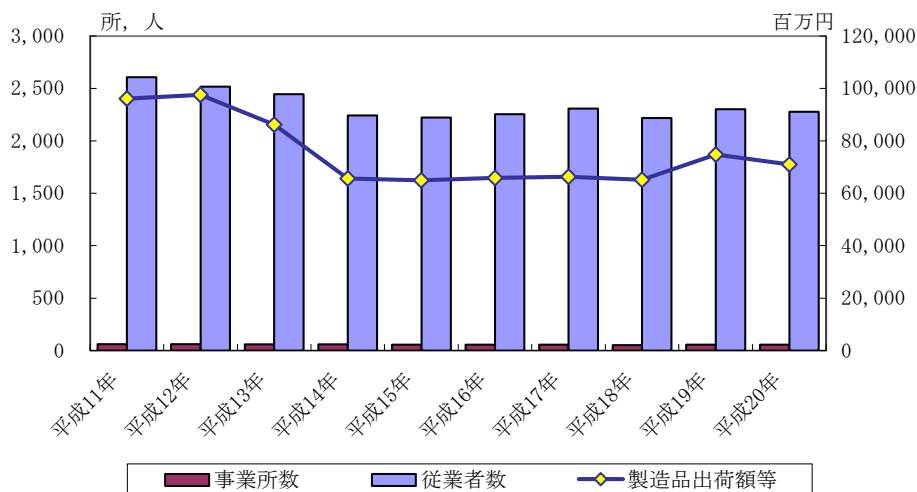
表Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	61	2,607	96,152
平成12年	61	2,517	97,622
平成13年	58	2,446	86,184
平成14年	58	2,242	65,658
平成15年	56	2,222	64,986
平成16年	55	2,255	65,889
平成17年	55	2,308	66,377
平成18年	52	2,219	65,187
平成19年	57	2,301	74,758
平成20年	57	2,278	71,052

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

図Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-5-2 化学工業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比
化学工業	57	100.0	2,278	100.0	71,052	100.0
界面活性剤製造業(石けん, 合成洗剤を除く)	3	5.3	327	14.4	19,827	27.9
他に分類されない化学工業製品製造業	14	24.6	577	25.3	15,067	21.2
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	5	8.8	341	15.0	7,509	10.6
その他の有機化学工業製品製造業	7	12.3	245	10.8	6,869	9.7
医薬品製剤製造業	3	5.3	105	4.6	2,000	2.8
その他の無機化学工業製品製造業	4	7.0	55	2.4	1,968	2.8
仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水, オーデコロンを含む)	3	5.3	25	1.1	555	0.8
生薬・漢方製剤製造業	3	5.3	39	1.7	347	0.5
頭髪用化粧品製造業	2	3.5	84	3.7	χ	χ
プラスチック製造業	2	3.5	42	1.8	χ	χ

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

(6) 窯業・土石製品製造業

◆ 概要

平成20年の工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は115所で、前回(平成19年)比較では、7所増加(対前回増加率6.5%)している。従業者数は1,275人で、前回(平成19年)比較では、6人減少(同△0.5%)しており、事業所数は増加しているものの、従業者数で微減となっている。製造品出荷額等は434億90百万円で、従業者数同様に減少している。

京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が3.6%、従業者数は1.8%、製造品出荷額等は1.8%となっている。

平成11年からの推移を見ると、事業所数及び従業員数は年々減少を続けている状況にあるが、最近横ばいでの推移となっている。製造品出荷額等は、平成14年まで増加傾向で推移していたが、その時点をピークとして減少傾向に反転し、事業所数、従業者数と同様に減少を続けていたが、前回で増加に転じ、今回は再び減少となっている〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕。

◆ 市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業が285億3百万円(構成比65.5%)で最も多く、次いで生コンクリート製造業の57億9百万円(同13.1%)、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業の14億83百万円(同3.4%)の順となっている。

板ガラス加工業が製造品出荷額等の約6割以上を占めているが、事業所数は前回から1所減少して3所しかなく、事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。

一方、事業所数で見ると、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が42所と約3割強を占めているのをはじめ、陶磁器製置物製造業、陶磁器用はい(杯)土製造業などの陶磁器関連業で約6割弱を占めている。1事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京焼や清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表Ⅱ-3-6-2〕。

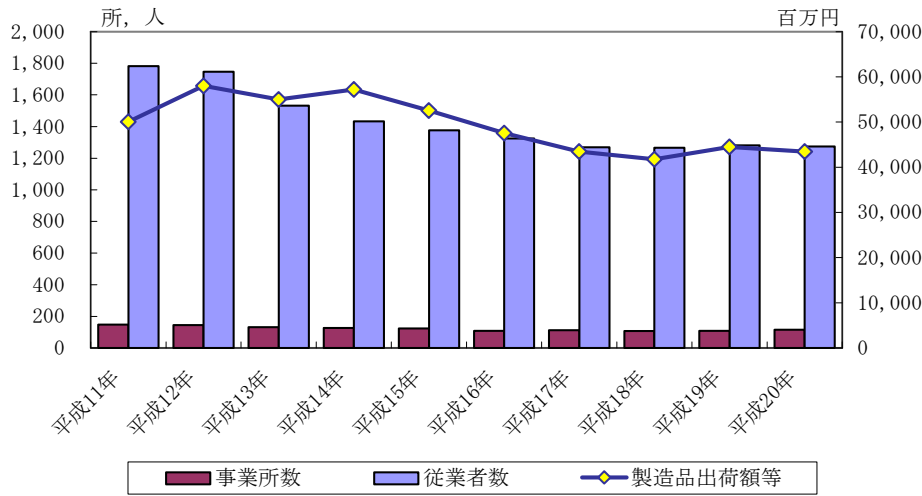
表Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	148	1,783	50,055
平成12年	145	1,746	58,022
平成13年	131	1,533	55,021
平成14年	126	1,434	57,233
平成15年	124	1,376	52,541
平成16年	108	1,325	47,566
平成17年	112	1,269	43,492
平成18年	107	1,267	41,737
平成19年	108	1,281	44,480
平成20年	115	1,275	43,490

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

図Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-6-2 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比
窯業・土石製品製造業	115	100.0	1,275	100.0	43,490	100.0
板ガラス加工業	3	2.6	304	23.8	28,503	65.5
生コンクリート製造業	10	8.7	138	10.8	5,709	13.1
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	42	36.5	318	24.9	1,483	3.4
砕石製造業	3	2.6	38	3.0	1,149	2.6
電気用陶磁器製造業	3	2.6	54	4.2	842	1.9
その他のガラス・同製品製造業	4	3.5	25	2.0	580	1.3
石工品製造業	5	4.3	40	3.1	439	1.0
理化学用・医療用ガラス器具製造業	5	4.3	31	2.4	412	0.9
陶磁器製置物製造業	13	11.3	71	5.6	325	0.7
研削と石製造業	4	3.5	29	2.3	276	0.6

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

(7) 金属製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は267所で、前回(平成19年)比較では、20所増加(対前回増加率8.1%)している。従業者数は5,097人で、前回(平成19年)比較では、113人の減少(同△2.2%)となっている。製造品出荷額等は1,228億30百万円で、前回(平成19年)では、非鉄金属製造業が秘匿措置により数値が公表されなかったため、金属製造業合計の値は把握できず、比較はできない。個別に見ていくと、鉄鋼業は109億2百万円で前回(平成19年)と比較して増加、金属製品製造業は606億97百万円で前回(平成19年)と比較して減少している。

京都市の製造業に占める金属製造業の割合は、事業所数が8.4%、従業者数は7.1%、製造品出荷額等は5.0%となっている。

平成11年からの推移を見ると、事業所数は減少傾向にあったが、今回で20所増と大きく増加に転じている。従業者数は平成15年から横ばいで推移して

おり、平成18年で増加したが、その後は緩やかに減少している。製造品出荷額等は平成14年以降緩やかに増加傾向で推移し、平成18年で大きく増加している〔表Ⅱ-3-7-1、図Ⅱ-3-7-1〕。

◆ 市内の金属製造業の特色

金属製造業の特徴を業種細分類別で見ると、鉄鋼業では事業所数が12所と少なく、業種も5分類のため金属製造業に占める割合は小さい。

非鉄金属製造業では、事業所数では銅・合金金鋳物製造業(ダイカストを除く)が6所で最も多くなった。従業員数、製造品出荷額等の項目では、他に分類されない非鉄金属製造業が最も多く、製造品出荷額等は非鉄金属製造業全体の50.7%、金属製造業全体の21.1%を占めている。

金属製品製造業については、製缶板金業が事業所数、従業員数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、金属製品製造業全体の18.1%、金属製造業全体の8.9%を占めている〔表Ⅱ-3-7-2〕。

表Ⅱ-3-7-1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

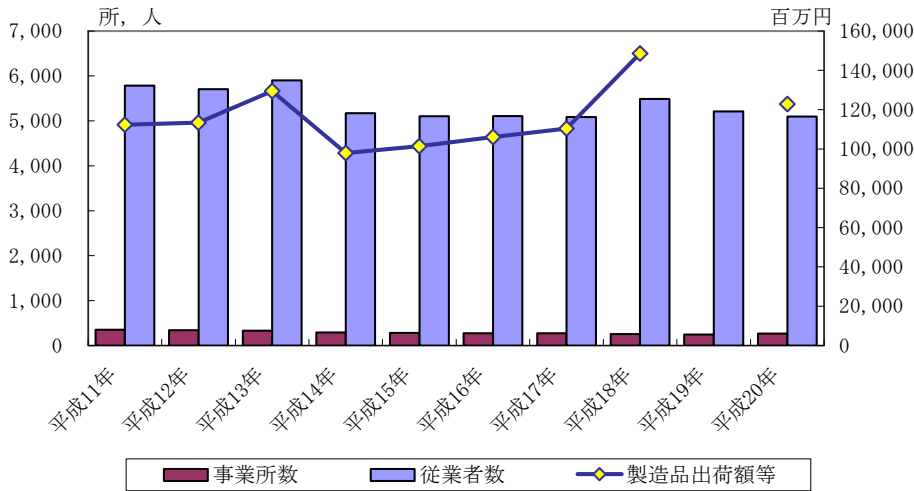
(単位：所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	350	5,783	112,337
平成12年	343	5,707	113,416
平成13年	330	5,902	129,419
平成14年	288	5,168	97,885
平成15年	279	5,101	101,475
平成16年	272	5,108	106,163
平成17年	273	5,088	110,445
平成18年	258	5,486	148,588
平成19年	247	5,210	χ
平成20年	267	5,097	122,830

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

図Ⅱ-3-7-1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-7-2 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	
金属製造業	267	100.0	5,097	100.0	122,830	100.0	
鉄鋼業	12	4.5	210	4.1	10,902	8.9	
	鉄鉄鋳物製造業(鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く)	4	1.5	59	1.2	581	0.5
	鉄鋼シャースリット業	4	1.5	29	0.6	537	0.4
非鉄金属	24	9.0	1,072	21.0	51,231	41.7	
	他に分類されない非鉄金属製造業	5	1.9	729	14.3	25,977	21.1
伸銅品製造業	3	1.1	168	3.3	21,356	17.4	
金属製品	231	86.5	3,815	74.8	60,697	49.4	
	製缶板金業	62	23.2	794	15.6	10,978	8.9
	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	10	3.7	491	9.6	8,767	7.1
	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	25	9.4	508	10.0	8,733	7.1
	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	11	4.1	214	4.2	4,001	3.3
	他に分類されない金属製品製造業	9	3.4	230	4.5	3,951	3.2
	その他の金属表面処理業	8	3.0	266	5.2	3,685	3.0

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

(8) 機械器具製造業

◆ 概要

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、今では繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類のはん用機械器具製造業、

生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の7業種を合わせて、機械器具製造業とする。

平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は564所で、前回(平成19年)比較では、24所増加(対前回増加率4.4%)している。従業者数は28,054人で、前回(平成19年)比較では、1,256人の減少(同△4.3%)

表Ⅱ-3-8-1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位:所,人,百万円)

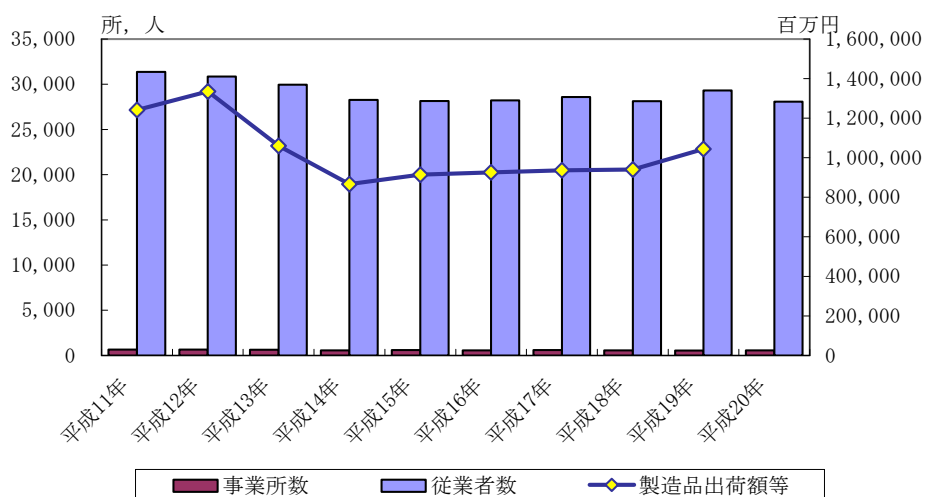
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	642	31,364	1,240,931
平成12年	660	30,866	1,335,260
平成13年	626	29,929	1,060,130
平成14年	578	28,281	866,161
平成15年	590	28,158	914,619
平成16年	566	28,200	925,372
平成17年	588	28,584	936,229
平成18年	560	28,119	940,007
平成19年	540	29,310	1,043,558
平成20年	564	28,054	χ

資料:京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注:平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

注:該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

図Ⅱ-3-8-1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料:京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注:平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

となっている。製造品出荷額等は、情報通信機械器具製造業が秘匿措置により数値が公表されないため、機械器具製造業合計の値は把握できない。

京都市の製造業に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が17.7%、従業者数は38.9%となっている。

平成11年からの推移を見ると、事業所数は増減を繰り返しつつも緩やかな減少から横ばい傾向で推移している。従業者数は平成15年から横ばいで推移していたが、平成19年になって増加している。製造品出荷額等は平成14年から緩やかな増加傾向にあり、平成19年も増加で推移している〔表Ⅱ-3-8-1、図Ⅱ-3-8-1〕。

◆ 市内の機械器具製造業の特色

機械器具製造業の特色を業種細分類別で見ると、事業所数は生産用機械器具製造業の半導体製造装置製造業が44所で最も多く、生産用機械器具製造業(222所)全体の19.8%、機械器具製造業全体の7.8%を占めている。

従業者数では、電子部品・デバイス・電子回路製造業の集積回路製造業が3,396人で最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4,230人)全体の80.3%、機械器具製造業全体の12.1%を占めている〔表Ⅱ-3-8-2〕。

① はん用機械器具製造業

はん用機械器具製造業は、平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は53所(対前回増加率△14.5%)、従業者数は1,065人(同△31.5%)、製造品出荷額等は232億34百万円(同△34.4%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が1.7%、従業者数は1.5%、製造品出荷額等は0.9%となっている。

業種細分類別では、他に分類されないはん用機械・装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。

② 生産用機械器具製造業

生産用機械器具製造業は、平成20年工業統計調査

結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は222所(対前回増加率15.6%)、従業者数は6,057人(同△6.3%)、製造品出荷額等は1,736億43百万円(同△0.5%)となっており、機械器具製造業の中では事業所数が最も多い。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が7.0%、従業者数は8.4%、製造品出荷額等は7.1%となっている。

業種細分類別では、半導体製造装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。

③ 業務用機械器具製造業

業務用機械器具製造業は、平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は88所(対前回増加率2.3%)、従業者数は7,416人(同△1.0%)、製造品出荷額等は2,647億33百万円(同1.2%)となっており、機械器具製造業の中では従業者数が最も多い。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が2.8%、従業者数は10.3%、製造品出荷額等は10.8%となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数はその他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業が最も多く、従業者数、製造品出荷額等は分析機器製造業が最も多くなっている。

④ 電子部品・デバイス・電子回路製造業

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は43所(対前回増加率13.2%)、従業者数は4,230人(同7.3%)、製造品出荷額等は1,887億99百万円(同△5.6%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が1.3%、従業者数は5.9%、製造品出荷額等は7.7%となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数、製造品出荷額等はその他の電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く、従業者数は集積回路製造業が最も多くなっている。

⑤ 電気機械器具製造業

電気機械器具製造業は、平成 20 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 113 所（対前回増加率△1.7%）、従業者数は 5,539 人（同△18.4%）、製造品出荷額等は 1,606 億 93 百万円（同△17.3%）となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 3.5%、従業者数は 7.7%、製造品出荷額等は 6.6%となっている。

業種細分類別では、配電盤・電力制御装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。

⑥ 情報通信機械器具製造業

情報通信機械器具製造業は、平成 20 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 8 所（対前回増加率 14.3%）、従業者数は 388 人（同 11.5%）、製造品出荷額等は秘匿措置により非公表となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 0.3%、従業者数は 0.5%となっている。

業種細分類別では、事業所数ではビデオ機器製造業が、従業者数ではその他の通信機械器具・同関連機械器具製造業が最も多くなっている。

⑦ 輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業は、平成 20 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 37 所（対前回増加率 0%）、従業者数は 3,359 人（同△2.4%）、製造品出荷額等は 1,399 億 82 百万円（同△15.6%）となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 1.2%、従業者数は 4.7%、製造品出荷額等は 5.7%となっている。

業種細分類別では、自動車部分品・附属品製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっており、特に、製造品出荷額等は、輸送用機械器具製造業の 92.6%を占めている。

表Ⅱ-3-8-2 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
機械器具製造業	564	100.0	28,054	100.0	χ	—
はん用機械器具	53	9.4	1,065	3.8	23,234	—
他に分類されない はん用機械・装置製造業	19	3.4	391	1.4	9,622	—
物流運搬設備製造業	3	0.5	134	0.5	2,166	—
生産用機械器具	222	39.4	6,057	21.6	173,643	—
半導体製造装置製造業	44	7.8	1,480	5.3	47,418	—
ロボット製造業	8	1.4	424	1.5	20,130	—
業務用機械器具	88	15.6	7,416	26.4	264,733	—
分析機器製造業	16	2.8	2,949	10.5	141,922	—
その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	18	3.2	1,731	6.2	61,449	—
電子部品・デバイス・電子回路	43	7.6	4,230	15.1	188,799	—
その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	3.2	267	1.0	2,808	—
電子回路実装基板製造業	7	1.2	200	0.7	2,758	—
電気機械器具	113	20.0	5,539	19.7	160,693	—
配電盤・電力制御装置製造業	25	4.4	2,009	7.2	68,594	—
電気計測器製造業 (別掲を除く)	11	2.0	767	2.7	26,041	—
情報通信機械器具	8	1.4	388	1.4	χ	—
ビデオ機器製造業	3	0.5	82	0.3	1,481	—
パーソナルコンピュータ製造業	2	0.4	15	0.1	χ	—
輸送用機械器具	37	6.6	3,359	12.0	139,982	—
自動車部分品・附属品製造業	16	2.8	2,739	9.8	129,601	—
その他の航空機部分品・補助装置製造業	10	1.8	246	0.9	2,858	—

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

(9) 伝統的工芸品産業

◆ 概要

京都の伝統産業は、京都の歴史・文化に深く根差したものであり、京都は、伝統産業を基幹産業として、「ものづくり都市・京都」にとどまらず、日本の伝統産業の拠点として発展し続けてきた。

しかしながら、生活様式の変化や海外製品の流入などにより、京都の伝統産業は、大変厳しい状況にある。

京都市では、京都の伝統産業を活性化させることにより、日本固有の文化を守り、発展させ、日本全体の伝統産業を活性化させるとともに、京都のまちを豊かな地域社会とし、京都の経済を活性化させることを目指し、平成17年10月に京都市伝統産業活

性化推進条例を施行した。平成22年3月現在、京都市の伝統産業として73品目が該当する。

また、昭和49年5月に制定された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」に基づき、平成22年3月現在、全国で211品目が伝統的工芸品として国から指定されている。京都市内では17品目が指定され、そのすべてが京都市に存在している。全国伝統的工芸品総覧平成18年度版（平成17年度数値）によると、京都府の伝統的工芸品の生産については、企業数で2,814社（全国に占める京都府の割合16.7%）、従事者数で18,069人（同18.8%）、年生産額で1,115億70百万円（同20.8%）となり、全国首位である〔表Ⅱ-3-9-1、図Ⅱ-3-9-1〕。

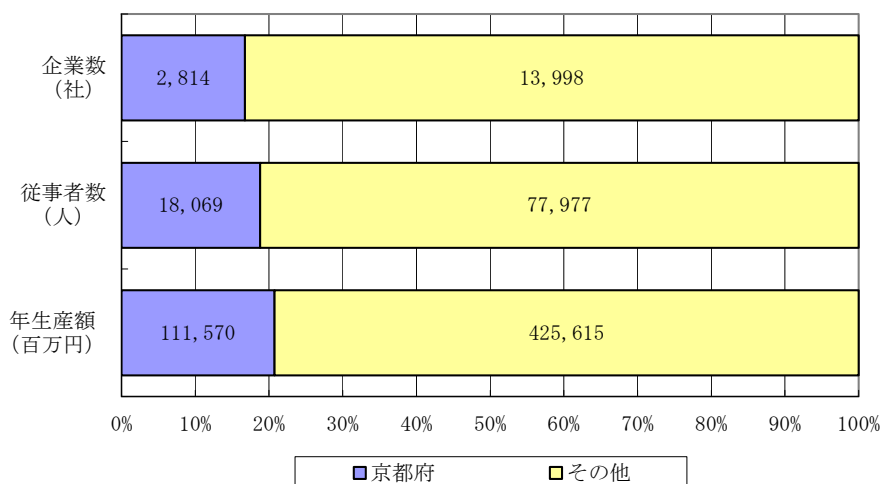
表Ⅱ-3-9-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の
全国に占める京都府の割合

（単位：社、人、百万円、%）

	全 国	京 都 府	構 成 比
企 業 数	16,812	2,814	16.7
従 事 者 数	96,046	18,069	18.8
年 生 産 額	537,185	111,570	20.8

資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

図Ⅱ-3-9-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の
全国に占める京都府の割合



資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

なお、一般に「伝統工芸」あるいは「伝統工芸品」と呼ばれるものにはさまざまな捉え方があり、厳密な定義はない。そこで、伝産法に定める「伝統的工芸品」という呼称は、経済産業大臣により以下の要件で指定されている。

1. 主として日常生活で使われるもの
2. 製造過程の主要部分が手作り
3. 伝統的技術または技法によって製造
4. 伝統的に使用されてきた原材料
5. 一定の地域で産地を形成

◆ 京都市の伝統産業一覧

(平成22年3月現在 73品目、網掛け部分は伝統的工芸品 17品目)

西陣織	京友禅	京小紋	京鹿の子絞 <small>きょうかのこしぼり</small>	京黒紋付染 <small>きょうくろもんつきぞめ</small>
京 <small>きょう</small> 繡 <small>うぬい</small>	京くみひも	京房 <small>きょうふさ</small> ひも・撚 <small>より</small> ひも	京袋物	京真田紐 <small>きょうさなだひも</small>
京足袋	京焼 <small>きょうやき</small> ・清水焼 <small>きよみずやき</small>	京瓦	京漆器	京指物 <small>きょうさしもの</small>
額看板	北山丸太	京つげぐし	竹工芸品	京弓
矢	京葛籠 <small>きょうかつづら</small>	金属工芸品	京刃物	京象嵌 <small>きょうぞうが</small>
きせる	金網細工	茶筒	京仏壇	京仏具
京石工芸品	京人形	京陶人形	かるた	嵯峨面
伏見人形	京こま	京扇子	京うちわ	提灯 <small>ちようちん</small>
京和傘	京丸うちわ	神祇装束調度品 <small>じんぎしやうぞくちやうどひん</small>	数珠	薫香
能面	和 <small>わ</small> 蠟 <small>ろう</small> 燭 <small>そく</small>	尺八	三味線	結納飾 <small>ゆいのうかざり</small> ・水引工芸 <small>みずひきこうげい</small>
京表具	京版画	京すだれ	色紙短冊和本帖 <small>しきしたんざくわほんちやう</small>	唐紙
花かんざし	菓子木型	邦楽 <small>ほうが</small> 器 <small>き</small> 絃 <small>いと</small>	調べ緒	截 <small>きり</small> かね金
かつら	京たたみ	京印章<印刻>	京銘竹	造園
伝統建築	念珠玉	帆布製カバン <small>はんぶせい</small>	工芸菓子	清酒
京菓子	京漬物	京料理		

4 運輸・情報通信業

◆ 概要

国内貨物の年間総輸送量は、国内における経済活動の低迷を要因に漸減傾向にある。景気後退に伴う企業の生産調整により、生産関連貨物の需要が減少した。また、エコカー減税やエコポイント制度などの政策効果により、自動車、家電などでは荷動きの改善が見られたものの、雇用情勢悪化の影響から個人消費は低迷し、消費関連貨物および建設関連貨物の需要は減少した。このような情勢下において、企業間の受注競争はさらに激化している。

一方、国際物流（貨物の輸出入）は、原油価格が乱高下していた前年度に比べて落ち着き、中国を中心としたアジアの荷動きの改善や、新興国の経済発展を背景に増加基調で推移していたが、世界的な景気後退の影響で、海上貨物・航空貨物ともに輸送量は大幅な減少傾向での推移を余儀なくされた。

旅客輸送業界では、規制強化にシフトしたハイヤー・タクシーの輸送伸び率の減少幅が改善されたものの、鉄道、乗合バス、ハイヤー・タクシー、航空のすべてでマイナス成長となる見通しである。鉄道業界は、近年の原油高からエコ輸送機関として好況だったが、不景気に加え新型インフルエンザの流行と高速道路料金引き下げの影響を受け、輸送量が減少に転じた。バス業界は、景気後退の影響に伴う路線バス需要減や新型インフルエンザの流行による学校行事やツアーなどの需要減により、減収基調となった。ハイヤー・タクシー業界は、平成14年の規制緩和で供給過剰状態となっていたが、業界活性化、運転手の労働環境改善、渋滞問題緩和などを目的に行政介入による再規制へ方向転換を行ってきた。規制が強まる中において、景気後退による法人・個人の乗り控えや、高速道路料金引き下げに伴うマイカー利用増による観光地での需要減などが影響し、減収基調となった。航空業界も他業界と同様に、新型インフルエンザの流行と企業の出張抑制などにより国内線・国際線ともに需要が大幅に落ち込んでいる。

情報通信業界においても、携帯電話の普及とともに

に固定電話収入減が続いている。ブロードバンド化の進展で、各社 IP 電話などへの切替えを収入減少分の受け皿とするが、固定電話の減少分を補えない状況となっている。

ブロードバンドサービスにおいては、FTTH（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）とCATV インターネットがけん引役となって、ブロードバンド契約数は右肩上がりに増加している。しかし、伸び率は徐々に鈍化してきており、その中でシェア獲得のための価格競争が活発化している。

情報サービス業では、大幅な景気後退の影響で、就職、人材などの雇用情報や企業情報、ニュース供給などの情報提供サービス業の売上げが大幅に悪化した。一方、ルート検索や商品価格比較など消費者の行動に直接関わる情報サービスは堅調に成長した。

◆ 市内の運輸・情報通信業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の運輸業の事業所数は1,355所、従業者数は31,092人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で294所の減少（対前回増加率△17.8%）、従業者数では1,168人の減少（同△3.6%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、道路旅客運送業が26.1%減で671所、道路貨物運送業が10.4%減で450所となるなど、全般的に減少している。同様に従業者数を見ると、水運業が48.8%増で64人、道路貨物運送業が3.0%増で11,944人となったが、鉄道業が24.5%減の2,181人となるなど、他の業種でも減少しており、結果的に3.6%の減少となっている。

京都市の情報通信業の事業所数は683所、従業者数は14,477人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で4所の減少（対前回増加率△0.6%）、従業者数では574人の増加（同4.1%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、通信業が36.9%減で130所、放送業が15.4%減で11所となったが、インターネット附随サービス業が255.6%

増の64所となるなど、他の業種でも増加したことで相殺され、0.6%の減少にとどまっている。また、従業者数を見ると、通信業が15.0%減で3,209人となったが、インターネット附随サービス業が386.1%増の593人となり、結果的に4.1%の増加となった〔表Ⅱ-4-1〕。

平成19年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産額は3,768億52百万円（構成比6.2%）となっており、平成9年度をピークとして、平成10年度以降は増減を繰り返しつつも減少傾向で推移しており、平成15年度からは減少の一途にある。これ

は、景気低迷期が続いた影響と、平成15年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと思われる〔表Ⅱ-4-2、図Ⅱ-4-1〕。

観光都市としての側面を持つ京都市では、道路旅客運送業（671所：平成18年事業所・企業統計調査結果報告書）の94.6%が一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）（635所：同上）によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市（堺市）に次ぐ6,755台（平成20年度）となっている〔表Ⅱ-4-3〕。

表Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、%）

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
運輸業	1,355	1,649	-294	-17.8	31,092	32,260	-1,168	-3.6
鉄道業	68	70	-2	-2.9	2,181	2,889	-708	-24.5
道路旅客運送業	671	908	-237	-26.1	14,564	14,670	-106	-0.7
道路貨物運送業	450	502	-52	-10.4	11,944	11,596	348	3.0
水運業	3	2	1	50.0	64	43	21	48.8
航空運輸業	7	10	-3	-30.0	58	76	-18	-23.7
倉庫業	78	80	-2	-2.5	1,209	1,583	-374	-23.6
運輸に附帯するサービス業	78	77	1	1.3	1,072	1,403	-331	-23.6
情報通信業	683	687	-4	-0.6	14,477	13,903	574	4.1
通信業	130	206	-76	-36.9	3,209	3,775	-566	-15.0
放送業	11	13	-2	-15.4	559	583	-24	-4.1
情報サービス業	280	258	22	8.5	6,773	6,279	494	7.9
インターネット附随サービス業	64	18	46	255.6	593	122	471	386.1
映像・音声・文字情報制作業	198	192	6	3.1	3,343	3,144	199	6.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

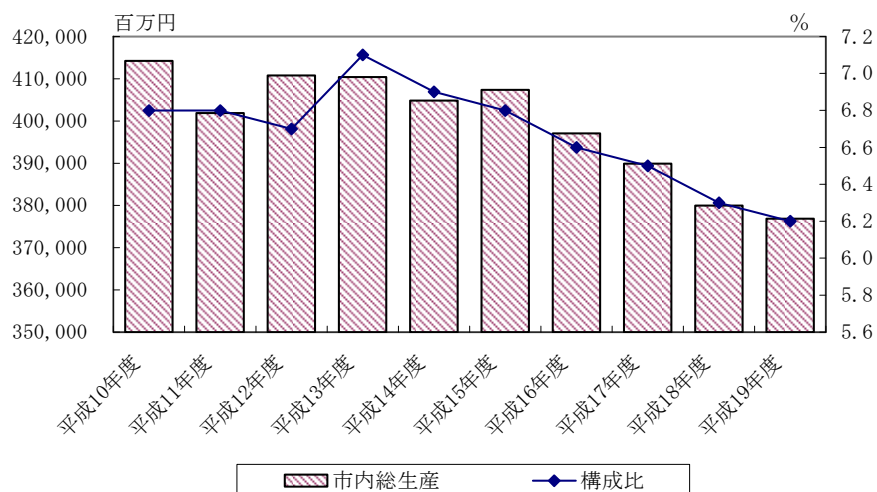
表Ⅱ-4-2 運輸・情報通信業の市内総生産と構成比の推移

（単位：百万円、%）

	市内総生産	構成比
平成10年度	414,259	6.8
平成11年度	401,863	6.8
平成12年度	410,806	6.7
平成13年度	410,389	7.1
平成14年度	404,828	6.9
平成15年度	407,393	6.8
平成16年度	397,066	6.6
平成17年度	389,918	6.5
平成18年度	379,973	6.3
平成19年度	376,852	6.2

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況

(法人タクシー)

平成20年度	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：千km)	乗車人員 (単位：千人)	輸送収入 (単位：百万円)
京都市	6,755	409,915	64,077	51,742
札幌市	5,171	432,732	61,272	51,473
仙台市	2,987	172,658	22,105	21,222
さいたま市	1,535	75,256	13,255	14,567
千葉市	1,414	60,417	8,558	10,461
川崎市	1,629	101,426	16,466	19,155
横浜市	5,329	360,745	59,382	63,337
新潟市	1,370	69,040	9,857	9,170
静岡市	1,396	52,577	9,462	9,376
浜松市	942	46,393	7,099	8,160
名古屋市	—	—	—	—
大阪市	16,265	880,595	107,494	121,452
堺市	16,265	880,595	107,494	121,452
神戸市	2,667	127,785	22,528	18,557
広島市	3,413	191,535	30,295	26,401
北九州市	2,999	147,508	21,407	19,074
福岡市	4,302	321,310	45,152	40,718

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

5 商 業

(1) 京都市の商業

◆ 概要

平成 19 年度京都市の市民経済計算によると、卸売・小売業の市内総生産は、9,562 億 52 百万円となっている。

また、市内総生産に占める卸売・小売業の比率は、年々下落傾向にあるものの、15.8%と依然高い割合を示しており、製造業、サービス業とともに京都市経済を支える大きな柱となっている〔表Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-1〕。

平成 19 年商業統計調査によると、商店数は 22,560 店（平成 9 年調査比△18.1%）、従業者数は 167,979 人（同△9.9%）、年間商品販売額は 5 兆 5,690 億 26 百万円（同△26.4%）となっている。この 10 年間の減少は、インターネットの普及に伴う通販事業の増加などの流通構造の変化や、景気後退局面の中で消費自体が伸び悩んだことなどに起因していたが、平成 14 年からは横ばい基調で推移している〔表Ⅱ-5-2、図Ⅱ-5-2〕。

政令指定都市別に卸売業、小売業の年間販売額の特化係数（都市における構成比を全国における構成比で割ったもの）を比較すると、卸売業は全国水準よりも低い、小売業は全国水準を上回っている。

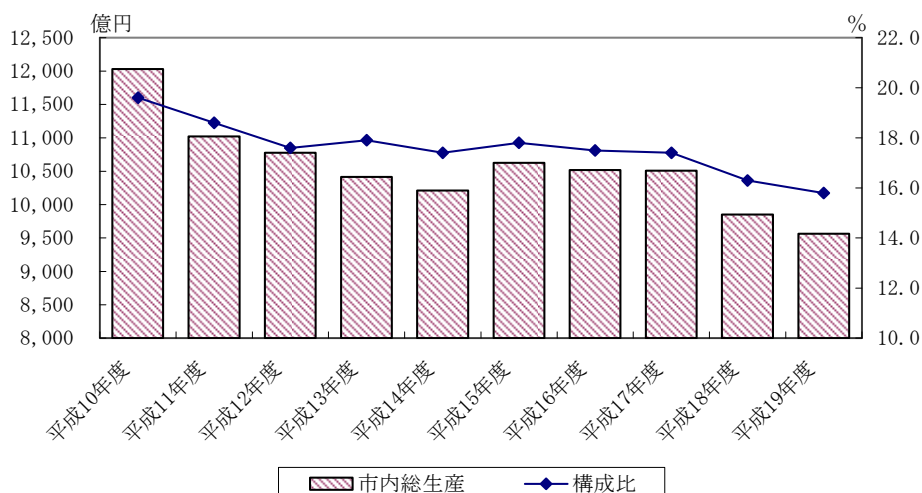
表Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移

（単位：百万円，％）

年次	市内総生産	構成比
平成 10 年度	1,203,096	19.6
平成 11 年度	1,102,344	18.6
平成 12 年度	1,077,741	17.6
平成 13 年度	1,041,571	17.9
平成 14 年度	1,021,032	17.4
平成 15 年度	1,062,665	17.8
平成 16 年度	1,051,766	17.5
平成 17 年度	1,050,730	17.4
平成 18 年度	984,966	16.3
平成 19 年度	956,252	15.8

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

これは、京都市が観光都市であること、人口及び企業数が多く卸売機能が集積しやすい大阪市に近接していることなどが起因して、相対的に小売機能への特化傾向が強くなっているためと考察される。〔表Ⅱ-5-3, 図Ⅱ-5-3〕。

表Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

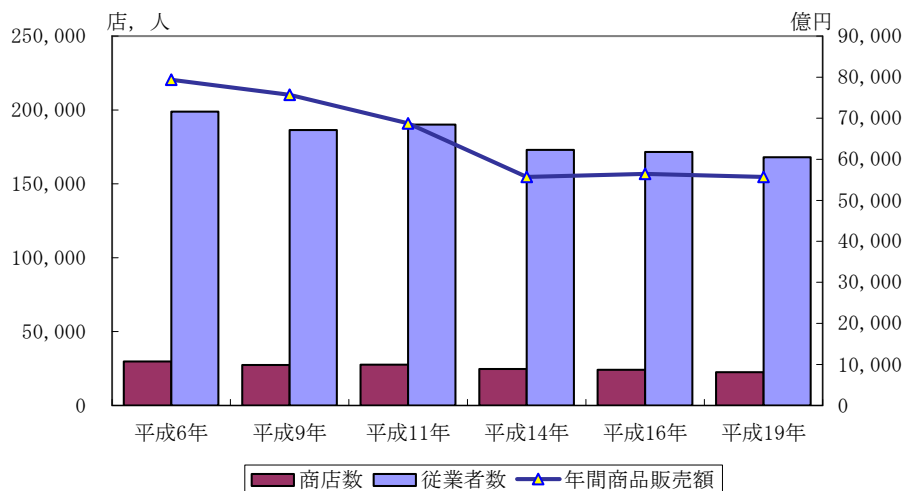
(単位：店，人，百万円)

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	29,903	198,875	7,938,467
平成9年	27,531	186,499	7,570,179
平成11年	27,634	190,143	6,873,724
平成14年	24,699	172,990	5,569,791
平成16年	24,156	171,539	5,645,045
平成19年	22,560	167,979	5,569,026

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

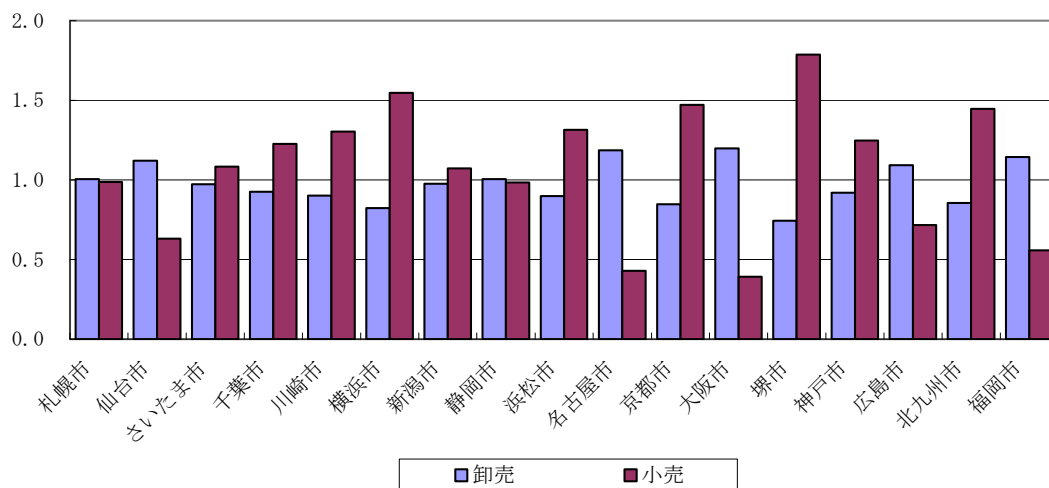
表Ⅱ-5-3 政令指定都市の事業所数、従業者数、年間商品販売額（法人＋個人）

（単位：所，人，百万円）

	総 数			卸 売			小 売		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
札幌市	16,323	175,025	8,799,871	5,551	63,482	6,666,363	10,772	111,543	2,133,509
仙台市	12,757	124,725	8,191,165	4,745	53,363	6,923,012	8,012	71,362	1,268,154
さいたま市	9,604	96,002	4,734,146	2,576	30,926	3,473,202	7,028	65,076	1,260,944
千葉市	7,168	77,974	3,721,095	1,692	22,140	2,600,386	5,476	55,834	1,120,709
川崎市	9,105	85,320	3,640,662	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892
横浜市	26,032	248,612	9,788,249	5,634	66,299	6,068,839	20,398	182,313	3,719,410
新潟市	10,759	81,307	3,571,967	2,905	29,212	2,631,003	7,854	52,095	940,963
静岡市	10,497	71,794	3,338,298	2,926	26,129	2,531,108	7,571	45,665	807,190
浜松市	9,455	69,672	2,904,445	2,374	21,287	1,966,792	7,081	48,385	937,653
名古屋市	32,612	320,525	30,257,325	12,853	167,439	27,065,625	19,759	153,086	3,191,700
京都市	22,560	167,979	5,569,026	5,726	57,590	3,555,281	16,834	110,389	2,013,745
大阪市	53,196	481,201	47,300,506	21,675	283,346	42,752,623	31,521	197,855	4,547,883
堺市	7,279	58,997	1,783,320	1,512	14,708	1,000,507	5,767	44,289	782,813
神戸市	19,232	146,219	5,861,796	4,625	46,600	4,065,394	14,607	99,619	1,796,402
広島市	13,872	120,985	7,696,680	4,746	50,815	6,343,512	9,126	70,170	1,353,169
北九州市	13,348	91,461	3,069,052	2,652	25,668	1,978,663	10,696	65,793	1,090,390
福岡市	20,440	187,582	13,912,548	7,286	88,773	12,005,359	13,154	98,809	1,907,189

資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

図Ⅱ-5-3 政令指定都市別の年間商品販売額（卸売・小売）の特化係数



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

(2) 卸売業

◆ 概要

平成 19 年商業統計調査によると、卸売業商店数は 5,726 店（平成 16 年調査比△7.6%）、従業者数は 57,590 人（同△4.5%）、年間商品販売額は 3 兆 5,552 億 81 百万円（同△1.6%）であった。事業所数、従業者数及び年間商品販売額すべてで減少したが、その減少比率は平成 14 年から緩やかに推移している〔表Ⅱ-5-4、図Ⅱ-5-4、5〕。

◆ 市内の卸売業の特色

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化しており、その動向は、京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。例えば、業種別構成で見ると、繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,491 店（構成比 26.0%）と最も多く、年間商品販売額も 5,611 億 31 百万円（同 15.8%）と、構成比では飲食料品卸売業（同 28.7%）、その他の卸売業（同 23.8%）、機械器具卸売業（同 20.4%）に次ぐものの、全国平均や他の政令指定都市に比べると、販売額構成比は高く、京都市の特色であると言えよう〔表Ⅱ-5-5、図Ⅱ-5-6〕。

また、規模別商店数を見ると、5~9 人規模が 1,478 店（構成比 25.8%）で最も多く、次いで 1~2 人規模の 1,427 店（同 24.9%）、3~4 人規模の 1,300 店（同 22.7%）と続いており、構成比に多少の変動はあるものの、小規模業者中心に成り立っているといえる〔表Ⅱ-5-6〕。

政令指定都市で比較すると、京都市は、商店数で福岡市に次いで 4 位であり、従業者数では、札幌市に次いで 6 位、年間商品販売額では、神戸市に次いで 9 位となっている〔表Ⅱ-5-3〕。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和 2 年 12 月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県の生鮮食料品供給センターとしての役割を果たしている。

平成 21 年度の取扱高は、1,167 億 15 百万円（前年比△7.0%）であり、そのうち、青果が 650 億 39 百万円（同△4.3%）、水産物が 472 億 5 百万円（同△10.6%）、加工食料品卸が 44 億 71 百万円（同△7.0%）となっている。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の 4 部であったが、現在（平成 22 年 3 月末現在）は、青果、水産物の 2 部制で、卸売業者 4 社、仲卸業者 219 業者からなり、その他加工食料品卸販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など 103 業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場は、昭和 44 年 10 月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で 9 番目に開設されたもので、市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成 21 年度の取扱高は、72 億 88 百万円で前年比△6.9%となった。

市場機構は、平成 22 年 3 月末現在、卸売業者 1 社、売買参加者 257 名及び関連事業者 3 業者からなっている。

表Ⅱ-5-4 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

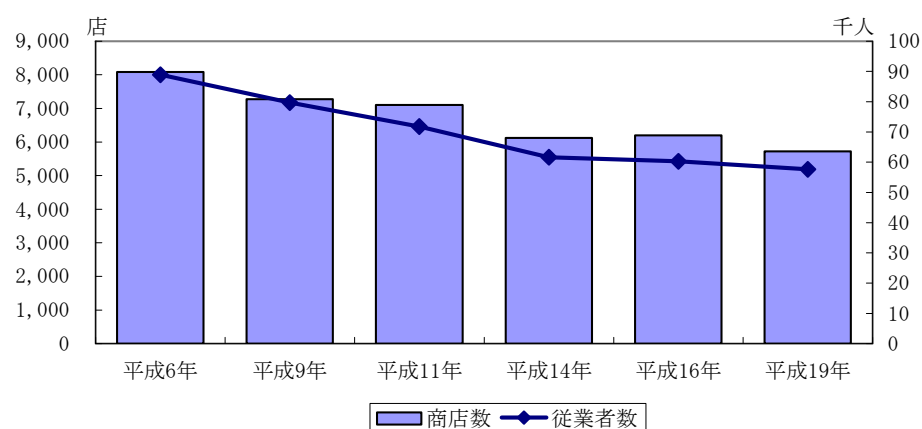
(単位：店，人，百万円)

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	8,088	88,916	5,658,380
平成9年	7,274	79,689	5,263,054
平成11年	7,104	71,798	4,572,280
平成14年	6,119	61,626	3,565,500
平成16年	6,200	60,287	3,611,758
平成19年	5,726	57,590	3,555,281

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

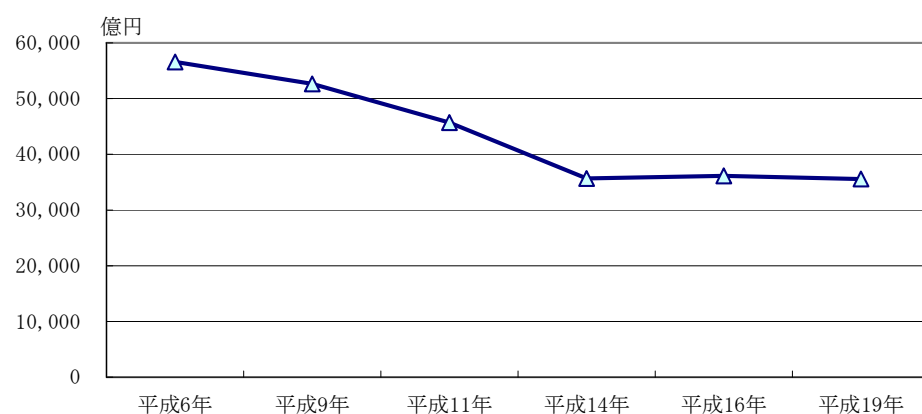
※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-4 卸売業の商店数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-5 卸売業の年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

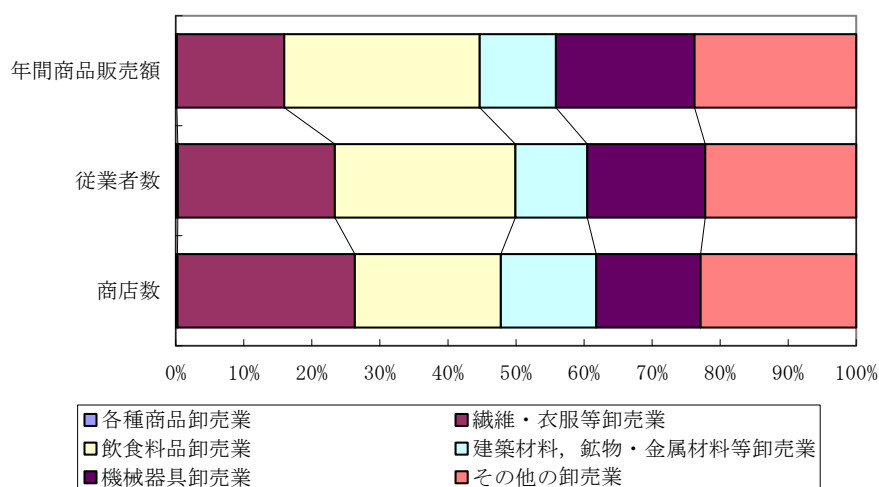
表Ⅱ-5-5 卸売業の業種（中分類）別構成

(単位：店，人，百万円)

	商店数	従業者数	年間商品販売額
卸売業合計	5,726	57,590	3,555,281
各種商品卸売業	16	164	6,006
繊維・衣服等卸売業	1,491	13,293	561,131
飲食料品卸売業	1,229	15,304	1,020,087
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	804	6,065	398,473
機械器具卸売業	877	9,995	724,227
その他の卸売業	1,309	12,769	845,358

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-6 卸売業の業種（中分類）別構成



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表Ⅱ-5-6 従業者規模別の商店数（卸売業）

(単位：店)

事業所数	商店数
1～2人	1,427
3～4人	1,300
5～9人	1,478
10～19人	868
20～29人	277
30～49人	224
50～99人	114
100人以上	38
総数	5,726

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

(3) 小売業

◆ 概要

平成19年商業統計調査によると、小売業商店数は16,834店（平成16年調査比△6.2%）、従業者数は110,389人（同△0.8%）、年間商品販売額は2兆137億45百万円（同△1.0%）となっている。また、平成6年からの推移を見ると、商店数、従業者数ともに漸減傾向にあり、年間商品販売額は、平成9年からコンビニエンスストアなどの増加による影響で、その他スーパー、専門店、中心店の年間商品販売額の大幅減少が影響したが、平成14年からやや横ばいで推移している〔表Ⅱ-5-7、図Ⅱ-5-7〕。

小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の下

落は全国的な流れであり、個人需要の伸び悩みや価格の低下、同業者間の競争激化による廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

◆ 市内の小売業の特色

消費者に密接した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

ただ、平成14年と19年の小売業態別商店数の推移を見ると、コンビニエンスストアが27店舗増加し

表Ⅱ-5-7 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

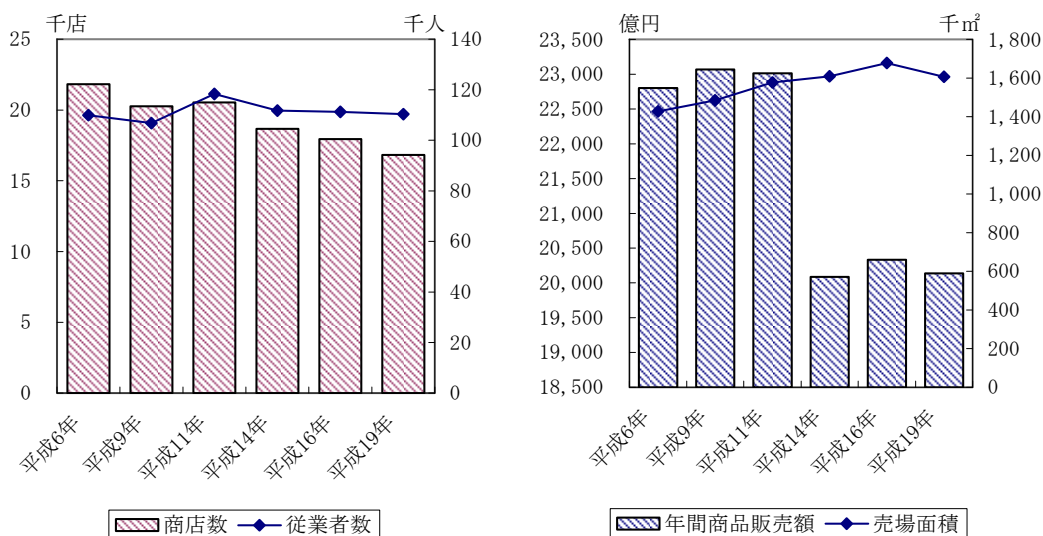
（単位：店、人、百万円、㎡）

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
平成6年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平成9年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平成11年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平成14年	18,665	111,723	2,008,491	1,609,477
平成16年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
平成19年	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年および平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-7 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

た以外は、すべて減少している。全国的にも同様で、コンビニ業界は特に都市圏で激しい競争状態となっている。京都市内のコンビニエンスストアにおいては、たばこ自動販売機用成人識別 IC カード「taspo」の導入が平成 20 年 7 月に全地域で完了したものの、普及率は低迷。そのため、コンビニの来店客数が増加、客単価上昇など「taspo 特需」があった反面、京都市が二酸化炭素排出削減を目的に深夜営業自粛を求める方針を示し、埼玉県など他自治体も追随するなど、コンビニのビジネスモデル自体へ地域社会からの逆風が吹く状態となっている〔表Ⅱ-5-8〕。

なお、商店数を業種別構成で見ると、飲食品小売業が 5,784 店（構成比 34.4%）で最も多く、その他の小売業の 5,566 店（同 33.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業の 2,969 店（同 17.6%）と続いている〔表Ⅱ-5-9、図Ⅱ-5-8〕。

政令指定都市で比較すると、京都市は、商店数で名古屋市に次いで 4 位であり、従業者数、年間商品販売額ともに、札幌市に次いで 5 位となっている〔表Ⅱ-5-3〕。

従業員規模別に見てみると、京都市は他都市と比較して小規模な小売店が多くなっている。これは京都市が歴史的な「都」であり、市内で大規模な都市計画の変更等がなかったことや、過去に大型店の出店規制を行っていたこと、また、観光地という特性上、観光客向けの店舗経営の小売業が多いことなどが影響している〔図Ⅱ-5-9〕。

業態別に見ると、京都市は他都市よりも専門店や中心店がやや多くなっている。これも上記のような要因が影響しており、特に大型店の出店規制によって、小規模店が保護された影響が大きく、小規模店に多い業態である専門店、中心店の割合が他都市よりも多くなっている〔図Ⅱ-5-10〕。

業種別に見ると、京都市は他都市よりも「織物・衣服・身の回り品」が多くなっている。これについても上記の要因、および、京都市の地場産業である「西陣織」を代表とする和装関連の集積が影響している〔図Ⅱ-5-11〕。

表Ⅱ-5-8 小売業態別商店数の推移

（単位：店、%）

	平成14年(構成比)	平成19年(構成比)
小 売 業 計	18,665 (100.0)	16,834 (100.0)
百 貨 店	7 (0.0)	4 (0.0)
総 合 ス ー パ ー	16 (0.1)	15 (0.1)
専 門 ス ー パ ー	304 (1.6)	281 (1.7)
コンビニエンス・ストア	519 (2.8)	546 (3.2)
ド ラ ッ グ ス ト ア	200 (1.1)	166 (1.0)
そ の 他 の ス ー パ ー	857 (4.6)	830 (4.9)
専 門 店	12,790 (68.5)	11,677 (69.4)
中心店（準専門店）	3,959 (21.2)	3,304 (19.6)
そ の 他 の 小 売 店	13 (0.1)	11 (0.1)

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

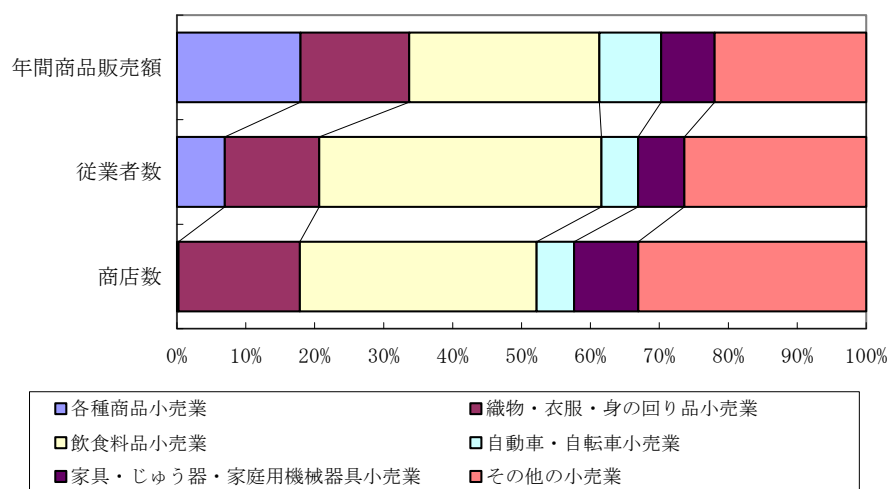
表Ⅱ-5-9 小売業の業種（中分類）別構成

(単位：店，人，百万円，㎡)

	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業合計	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807
各種商品小売業	35	7,674	361,348	320,814
織物・衣服・身の回り品小売業	2,969	15,123	317,286	236,083
飲食料品小売業	5,784	45,175	555,890	418,424
自動車・自転車小売業	910	5,886	180,147	52,874
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,570	7,397	155,976	176,404
その他の小売業	5,566	29,134	443,098	402,208

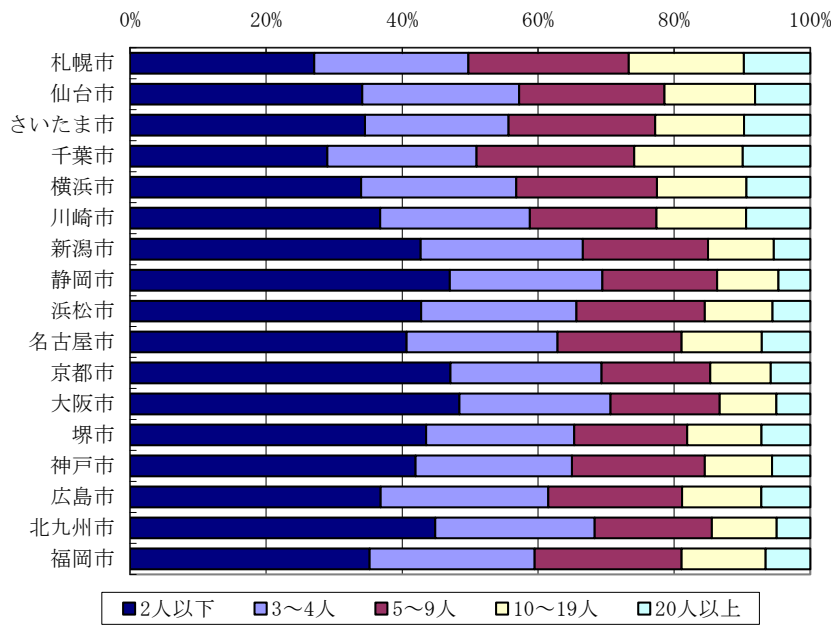
資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-8 小売業の業種（中分類）別構成



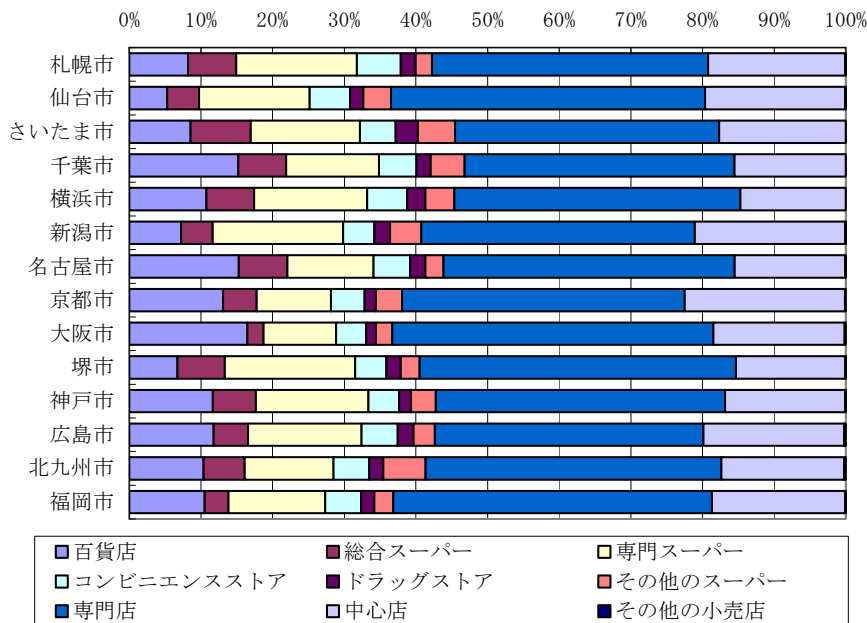
資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-9 政令指定都市の従業員規模別事業所数の割合



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

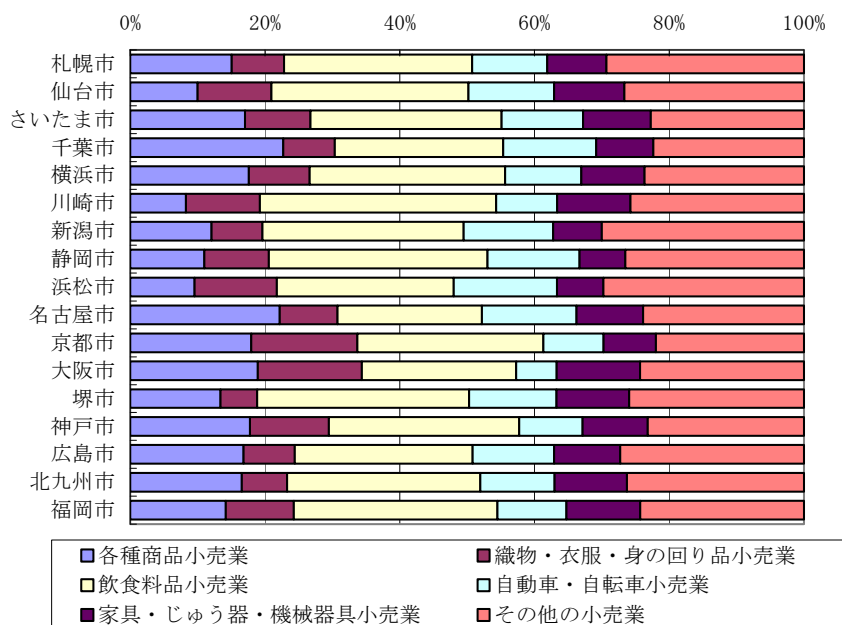
図Ⅱ-5-10 政令指定都市の業態別年間商品販売額の割合



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

※川崎市、静岡市、浜松市については、一部データにおいて秘匿措置のものがあるため、上記図からは除外している。

図Ⅱ-5-11 政令指定都市の業種別小売販売額の割合



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

6 金融・保険業

◆ 概要

普通銀行は、大都市圏に本店を構え全国展開する都市銀行（都銀）と、地方展開が中心の地方銀行（地銀）に大別される。平成10年に金融持ち株会社設立が解禁されてからは、傘下に証券・リースなどの子会社を持つホールディングス化が進んだ。そのような状況下、かねてからオーバーバンキングが指摘されていた地銀や都銀においても、生き残りをかけた再編が進んでいる。また、ATM手数料を収益の柱とする流通系の銀行や、携帯チャンネルを軸とした銀行、ネット銀行など、新たな形態の銀行が次々と誕生し、その存在感が徐々に高まっている。

保険業界では、生命保険業は少子高齢化によって国内市場の縮小が続くなか、平成19年12月の銀行窓販全面解禁に加え、平成20年秋の金融危機による経済状況悪化から生命保険契約の見直しが進んだことを背景に、国内では販売競争が激化している。また、損害保険業では、自動車保険、火災保険、傷害保険の3つが大きな柱となっており、自由化の進展により各保険とも保険料の値下げが進み競争が激化、ネット販売や銀行窓口販売など販売チャンネルも多様化してきている。

◆ 市内の金融・保険業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の金融・保険業の事業所数は930所、従業者数は17,452人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で154所の減少（対前回増加率△14.2%）、従業者数では5,012人の減少（同△22.3%）となっている。この要因としては、貸金業規制法による行政当局の監督強化、景気低迷長期化による不良債権増加、金融機関の資金調達環境の変化などにより、中小規模の貸金業者が廃業を余儀なくされていることによるものと考えられる。

産業中分類別に事業所数を見ると、証券業、商品先物取引業が33.3%減で32所、同じく33.3%減で郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が4所、貸金

業、投資業等非預金信用機関においては98所減少し、32.8%減の201所となっており、補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で事業所数は減少している。従業者数では、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が76.5%減の125人、貸金業、投資業等非預金信用機関が29.5%減の2,586人と、事業所数と同様に補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で減少している〔表Ⅱ-6-1〕。

また、平成19年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は4,392億43百万円となり、前年度比2.8%の減少となっている〔表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が401所（構成比43.1%）で最も多く、次いで貸金業、投資業等非預金信用機関の201所（同21.6%）、協同組織金融業の146所（同15.7%）と続いている。従業者数では、保険業が6,335人（構成比36.3%）で最も多く、次いで銀行業の3,707人（同21.2%）、協同組織金融業の3,266人（同18.7%）と続いている〔表Ⅱ-6-1〕。

また、京都府内の金融機関における平成21年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

表Ⅱ-6-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所，人，%)

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
金融・保険業	930	1,084	-154	-14.2	17,452	22,464	-5,012	-22.3
銀行業	133	155	-22	-14.2	3,707	4,437	-730	-16.5
協同組織金融業	146	155	-9	-5.8	3,266	3,799	-533	-14.0
郵便貯金取扱機関， 政府関係金融機関	4	6	-2	-33.3	125	533	-408	-76.5
貸金業，投資業等 非預金信用機関	201	299	-98	-32.8	2,586	3,666	-1,080	-29.5
証券業，商品先物取引業	32	48	-16	-33.3	1,140	1,614	-474	-29.4
補助的金融業， 金融附帯業	13	10	3	30.0	293	282	11	3.9
保険業	401	411	-10	-2.4	6,335	8,133	-1,798	-22.1

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

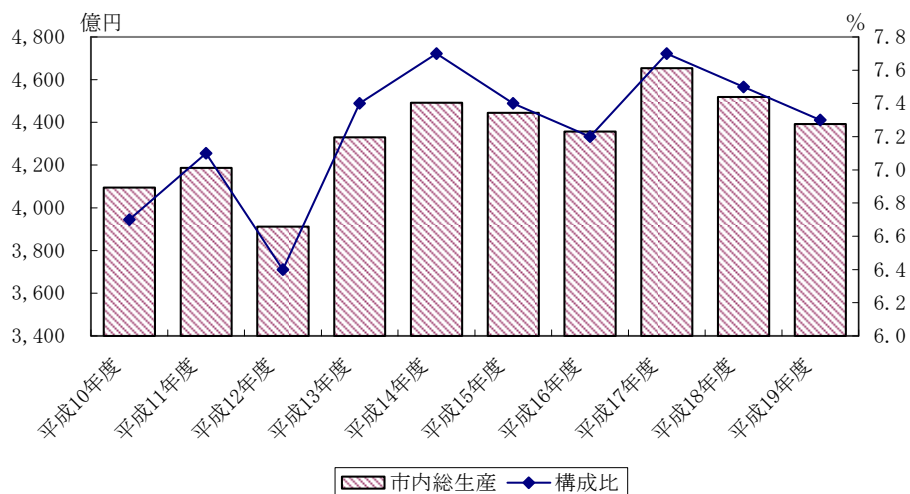
表Ⅱ-6-2 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産	構成比
平成10年度	409,457	6.7
平成11年度	418,646	7.1
平成12年度	391,194	6.4
平成13年度	432,990	7.4
平成14年度	449,181	7.7
平成15年度	444,440	7.4
平成16年度	435,704	7.2
平成17年度	465,410	7.7
平成18年度	451,898	7.5
平成19年度	439,243	7.3

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成21年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

京都府	
預金残高 (注)	171,568
都銀等	38,788
地銀, 第二地銀	56,257
信用金庫	62,722
貸出金残高 (注)	95,818
都銀等	21,676
地銀, 第二地銀	35,505
信用金庫	36,344

注：京都府分（信組，労金，農協，信漁連の計数を含む。）

資料：日本銀行京都支店

7 サービス関連業

◆ 概要

ここでは、産業大分類別の以下の6業種を便宜上総称して「サービス関連業」とする。

- ・飲食店、宿泊業
- ・医療、福祉
- ・教育、学習支援業
- ・複合サービス事業
- ・サービス業（他に分類されないもの）
- ・公務

飲食店等の外食産業は、ファーストフード、ファミリーレストラン、居酒屋、事業給食、宅配・料理小売業に大きく分類される。小規模な店舗が多数を占めるが、ファーストフードやファミリーレストランではチェーン展開を行う大企業のシェアが高い。近年では、ファミリーレストラン経営企業がファーストフードを手掛けるといったような業態を越えた展開が増加しており、他業態の立ち上げやM&A推進のため、大手企業は持ち株会社体制に移行したケースが多い。宿泊業では、ホテルの軒数は増加傾向にあるが、旅館軒数は減少傾向にある。ホテルへの業態転換と中小旅館の廃業・倒産などから、旅館の市場規模はピーク時（平成3年）からほぼ半減している。

医療、福祉関連サービス業では、平成12年の介護保険制度開始後、介護サービス業は急拡大したが、予想以上の要介護認定者数増加と体制不備から、認定基準などの見直しが図られている。介護報酬は、平成15年度、平成18年度に引き下げ、平成21年度に初の引き上げ改定が実施された。

教育、学習支援業は、少子化という長期的逆風下にあるが、各社とも新サービスを積極的に展開することで販路を拡大し、緩やかな成長を続けている。また、売上高の季節変動が大きいことも当業界の特徴であり、小中学校が休みに入る8月・12月が一番の稼ぎ時となっている。

サービス業は、分類すると個人向けサービス業と事業所向けサービス業に大別される。個人向けサー

ビスは、消費者の動向に直接影響されやすく、景気動向や消費者物価指数の変動等によりその動向が左右される。事業所向けサービスは、企業が内勤部門として運営していた業務のアウトソーシングや、人材派遣サービス、物品賃貸（リース）などの業態が含まれ、事業所の経営動向や業界動向に影響を受ける。

◆ 市内のサービス関連業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市のサービス関連業の事業所数は33,725所、従業者数は338,800人となっている。平成13年調査と比較すると、事業所数で1,447所の減少（対前回増加率△4.1%）、従業者数では23,211人の増加（同7.4%）となっている。

飲食店、宿泊業の事業所数は12,769所、従業者数は82,314人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で1,269所の減少（同△9.0%）、従業者数では4,446人の減少（同△5.1%）となっている。産業中分類別に見ても、事業所数、従業者数ともに減少しており、特に宿泊業の減少率が大きくなっている。

医療、福祉の事業所数は4,364所、従業者数は72,698人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で374所の増加（同9.4%）、従業者数では11,515人の増加（同18.8%）となっており、サービス関連業の中では公務と同様に事業所数、従業者数ともに増加している。

教育、学習支援業の事業所数は2,519所、従業者数は49,709人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数では11所の減少（同△0.4%）、従業者数では4,784人の増加（同10.6%）となっている〔表Ⅱ-7-1〕。

また、平成19年度京都市の市民経済計算によると、京都市のサービス業の市内総生産は1兆4,038億56百万円で、前年度比2.0%の増加となっており、市内総生産に占める構成比は23.2%で、第1位となっている〔表Ⅱ-7-2、図Ⅱ-7-1〕。

経済産業省が実施している平成20年特定サービ

ス産業実態調査の中からソフトウェア業、情報処理・提供サービス業について見てみると、情報関連サービスは首都一極集中の状態にあり、次いで大都市圏に集積する傾向がある。京都市はソフトウェア業が17都市の中で事業所数、従業者数ともに10番目、年間売上高が9番目となっており、情報処理・提供サービス業では、事業所数、従業者数ともに9番目であり、年間売上高では10番目となっている〔表Ⅱ-7-3、4〕。

大都市比較統計年表によると、政令指定都市で比較した京都市のサービス業は、事業所数で札幌市に次いで5番目となり、従業員数、経費総額（事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び事

業に要した費用の総額）では、ともに7番目となっている〔表Ⅱ-7-5〕。

業態別の構成比を事業所数で見ると、宗教が他都市の構成比に対して7.1%と突出して多くなっている。このことも、京都市の特色であるといえる〔表Ⅱ-7-6〕。

業態別の構成比に従業員数で見ると、一般飲食店、宿泊業、宗教の3業種が、他都市と比較して最も多くなっている。サービス業全体の従業員数の3割以上は一般飲食店又は宿泊業に従事しており、他都市には見られない構成となっている〔表Ⅱ-7-7〕。

業態別の構成比を経費総額で見ると、娯楽業が最も多く、北九州市の32.1%に次いで2番目の23.6%

表Ⅱ-7-1 サービス関連業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、%）

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
サービス関連業	33,725	35,172	-1,447	-4.1	338,800	315,589	23,211	7.4
飲食店、宿泊業	12,769	14,038	-1,269	-9.0	82,314	86,760	-4,446	-5.1
一般飲食店	7,479	8,076	-597	-7.4	50,846	51,548	-702	-1.4
遊興飲食店	4,667	5,209	-542	-10.4	17,549	19,162	-1,613	-8.4
宿泊業	623	753	-130	-17.3	13,919	16,050	-2,131	-13.3
医療、福祉	4,364	3,990	374	9.4	72,698	61,183	11,515	18.8
医療業	3,312	3,197	115	3.6	50,652	47,589	3,063	6.4
社会保険・社会福祉・介護事業	1,021	751	270	36.0	20,805	12,167	8,638	71.0
教育、学習支援業	2,519	2,530	-11	-0.4	49,709	44,925	4,784	10.6
学校教育	628	636	-8	-1.3	36,259	32,885	3,374	10.3
その他の教育、学習支援業	1,891	1,894	-3	-0.2	13,450	12,040	1,410	11.7
複合サービス事業	435	491	-56	-11.4	5,467	5,929	-462	-7.8
郵便局	225	232	-7	-3.0	4,109	4,197	-88	-2.1
協同組合（他に分類されないもの）	210	259	-49	-18.9	1,358	1,732	-374	-21.6
サービス業	13,403	13,895	-492	-3.5	107,976	96,627	11,349	11.7
専門サービス業	2,721	2,797	-76	-2.7	15,256	15,380	-124	-0.8
洗濯・理容・美容・浴場業	4,649	4,929	-280	-5.7	15,444	16,463	-1,019	-6.2
娯楽業	532	703	-171	-24.3	10,660	10,895	-235	-2.2
自動車整備業	497	467	30	6.4	2,530	2,437	93	3.8
機械等修理業	320	340	-20	-5.9	2,235	2,046	189	9.2
物品賃貸業	318	345	-27	-7.8	3,706	3,265	441	13.5
その他の事業サービス業	767	661	106	16.0	31,549	21,851	9,698	44.4
宗教	2,045	2,134	-89	-4.2	9,624	9,257	367	4.0
公務	235	228	7	3.1	20,636	20,165	471	2.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

なお、中分類については、主なものを取り上げている。

となっている。また、ここにおいても、一般飲食店及び宿泊業は、他都市の構成比と比較すると大きく上回っており、特に、宿泊業では構成比 7.5%と、他都市よりも倍以上の構成比となっている〔表Ⅱ-7-8〕。

サービス業の産業構造としては、大都市に近接する都市としての性質を表し、大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や観光都市としての性格が強く影響している。

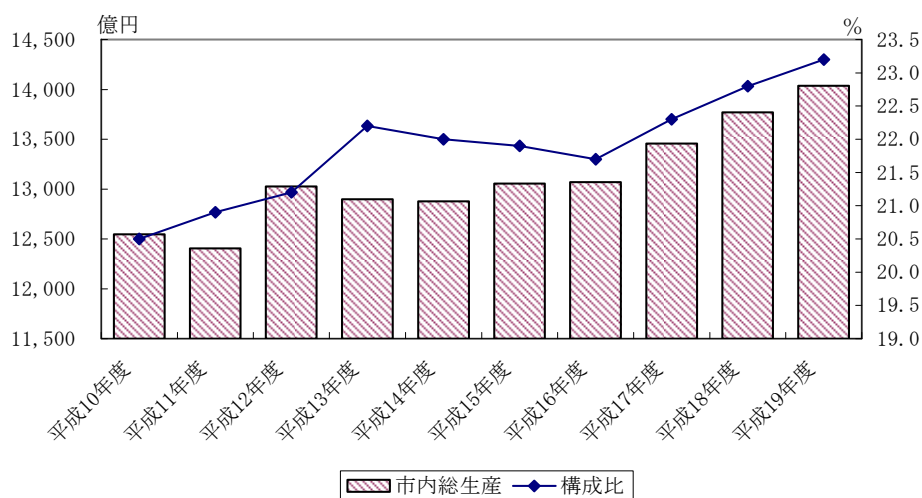
表Ⅱ-7-2 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円, %)

	市内総生産	構成比
平成10年度	1,254,635	20.5
平成11年度	1,240,470	20.9
平成12年度	1,302,683	21.2
平成13年度	1,289,825	22.2
平成14年度	1,287,778	22.0
平成15年度	1,305,652	21.9
平成16年度	1,307,001	21.7
平成17年度	1,345,655	22.3
平成18年度	1,376,907	22.8
平成19年度	1,403,856	23.2

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-7-1 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-7-3 ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較
(平成20年) (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	12,313	100.0	618,519	100.0	14,807,020	100.0
札幌市	337	2.7	12,812	2.1	198,693	1.3
仙台市	188	1.5	8,080	1.3	142,370	1.0
さいたま市	79	0.6	2,532	0.4	36,588	0.2
千葉市	71	0.6	4,096	0.7	136,103	0.9
川崎市	137	1.1	16,956	2.7	537,946	3.6
横浜市	473	3.8	34,444	5.6	694,368	4.7
新潟市	90	0.7	2,770	0.4	36,309	0.2
静岡市	77	0.6	2,921	0.5	45,996	0.3
浜松市	78	0.6	1,706	0.3	25,416	0.2
名古屋市	577	4.7	21,731	3.5	425,417	2.9
京都市	126	1.0	5,299	0.9	121,748	0.8
大阪市	1,159	9.4	47,529	7.7	813,720	5.5
堺市	15	0.1	359	0.1	4,417	0.0
神戸市	178	1.4	6,038	1.0	121,437	0.8
広島市	184	1.5	6,236	1.0	116,802	0.8
北九州市	84	0.7	3,749	0.6	54,227	0.4
福岡市	543	4.4	17,764	2.9	286,988	1.9

資料：経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-4 情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較 (平成20年) (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	5,433	100.0	239,358	100.0	5,038,458	100.0
札幌市	139	2.6	3,811	1.6	59,084	1.2
仙台市	58	1.1	1,897	0.8	30,533	0.6
さいたま市	31	0.6	2,212	0.9	42,753	0.8
千葉市	29	0.5	1,327	0.6	22,033	0.4
川崎市	51	0.9	4,091	1.7	134,718	2.7
横浜市	142	2.6	8,146	3.4	154,382	3.1
新潟市	46	0.8	1,732	0.7	31,690	0.6
静岡市	37	0.7	1,079	0.5	22,589	0.4
浜松市	35	0.6	475	0.2	5,655	0.1
名古屋市	232	4.3	7,240	3.0	163,107	3.2
京都市	56	1.0	1,833	0.8	29,495	0.6
大阪市	435	8.0	19,140	8.0	356,664	7.1
堺市	11	0.2	295	0.1	3,802	0.1
神戸市	67	1.2	1,043	0.4	16,466	0.3
広島市	79	1.5	1,632	0.7	22,006	0.4
北九州市	34	0.6	676	0.3	8,611	0.2
福岡市	158	2.9	4,044	1.7	67,368	1.3

資料：経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-5 サービス業の事業所数、従業者数、経費総額の大都市比較
(平成16年) (単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	経費総額
札幌市	30,418	242,790	3,919,460
仙台市	17,071	154,228	1,849,119
さいたま市	13,371	121,375	1,524,191
千葉市	11,135	113,252	1,655,937
川崎市	15,335	129,935	1,513,182
横浜市	42,566	391,346	4,530,075
新潟市	9,890	75,248	1,217,335
静岡市	13,067	85,102	1,390,365
浜松市	9,414	67,746	612,451
名古屋市	49,738	395,774	4,685,703
京都市	29,683	200,037	1,865,473
大阪市	76,584	651,271	9,795,547
堺市	10,124	70,569	808,822
神戸市	28,807	205,667	3,420,918
広島市	19,126	146,680	1,780,131
北九州市	18,011	116,617	1,076,383
福岡市	26,981	243,332	2,535,427

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成19年」

表Ⅱ-7-6 産業（中分類）別事業所数構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	24.7	12.9	13.8	12.2	16.4	15.8	9.4	10.3	9.8	9.5	15.7	17.2	8.5	12.5	11.4	17.1	12.7
一般飲食店	16.3	17.6	18.8	20.2	22.4	19.8	16.8	18.1	19.5	26.3	25.7	25.6	26.6	27.4	22.7	18.3	19.3
宿泊業	1.5	1.9	1.0	1.2	2.5	1.4	1.6	2.0	1.5	1.1	2.3	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.9
医療業・保健衛生	3.2	3.3	4.0	3.6	3.8	3.6	3.4	3.7	3.8	3.6	3.3	3.2	5.0	3.2	3.0	3.5	3.4
社会保険・社会福祉・介護事業	2.1	2.4	2.5	2.5	2.3	3.7	2.7	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6	2.9	3.2	2.5	3.1	2.0
協同組合	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	1.1	1.5	1.3	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	5.0	7.1	9.6	7.2	6.9	7.8	8.2	7.1	8.5	7.4	6.0	3.7	7.3	7.2	6.6	6.3	6.0
専門サービス業	10.8	12.3	9.5	9.3	6.8	9.9	10.5	9.9	10.9	12.1	8.8	15.3	7.0	8.6	11.6	7.8	13.8
洗濯・理容・美容・浴場業	16.4	18.0	18.7	20.5	19.3	17.7	21.0	20.8	20.4	15.1	15.9	11.9	19.0	14.4	18.2	19.3	15.8
その他の生活関連サービス業	2.5	2.8	3.6	2.8	2.6	2.6	2.8	2.7	2.7	2.9	2.3	2.8	3.0	2.9	2.4	2.8	3.3
娯楽業	2.2	2.3	2.6	2.6	3.5	2.6	2.2	2.3	2.6	2.8	1.9	2.3	3.3	2.6	2.5	2.7	2.9
廃棄物処理業	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	0.6	0.4
自動車整備業	2.0	2.7	2.4	2.9	2.1	2.4	2.7	4.4	4.1	2.6	1.8	1.6	3.7	2.1	2.1	3.2	1.7
機械等修理業	1.6	2.0	2.0	2.0	1.7	1.9	2.3	2.1	1.9	1.7	1.1	1.2	1.7	1.5	1.7	1.7	1.5
物品賃貸業	1.6	2.1	1.6	1.8	1.4	1.4	2.1	1.5	1.6	1.4	1.1	1.1	1.2	1.2	1.8	1.6	1.9
広告業	0.8	1.0	0.5	0.6	0.2	0.4	0.7	0.7	0.6	1.1	0.5	1.3	0.3	0.5	1.0	0.4	1.2
その他の事業サービス業	4.2	5.4	4.2	5.2	3.4	4.0	4.6	4.1	3.9	4.8	2.2	4.6	3.1	3.9	4.7	3.2	6.2
政治・経済・文化団体	2.3	2.6	2.2	2.4	1.2	1.5	3.8	2.4	0.8	1.7	1.5	1.7	1.0	2.3	2.2	1.7	2.7
宗教	1.6	2.1	1.5	1.5	1.8	2.1	2.9	3.4	3.3	2.9	7.1	2.5	4.4	4.0	2.4	4.0	1.9
その他のサービス業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成19年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-7 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.8	4.7	5.0	4.0	4.5	5.3	3.3	3.7	3.3	4.2	6.0	7.7	3.5	6.0	4.5	5.1	5.2
一般飲食店	15.1	16.0	19.3	18.5	22.4	20.5	14.9	17.3	18.6	20.8	25.2	18.2	24.3	23.0	17.4	18.2	17.4
宿泊業	5.6	5.2	1.7	2.8	2.1	2.6	4.0	3.6	5.7	2.8	7.2	3.2	2.2	5.2	3.5	2.9	3.6
医療業・保健衛生	2.3	2.3	1.7	1.7	2.0	2.4	2.5	1.8	1.8	1.8	2.5	1.9	3.4	2.2	1.8	2.2	2.0
社会保険・社会福祉・介護事業	6.5	6.0	6.8	6.6	6.5	10.0	8.1	8.4	7.4	5.5	6.5	4.4	12.5	10.4	8.0	10.6	6.1
協同組合	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.6	1.9	2.6	2.1	0.5	0.7	0.4	1.0	1.1	1.2	0.7	1.1
教育，学習支援業，学術・開発研究機関	4.2	5.3	8.5	7.3	15.8	9.1	4.9	4.7	7.0	5.5	6.5	3.9	6.4	6.1	4.9	5.4	4.3
専門サービス業	9.2	9.6	7.2	5.8	6.5	9.6	8.5	7.7	8.4	10.5	7.0	12.0	4.8	7.0	10.8	7.0	10.5
洗濯・理容・美容・浴場業	8.0	7.0	8.0	7.7	8.6	7.7	8.0	8.8	9.5	6.5	7.9	4.8	8.9	7.7	8.1	9.0	6.9
その他の生活関連サービス業	2.7	2.6	3.2	2.2	1.9	2.1	3.4	2.9	3.2	3.2	2.1	3.1	3.2	2.4	2.2	2.6	2.7
娯楽業	5.0	4.0	3.7	4.7	5.4	4.0	4.1	4.4	4.4	4.7	4.7	4.6	6.6	4.7	4.6	6.1	4.4
廃棄物処理業	0.8	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.6	1.4	1.1	0.3	0.6	0.5	1.2	0.8	1.7	1.6	1.0
自動車整備業	1.7	1.9	1.4	1.9	1.2	1.5	2.3	2.8	2.7	1.7	1.3	0.9	2.3	1.4	1.9	2.3	1.2
機械等修理業	1.5	3.1	2.6	3.8	3.2	2.2	1.8	1.5	1.5	2.1	1.0	2.0	2.6	1.6	2.0	2.0	1.7
物品賃貸業	2.0	2.5	3.2	1.9	2.1	1.8	2.4	2.0	1.7	2.1	1.5	1.8	1.7	1.5	2.3	2.0	2.1
広告業	1.2	1.4	0.9	0.7	0.4	0.6	1.0	1.2	0.6	1.7	0.7	2.4	0.4	0.6	1.6	0.7	1.7
その他の事業サービス業	22.7	23.3	21.9	25.5	13.2	16.5	23.4	21.2	18.7	22.8	12.3	25.3	12.3	14.4	20.7	18.1	25.1
政治・経済・文化団体	1.9	1.8	1.9	2.1	0.8	1.2	2.3	2.2	0.6	1.6	1.5	1.4	0.9	2.3	1.7	1.7	1.9
宗教	0.8	0.9	0.8	0.5	1.0	1.0	1.1	1.6	1.3	1.3	4.8	1.1	1.8	1.7	1.0	1.7	0.8
その他のサービス業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成19年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-8 産業（中分類）別経費総額構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.6	5.0	14.0	14.2	8.7	12.6	2.8	2.7	2.8	6.7	5.8	11.3	31.2	11.8	6.7	4.0	6.9
一般飲食店	4.4	5.2	6.3	5.7	8.9	8.5	3.4	4.2	9.1	7.7	10.7	5.5	8.9	5.4	5.3	7.1	8.0
宿泊業	2.9	3.9	1.2	2.0	1.2	2.8	2.1	1.9	6.0	2.8	7.5	2.6	1.6	3.0	2.9	2.2	3.7
医療業・保健衛生	1.1	1.2	0.5	0.7	0.7	1.3	1.3	0.5	1.1	0.9	1.4	0.6	1.1	0.8	1.1	1.3	2.1
社会保険・社会福祉・介護事業	29.4	19.8	17.9	14.8	9.1	10.1	38.5	40.8	8.2	10.4	7.8	11.1	5.3	30.3	9.9	8.7	4.6
協同組合	9.2	1.8	4.3	6.9	0.8	1.1	6.8	3.1	5.7	2.6	1.2	0.5	1.8	6.6	5.0	1.7	2.6
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	1.5	3.3	3.7	3.8	20.3	7.0	1.2	1.4	5.9	3.0	4.4	2.1	2.0	2.3	2.6	3.7	2.3
専門サービス業	7.0	9.1	5.8	3.6	5.0	9.9	4.9	4.0	7.2	9.4	6.0	10.4	3.7	4.2	9.9	6.4	11.8
洗濯・美容・美容・浴場業	2.4	2.5	3.5	2.0	4.1	3.7	2.0	2.5	4.0	3.0	2.7	1.3	2.4	2.2	2.7	3.4	3.2
その他の生活関連サービス業	2.4	3.7	3.4	1.2	1.5	3.5	2.4	2.9	2.1	5.0	3.1	3.9	2.8	1.7	2.9	3.0	2.9
娯楽業	13.5	13.6	9.4	12.4	19.6	15.8	9.8	11.9	23.4	16.8	23.6	11.8	20.6	15.2	18.3	32.1	16.8
廃棄物処理業	1.0	0.8	1.2	1.2	2.0	1.3	1.3	0.9	1.7	0.4	0.8	0.4	1.5	0.8	1.7	3.2	1.4
自動車整備業	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.7	1.5	1.4	1.9	1.4	1.3	0.7	1.7	0.6	1.4	1.9	0.8
機械等修理業	1.2	3.7	4.8	4.4	4.3	3.3	1.3	1.7	1.7	2.8	1.7	2.7	2.9	1.4	2.7	2.7	2.2
物品賃貸業	4.3	9.7	9.4	3.4	2.5	4.1	7.2	6.0	5.0	7.6	5.2	10.2	3.6	3.1	9.4	4.2	8.7
広告業	1.9	2.6	1.9	1.8	0.6	1.2	2.3	2.0	3.4	6.0	3.2	8.2	1.0	0.8	3.1	2.4	6.2
その他の事業サービス業	6.7	9.3	7.9	13.9	7.7	9.5	7.8	9.0	7.9	10.5	6.7	13.1	6.0	5.6	9.0	9.3	12.8
政治・経済・文化団体	1.8	2.1	3.0	6.1	0.9	1.8	3.0	2.3	0.9	2.1	3.4	2.5	1.3	3.3	4.7	1.9	2.7
宗教	0.4	0.5	0.5	0.3	0.9	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	3.4	0.5	0.5	0.8	0.5	0.7	0.3
その他のサービス業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成19年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

京都市の経済 2010年版

平成22年8月

問合せ先 京都市産業観光局商工部産業政策課
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地
TEL 075-222-3325 FAX 075-222-3331

ホームページ http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-11-0-0_2.html